

令和4年度中標津町行政評価結果

令和4年度の行政評価は、令和3年度に中標津町が実施した施策や事務事業に対して、担当職員による一次評価、中標津町行政改革推進本部による二次評価の実施後、中標津町外部評価委員会が外部評価を行い、施策に係る今後の更なる推進に向けての意見書が提出されました。そして、その結果を踏まえて、中標津町行政改革推進本部が、総合評価を実施しました。

令和4年度の行政評価の結果は、次のとおりです。

1. 内部評価の状況

評価内容	評価調書	件数	備考
一次評価 (担当職員評価)	事務事業評価	—	実施計画に合わせ一体的に実施
	施策評価	144	
二次評価 (行政改革推進本部)	施策評価	135	議会事務局・農業委員会事務局・ 一部事務組合（消防）を除く

2. 外部評価の状況

一次評価及び二次評価を実施した内部評価のうち、外部評価を独自に実施している「教育委員会」を除いた113施策の中から7施策を対象に実施。

(外部評価委員会意見書別紙)

部局名	件数	備考
総務部	2	付帯意見 1件
町民生活部	3	付帯意見 3件
経済部	2	付帯意見 2件
(合計)	7	

3. 総合評価

中標津町行政改革推進本部は、二次評価及び外部評価の結果などから、次年度以降において取り組むべき方向性を、次のとおりとしました。

○ 次年度以降における取組

国全体において急速に進む人口減少・少子高齢化は、本町も例外ではなく、次世代に大きな負担を残さないため、より効果的で効率的な事業実施が求められている。効果的・効率的な事業を進めるためには、今一度、現在実施している事業について、政策的な意義やその成果を再確認する必要があり、町民や企業・団体等の意見も受け止めながら、見直しが必要な事業を判断し、見直しを進めていく。

また、町からの情報発信については、受け取る側の視点に立ったわかりやすい情報発信に努める必要があり、既存の情報を含め、改めて確認・改善を図るものとする。

令和4年度
中標津町外部評価委員会
外部評価意見書

令和 5 年 3 月
中標津町外部評価委員会

中標津町外部評価委員会による令和4年度外部評価意見書

中標津町が実施した行政評価内部評価に対し、客観性や透明性を確保するため、中標津町外部評価委員会において外部評価を実施しましたので、意見を添えて報告します。

令和5年3月22日

中標津町長 西 村 穰 様

中標津町外部評価委員会

委員長 酒 井 多加志

副委員長 本 田 憲 行

委 員 飯 野 哲 弥

委 員 猪 原 健 弘

委 員 本 間 玲 子

総 評

中標津町の行政評価は、平成24年4月に施行された「中標津町自治基本条例」第33条の規定に基づき、行政内部が点検・確認した内部評価に対し、客観性や透明性を確保するため有識者等で組織された中標津町外部評価委員会により外部評価を実施しています。

今年度の外部評価は、「第7期中標津町総合計画前期基本計画」に基づき、令和3年度に取り組みされた主要施策について、担当部長職・課長職が実施した一次評価及び中標津町行政改革推進本部による二次評価を実施した内部評価のうち、外部評価を独自に実施している「教育委員会」を除いた113施策の中から7施策を対象とし、4回の協議を行いました。

各委員からは、外部評価対象の施策や事務事業に対して、専門分野からの視点、他の地域との比較や中標津町に暮らす生活者としての視点より意見等が提出され、施策や事務事業の内容、今後の方向性・進め方について担当職員との討議も行いました。

中標津町外部評価委員会において協議を行った結果から、令和4年度外部評価について、次のとおり報告します。

記

○ 全体意見

人口減少・少子高齢化が急速に進行する中で、限られた人員・資源・予算で施策を推進するためには、より効果的・効率的な事業となるよう先進事例の研究や、創意工夫が必要になると考えます。

また、町民と行政が共に意見を出し合える場の設定や、関係機関と連携した事業実施など、町民・企業・団体・行政が連携したまちづくりを進めていただきますようお願い致します。

○次年度以降における施策の更なる推進に向け意見を付帯する評価（別紙）6 施策

付帯意見（ 6 施策 ）

①

基本項目	1	つながりが未来を築くまちづくり
大項目	1	協働のまちづくりの推進
主要施策	4	わかりやすい情報発信の推進
担当課	総務部 総務課・政策推進課	
評価に伴う意見等	<p>町 HP や広報紙、各種 SNS や LINE など、誰もが（世代・性別・国籍・障がいの有無にかかわらず）わかりやすく、見てもらえる手法を研究願います。</p> <p>また、「よくわかることしの中標津づくり」や出前講座については、^(まち)いかに関心を持ってもらえるかが重要と考えるので、効果的な手法を研究・実施願います。</p>	

②

基本項目	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
大項目	1	子育て支援の充実
主要施策	3	子どもを健やかに生み育てる環境づくり
担当課	町民生活部 子育て支援課	
評価に伴う意見等	<p>児童虐待の未然防止・被害最小化のためには、児童が相談しやすい環境の整備や学校等の関係機関との連携が重要であると考えますので、引き続き相談窓口や相談方法の啓発・拡充、連携体制の強化を推進願います。</p> <p>また、近年は高校生への虐待及びヤングケアラーの問題なども増えているため、要保護児童対策協議会への高等学校の参加について検討願います。</p>	

③

基本項目	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
大項目	2	高齢者福祉の充実
主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり
担当課	町民生活部 介護保険課	
評価に伴う意見等	<p>市民後見人については、養成研修を受講した者が経験のない中で、選任を受けて活動することの心理的敷居が高いことから制度の推進が図られていないと考えますので、敷居を下げるための手法について研究願います。</p> <p>また、町民から相談を受けた際の体制の円滑化・明確化について検討願います。</p>	

④

基本項目	3	産業の力みなぎるまちづくり
大項目	1	農業の振興
主要施策	4	環境と調和した農業の推進
担当課	経済部 農林課	
評価に伴う意見等	<p>バイオガспラント建設実現に向けては、先進事例を踏まえて、そのメリットだけではないデメリットの研究が重要と考えます。臭気対策に向けた効果的な手法の研究と、単独自治体で難しい場合は広域連携も視野に入れた取り組みについて検討願います。</p>	

⑤

基本項目	3	産業の力みなぎるまちづくり
大項目	4	観光の振興
主要施策	1	観光メニュー（コンテンツ）の充実
担当課	経済部 経済振興課	
評価に伴う意見等	<p>中標津町ならではの特産品の開発や、お土産品としてのPR、ゆめの森公園など町のPRポイントの情報発信等、町の観光資源の磨き上げに力を入れるとともに、PR先のターゲットの研究について検討願います。</p> <p>また、近年、観光の目的・手法が多様化している中で、観光に対して様々な思いや意見を持つ町民が多いと感じます。</p> <p>今後の観光施策について、町内に住む人、町外に住む人、行政が様々な視点から共に意見を出し合える場の開催を検討願います。</p>	

⑥

基本項目	4	住みやすいまちづくり
大項目	8	衛生環境の充実
主要施策	1	循環型社会の形成
担当課	町民生活部 生活課	
評価に伴う意見等	<p>ごみ収集について、個別収集とステーション化については、町民意向を踏まえた選択が重要と考えます。</p> <p>また、ごみ収集日・廃棄方法・処分場の利用方法など、誰にとってもわかりやすい周知をはじめ、町民の視点に立った情報発信を検討願います。</p>	

施策評価調書



施策順

令和4年度

(令和3年度事業)

中標津町

【 評価指標について 】

※各評価調書における評価指標は、以下の内容となります。

II 施策の実施結果

3. 施策に係る事務事業一覧

令和5年度の方向性 についての評価（※複数選択可）

- A：現状のまま
- B：事業拡充
- C：事業縮小
- D：事業内容見直し
- E：他事業との統合
- F：事業終了・廃止

III 一次評価

1. 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行 についての評価

- A：目標に向かって順調に進んでいる
- B：目標に向かって概ね順調に進んでいる
- C：目標に向かってあまり進んでいない
- D：目標に向かって進んでいない

III 一次評価

3. 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方 についての評価

- A：このまま進めてよい
- B：若干の見直し・修正が必要
- C：大幅な見直し・修正が必要

III 一次評価

4. 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

施策の進め方 についての評価

- A：このまま進めてよい
- B：若干の見直し・修正が必要
- C：大幅な見直し・修正が必要

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第1章 つながりが未来を築くまちづくり	1-1 協働のまちづくりの推進	(1)中標津町自治基本条例の推進	総務部政策推進課	1
		(2)町民のまちづくりへの参画の推進	総務部政策推進課	3
		(3)人材・団体の育成と連携の推進	総務部政策推進課	5
		(4)わかりやすい情報発信の推進	総務部総務課	7
		(4)わかりやすい情報発信の推進	総務部政策推進課	9
		(4)わかりやすい情報発信の推進	議会事務局	11
		(5)自治・コミュニティ活動の推進	総務部政策推進課	13
		(5)自治・コミュニティ活動の推進	町民生活部生活課	15
		(5)自治・コミュニティ活動の推進	町民生活部生活課	17
		(5)自治・コミュニティ活動の推進	町民生活部生活課	19
	1-2 国際化、地域間交流の促進	(1)国際交流、多文化共生社会の実現	経済部経済振興課	21
		(2)関係人口・交流人口の拡大	総務部政策推進課	23
		(2)関係人口・交流人口の拡大	経済部経済振興課	25
	1-3 北方領土対策の推進	(1)北方領土対策の推進	総務部政策推進課	27
	1-4 人権の尊重と男女共同参画社会の形成	(1)人権教育、人権啓発の推進	町民生活部生活課	29
		(2)男女共同参画の推進	総務部政策推進課	31
	1-5 安定した行政経営の推進	(1)効率的・効果的な行政経営(行財政改革の推進)	総務部総務課	33
		(1)効率的・効果的な行政経営(行財政改革の推進)	総務部総務課	35
		(1)効率的・効果的な行政経営(行財政改革の推進)	総務部政策推進課	37
		(1)効率的・効果的な行政経営(行財政改革の推進)	総務部財政課	39
		(1)効率的・効果的な行政経営(行財政改革の推進)	総務部納税課	41
		(1)効率的・効果的な行政経営(行財政改革の推進)	町民生活部住民保険課	43
		(2)自治体間の広域連携強化	総務部政策推進課	45
	1-6 情報化の推進	(1)自治体の情報化の推進	総務部総務課	47
		(1)自治体の情報化の推進	町民生活部住民保険課	49

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第2章 安心と生きがいを感じるまちづくり	2-1 子育て支援の充実	(1)地域全体で子育てを支援・応援する体制づくり	町民生活部子育て支援課	51
		(1)地域全体で子育てを支援・応援する体制づくり	町立保育園	53
		(2)子どもの居場所づくり	町民生活部子育て支援課	55
		(3)子どもを健やかに生み育てる環境づくり	町民生活部子育て支援課	57
	2-2 高齢者福祉の充実	(1)安心して暮らせる地域づくり	町民生活部福祉課	59
		(1)安心して暮らせる地域づくり	町民生活部介護保険課	61
		(1)安心して暮らせる地域づくり	町民生活部介護保険課	63
		(1)安心して暮らせる地域づくり	町民生活部介護保険課	65
		(1)安心して暮らせる地域づくり	町民生活部介護保険課	67
		(1)安心して暮らせる地域づくり	町民生活部介護保険課	69
		(2)高齢者の生きがいづくりと健康づくり	町民生活部福祉課	71
		(2)高齢者の生きがいづくりと健康づくり	町民生活部介護保険課	73
		(2)高齢者の生きがいづくりと健康づくり	町民生活部介護保険課	75
		(2)高齢者の生きがいづくりと健康づくり	町民生活部介護保険課	77
	(3)多様な暮らしを支え合うまちづくり	町民生活部福祉課	79	
	2-3 障がい者福祉の充実	(1)地域における生活支援	町民生活部福祉課	81
		(2)自立と社会参加の促進	町民生活部福祉課	83
		(2)自立と社会参加の促進	児童デイサービスセンター	85
		(3)ともに支え合う福祉のまちづくり	町民生活部福祉課	87
	2-4 地域福祉の充実	(1)地域福祉社会の形成	町民生活部福祉課	89
		(2)支え合いの地域づくり	町民生活部福祉課	91
		(3)地域福祉の拠点づくり	町民生活部福祉課	93
	2-5 健康づくりの推進	(1)健康づくりの推進	町民生活部健康推進課	95
		(2)母子の健康の推進	町民生活部健康推進課	97
		(3)疾病予防の充実	町民生活部健康推進課	99

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第2章 安心と生きがいを感じるまちづくり	2-5 健康づくりの推進	(4)感染症対策の強化	町民生活部健康推進課	101
	2-6 地域医療の充実	(1)地域医療体制の確立	町立病院医事課	103
		(2)安全・安心な医療の提供	町立病院管理課	105
		(3)救急医療・災害時医療体制の確立	町立病院医事課	107
		(4)安定した病院経営の推進	町立病院管理課	109
	2-7 社会保障の充実	(1)社会保障の充実	町民生活部住民保険課	111
		(1)社会保障の充実	町民生活部住民保険課	113
第3章 産業の力みなぎるまちづくり	3-1 農業の振興	(1)農業の生産性・収益性・付加価値向上	経済部農林課	115
		(2)担い手の育成・確保と支援体制の強化	経済部農林課	119
		(2)担い手の育成・確保と支援体制の強化	農業委員会	121
		(2)担い手の育成・確保と支援体制の強化	農業委員会	123
		(2)担い手の育成・確保と支援体制の強化	農業委員会	125
		(3)農地の保全と有効活用	農業委員会	127
		(3)農地の保全と有効活用	農業委員会	129
		(3)農地の保全と有効活用	農業委員会	131
		(4)環境と調和した農業の推進	経済部農林課	133
	(5)多様でゆとりある農業経営の促進	経済部農林課	135	
	3-2 林業の振興	(1)森林資源の育成・保全	経済部農林課	137
		(2)林業・林産業の活性化・担い手確保	経済部農林課	139
	3-3 商工業の振興	(1)中小企業の活性化	経済部経済振興課	141
		(2)まちなか賑わいの創出	経済部経済振興課	143
		(3)地場製品のPR活動の展開	総務部政策推進課	145
		(3)地場製品のPR活動の展開	経済部経済振興課	147
	3-4 観光の振興	(1)観光メニュー(コンテンツ)の充実	経済部経済振興課	149
		(2)観光客の誘致	経済部経済振興課	151

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第3章 産業の力みなぎるまちづくり	3-4 観光の振興	(3)広域観光・交流の推進	経済部経済振興課	153
	3-5 6次産業化の推進	(1)6次産業化の推進	経済部農林課	155
	3-6 雇用対策の推進	(1)通年雇用化対策の推進	経済部経済振興課	157
		(2)雇用の確保・働き手不足の解消	経済部経済振興課	159
		(3)企業誘致の推進	経済部経済振興課	161
第4章 住みやすいまちづくり	4-1 計画的な土地利用の推進	(1)土地利用計画の推進	建設水道部都市住宅課	163
		(1)土地利用計画の推進	建設水道部都市住宅課	165
		(2)未利用地の有効活用	建設水道部建設課	167
	4-2 景観形成の推進	(1)景観形成の推進	経済部農林課	169
		(1)景観形成の推進	建設水道部都市住宅課	171
	4-3 道路・交通網の充実	(1)高規格道路などの整備促進	総務部政策推進課	173
		(2)安全な道路環境づくり	建設水道部管理課	175
		(2)安全な道路環境づくり	建設水道部建設課	177
		(2)安全な道路環境づくり	建設水道部建設課	179
		(3)効率的な地域交通の推進	町民生活部生活課	181
		(4)安定した航空路線の維持・活用	経済部経済振興課	183
		4-4 住環境の充実	(2)安全・安心な住まいの充実	建設水道部都市住宅課
	(2)安全・安心な住まいの充実		建設水道部都市住宅課	187
	(2)安全・安心な住まいの充実		建設水道部都市住宅課	189
	(2)安全・安心な住まいの充実		建設水道部都市住宅課	191
	(3)空き家・空き地対策の推進		建設水道部都市住宅課	193
	(4)公園・緑地の充実		建設水道部管理課	195
	4-5 消防・防災・減災の充実	(1)消防・救急体制の充実	消防署警防課	197
		(1)消防・救急体制の充実	消防署警防課	199
		(2)防災・減災体制の強化	総務部総務課	201

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁	
第4章 住みやすいまちづくり	4-5 消防・防災・減災の充実	(3)地域防災力の向上	総務部総務課	203	
		(4)治水対策の促進	建設水道部管理課	205	
	4-6 安全な生活環境の確保	(1)防犯対策の充実	町民生活部生活課	207	
		(1)防犯対策の充実	町民生活部生活課	209	
		(2)交通安全対策の充実	町民生活部生活課	211	
		(2)交通安全対策の充実	町民生活部生活課	213	
		(3)消費者対策の推進	町民生活部生活課	215	
		(3)消費者対策の推進	町民生活部生活課	217	
		4-7 環境保全の推進	(1)環境保全推進体制の確立	町民生活部生活課	219
	(2)水と緑の保全		町民生活部生活課	221	
	(2)水と緑の保全		町民生活部生活課	223	
	(3)野生動植物の保全		町民生活部生活課	225	
	(3)野生動植物の保全		経済部農林課	227	
	(4)地球温暖化防止対策の推進		総務部総務課	229	
	(4)地球温暖化防止対策の推進		町民生活部生活課	231	
	4-8 衛生環境の充実		(1)循環型社会の形成	町民生活部生活課	233
		(1)循環型社会の形成	町民生活部生活課	235	
		(2)斎場運営と墓地管理	町民生活部生活課	237	
	4-9 上・下水道の充実	(1)安全・安心な水道水の供給	建設水道部上下水道課	239	
		(2)下水の集合処理の推進	建設水道部上下水道課	241	
		(3)サービスの向上	建設水道部上下水道課	245	
		(4)経営基盤の強化と効率的な事業経営	建設水道部上下水道課	247	
	第5章 郷土愛あふれるまちづくり	5-1 学校教育の充実	(1)幼児教育の充実	教育委員会学校教育課	249
			(2)学力向上・健全育成の推進	教育委員会管理課	251
			(2)学力向上・健全育成の推進	教育委員会学校教育課	253

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第5章 郷土愛あふれるまちづくり	5-1 学校教育の充実	(3)地域との連携強化	教育委員会学校教育課	255
		(3)地域との連携強化	教育委員会社会教育課	257
		(4)教育環境の充実	教育委員会管理課	259
		(4)教育環境の充実	教育委員会学校教育課	261
		(4)教育環境の充実	教育委員会給食センター	263
		(5)町立中標津農業高等学校の充実	教育委員会農業高校	265
	5-2 生涯学習の推進	(1)生涯学習活動の普及促進	教育委員会社会教育課	269
		(2)生涯学習環境の充実	教育委員会社会教育課	271
	5-3 スポーツの振興	(1)スポーツ活動の普及促進	教育委員会社会教育課	273
		(2)スポーツ環境の充実	教育委員会社会教育課	275
		(3)スポーツによる交流促進	教育委員会社会教育課	277
	5-4 地域文化の振興	(1)文化・芸術活動の普及促進	教育委員会社会教育課	279
		(2)文化・芸術環境の充実	教育委員会社会教育課	281
		(3)文化・芸術による交流促進	教育委員会社会教育課	283
		(4)文化財の保護と活用	教育委員会社会教育課	285

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	1	中標津町自治基本条例の推進

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<ul style="list-style-type: none"> 自治推進会議を予定していた4回に加え、自主勉協会として4回の会議を開催。 令和3年度は5年に一度の条例見直しの年であり、自治推進会議において協議検討のうえ、公職選挙法、民法の改正に伴う選挙権、成年年齢の引き下げ(20歳→18歳)に対応した改正を実施。また自治基本条例の更なる推進に向けて、自治の基本原則である「情報共有」「町民参加」「協働」の推進について引き続き検討を行っていくと答申された。 町HP、広報誌による自治基本条例について町民へ周知
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例について町民への浸透に偏りがあるなど周知啓発において更なる工夫が必要。

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に自治基本条例の見直しを行ったが、引き続き条例の運用状況の検証を行っていく。 自治基本条例を広く町民へ浸透させるための新たな手法について新体制となる自治推進会議において協議検討していく。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A	<p>条例制定から10年を迎えるR3年度において、条例及び解説の見直しを自治推進会議委員とともに進めた。R4年度から新体制となる自治推進会議委員とともに新たな視点で条例の運用状況の検証を進め、引き続きあらゆる機会を通じて条例・理念の周知と定着を図る。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	2	町民のまちづくりへの参画の推進

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は「総合計画」、「総合戦略」など身近な内容であったことや、ホームページでの周知方法の見直しを行った結果、町民意見募集制度（パブリックコメント）による令和2年度の案件7件に対して、5人、28件の提出意見があった。 各所管の協働推進事業の状況調査を行い、ホームページを活用し町民への公表を行っている。
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> 町民のまちづくりへの参画を推進するために、現行の事業に加え、対話による協働のまちづくりに向けた新たな展開が必要。
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	<ul style="list-style-type: none"> 町民意見募集制度（パブリックコメント）については、周知方法の工夫及び意見が出やすい仕組みを検討していく。 町民や団体、企業などが自ら情報を取得、まちづくりに参画する意識を醸成するため、行政と町民とが連携する体制づくりを検討していく。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A	<p>町民意見募集制度（パブリックコメント）については形骸化せぬよう、引き続き制度の周知と意見が寄せられやすい環境整備に工夫する。</p> <p>各種審議会、委員会等にあっては、公募委員の導入を全庁的に推進する。</p> <p>まちづくりに関する意見・課題の取りまとめや、まちづくり懇談会の開催等、広聴活動の工夫に努め、「町民と行政が協力してまちづくりが進められていると感じる」町民の割合（R4:36.7%）の向上を目指す。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	3	人材・団体の育成と連携の推進

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体の自主的な活動への支援としての補助制度においては、令和2年度に引き続きコロナ禍の代替事業への転換による他の交付金制度を活用していることなどから申請件数は減少しており、令和3年度においては1件のみの申請となった。 NPO・NPO法人認証に係る事務の申請手続きに関する情報など、企画課窓口到手引きを設置し閲覧可能としているほか、町ホームページによりNPO法人に関する事項について継続して情報提供を行った。 令和2年度に続き、令和3年度においても具体的相談等案件は無かった。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> 町民のまちづくり参画を推進するための人材育成や団体の自主的な活動支援に対し有益な補助制度であるが、小規模イベントへの支援が主となっていることから、人材育成への活動支援について整理検討が必要。 NPO・NPO法人認証申請手続きに関する情報提供を行っているが、具体的な相談、支援にまでは至っていない。

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	<ul style="list-style-type: none"> 他補助、助成事業の要件を満たさない事業の受け皿となっていることから補助事業は継続しつつ、人材育成への活動支援について検討していく。 引き続きNPO・NPO法人に関して必要な情報提供を行いつつ、認証に向けた支援体制を検討。 道からのNPO・NPO法人認証に係る事務の権限移譲に関して、すでに権限移譲している自治体の情報収集及び、要件、効果含め再検討を行う。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
B	<p>今後のまちづくりの担い手を育てる観点からも、幅広い分野における人材・団体の育成は重要な施策である。様々な分野で活動する個人・団体の自主的な活動を支援する仕組みとして、既存のフロンティア事業補助の見直しを検討したい。</p> <p>NPO・NPO法人は、行政と企業の間中間的な立場の新たな地域社会づくりの担い手として重要な役割を持つものであり引き続き連携を図る。設立認証等に係る事務処理の北海道からの権限移譲については、町内のニーズ等を踏まえ検討する。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>フロンティア事業推進補助金について、より人材・団体の育成へ活用される制度となるよう関係部局と協議のうえ、補助内容・補助率を含め見直し検討を進める</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	わかりやすい情報発信の推進

担当部・課	総務部総務課
-------	--------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>広報紙に加え、公式ホームページ、FMコミュニティ放送、フェイスブック、ツイッターにより、各種行政情報や緊急情報などをリアルタイムで入手することが可能な環境は随時整備されている。さらに公式LINEによる情報発信やチャットボットによる問い合わせ対応を開始した。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>日々進展している情報化社会の中で時代に即した情報サービスの提供が重要となっていることから、常に研究しなければならず、セキュリティ対策の徹底が必要となっている。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>ホームページの内容の充実及び有効活用を図るとともに、SNSを活用したリアルタイムでの情報発信及びチャットボットの機能拡充に努める。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A	<p>町民との情報共有は自治・協働のまちづくりの基本原則であるとの認識のもと、行政からの積極的かつ多様なツールによる情報発信の必要性はもとより、進展する情報化社会においては町民側からも自ら情報を取り、活用する意識の醸成も必要である。R4年3月より開始した町公式LINEサービスの拡充をはじめ、引き続き広報なかしべつ及び町公式HPをベースに「町の知りたい情報が得られている」と感じる町民の割合（R4:59.1%）を増やす施策を進める。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>町HPや広報紙、各種SNSやLINEなど、誰もが（世代・性別・国籍・障がいの有無にかかわらず）わかりやすく、見てもらえる手法を研究願います。 また、「よくわかることしの中標津づくり」や出前講座については、いかに関心を持ってもらえるかが重要と考えますので、効果的な手法を研究・実施願います。</p>
--

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	わかりやすい情報発信の推進

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>・(まちづくり出前講座)令和3年度開催実績は21件、参加人数857名(前年実績は29件、967名)となり、昨年度同様、新型コロナウイルスの影響があったものである。</p> <p>・「よくわかることしの中標津づくり」については、令和2年度より全戸配布を取り止め、公共施設窓口への配架のほか、町広報紙、ホームページや公式フェイスブック・ツイッターによる周知となっている。</p> <p>・成果指標である町民アンケートの「町の情報について、知りたい情報が得られていると感じる町民」は令和3年度59.5%と前年度より上昇。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>・まちづくり出前講座は、概ね現状の運営方法で問題はない。ただし、新型コロナウイルスの影響により、講座の中止や開催見送りが増加していることから、WEBを活用した講座の開催など、多様な開催方法についての検討が課題と考える。</p>
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	<p>・職員による「まちづくり出前講座」については、これまでどおり町民の聞きたい、知りたい内容に対応できるよう、また魅力あるものについて検討をしていくとともに、WEBを活用した講座の開催など、アフターコロナを見据えた開催方法についての検討を行う。</p> <p>・行政の情報提供として「よくわかることしの中標津づくり」は、今後とも冊子の読みやすさ、分かりやすさ、魅力度が落ちないよう工夫をしながら継続して作成していくこととするが、冊子による全戸配布をやめたことにより、高齢者等、デジタルデバイドを解消する取り組みについて検討していく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A	<p>「まちづくり出前講座」については毎年、住民ニーズをはじめ制度改正等に合わせたメニュー設定としており、引き続き随時内容を検討し、町民の利用促進に努める。</p> <p>「よくわかることしの中標津づくり」については毎年、掲載内容・方法について工夫をしているが、町民の視点に立った必要な情報となっているか検証したうえで作成する。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>町HPや広報紙、各種SNSやLINEなど、誰もが(世代・性別・国籍・障がいの有無にかかわらず)わかりやすく、見てもらえる手法を研究願います。</p> <p>また、「よくわかることしの中標津づくり」や出前講座については、いかに関心を持ってもらえるかが重要と考えますので、効果的な手法を研究・実施願います。</p>
--

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	わかりやすい情報発信の推進

担当部・課	議会事務局
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<ul style="list-style-type: none"> ・議会だより掲載内容の見直しと併せ、ホームページの内容を充実させることができ、一定の広報を図ることができた。 ・モニター制度により、定例会・委員会の傍聴機会が増加し、議会活動の一部ではあるが理解いただいた。 ・議会モニターも3期目に入り、率直な意見を多数いただくことができている。 ・議会報告会も参加者の減少は見られるが、議会報告の場として住民の認知が高まっている。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> ・議会だよりは議会広報特別委員会で編集されているが、研修機会がなくなり(R3)、知識の習得が難しい。 ・ホームページ内容の充実が望まれる。 ・新型コロナウイルス感染状況に応じて委員会傍聴を自粛いただいております。議員活動が住民に見えづらい状況が続いている。 ・本年度12回目を迎える議会報告会だが、参加者の減少及び固定化が否めない。

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	菅原 則幸
--------	-------

施策の進め方	理由
B	<p>住民との情報発信、情報収集のために、議員間の論議、委員会間の情報共有など議会内の体制づくりが必須である。常任委員会の開催方法などの見直しが行われてきており、委員会の活性につながる改革が実施されてきている。委員会活動に関するレポートを作成し、ホームページで公開し住民への情報提供が始められた。新型コロナウイルス感染予防のため、議会傍聴及び委員会傍聴の制限を行わざるを得ない状況が解消されれば、より論議の過程が公開されることとなる。また、公聴の機会も感染対策等で制限があるが、議会報告会、町民懇談会の開催方法の工夫などが検討されている。</p> <p>議会の論議の透明性を図り、町民との情報共有を推進し、住民の意見を反映するためには、議会内及び広報、公聴の体制づくりを推進し、さらにICTの活用が欠かせない。行政と議会が歩調を合わせICT活用の検討が必要である。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C	<ul style="list-style-type: none"> 計根別地域は新型コロナウイルスの影響により、当初計画していたいくつかの事業が中止。 コミュニティ事業助成金については、1町内会へ助成(東泉町内会)
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティの活性化を図る目的とした継続事業であるが、計根別地域の補助金は活用用途が形骸化している側面がある
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	計根別地域は市街地から離れた地域コミュニティの活性化を図るため、事業の継続は必要だが、補助メニューの見直しや、活用方法について、今後移転してくる企業(株明治)との連携も踏まえた取り組みを推進するなど、地域コミュニティとの協議も含め地域の活性化に繋がるよう取組を検討していく。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A	計根別地区は農業高校を核とした教育連携や、都市マスにおける地域構想など独自の地域コミュニティが築かれており、引き続き地域の自主的な活動を支援する施策として必要と考える。 今後の方向性として、(株明治)の進出を踏まえた新たなコミュニティ、地域づくりを計根別地域としてどう考え推進していくか、そこに必要な町の施策は何かという視点で関連部署間の協議も必要と考える。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>全町内会連合会との連携により、町ホームページを活用して、機関紙の掲載や加入促進のパンフレットの掲載を行い、それにより町民に各町内会の活動内容を知らせることができた。また全町連に対する補助により、事務局運営や事業の円滑な実施を支援できた。令和2、3年度はコロナ禍により、一部事業の中止となり、補助金返還による実績額の減額となっている。</p> <p>町内会加入率向上のための取組みの検討を進めている。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>高齢化が進み、町内会組織の弱体化に加え、加入率の低下は近い将来、組織の維持ができなくなる。との危機感がある。また、町内会活動の衰退は地域コミュニティの弱体化や災害、環境保全などへの対応力の低下に繋がる懸念される。町内会は任意団体であることから強制加入することはできないが、各町内会が考え、それぞれ魅力ある活動を展開していく必要がある。</p>
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>各町内会は全町内会連合会と連携して各種問題に積極的に取り組んでいく必要がある。行政も町内会活動に、災害時の対応や見守り活動などに大きな役割を期待しており、任意団体であるため加入促進については制限があるものの、地域活性化のため可能な範囲で協力をしていく。</p> <p>一方、大きな打開策もなかった加入率増加への対策については、検討を重ね、『町内会カード事業』を進める事となった。全町内会連合会が中心となり、単位町内会と連携し、カードを作成。加入店舗を募集し、カードを所有する町内会員が、来店時等に何らかのサービスを提供する事業であり、町内会会員に対する明確なメリットを示し加入率向上を促進すると共に、コロナ禍で疲弊する地域商店街や事業所への集客を推進するため、令和4年度中に具体化し、速やかに事業化を進めるものとの事。（あくまで全町内会連合会の事業）</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>町内会組織の維持・活動は、最小単位の自治組織として、行政としても災害時の対応や高齢者の見守り、環境美化等に期待をしているところである。地域のコミュニティ形成に重要な役割を果たしており、今後も全町内会連合会との連携を強化し、魅力ある町内会の構築のために支援し、組織強化を目指していく。年々低下する町内会加入率について、令和4年度より「町内会カード事業」を進め事業内容について具体化し町内会会員のメリットを示していくことにより加入率増に期待をする。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進

担当部・課 町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>町有会館は指定管理者として、町内会所有の地域会館は運営助成金などの支出によって財政支援を行っており、地域のコミュニティ活動の場として有効活用されている。</p> <p>平成30年度においてはまこと町内会館の新築工事に対して補助を実施し、令和元年度においては若竹へき地保健福祉館(会館台帳から既に除外済。使用していなかった)の老朽化による解体を実施した。(会館数の変動なし) R2は解体等なし。</p> <p>また、R2より南依橋会館(民間会館)は、地域より町補助未申請の申出あり。当面存続するとの事で、会館数の変動なし。</p> <p>また、地域民有会館への活動支援も実施し、地域コミュニティ活動の場として有効活用されている。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

町が整備した地域会館は老朽化が進んでおり、特に郡部における地域会館は耐用年数をすでに超えており、その対策が必要である。

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>町の施設である町有会館は、指定管理者として管理を行っている。</p> <p>また、町内会の所有する地域会館は、町内会館運営助成金などの支出によって財政支援を行っている。</p> <p>町内会によっては、独自の町内会館を確保していないところがあるが、今後も町内会での町内会館建設に対し建設費の一部を補助する制度を活用しコミュニティ活動の拠点として充実を図る。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	<p>町有会館は指定管理者として、町内会所有の地域会館は運営助成金などの支出によって財政支援を行っており、地域のコミュニティ活動の場として有効活用されている。</p> <p>地域会館には町が整備したもの、町内会所有のもの、道営住宅等を活用しているものなど形態は様々であるが、町が整備した地域会館は耐用年数を超えている施設も多く整備が進んでいない状況にある。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	5	自治・コミュニティ活動の推進

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>町民の交流の場として家庭菜園を貸し出しており、実績として平成30年度については、164区画のうち全体の50%にあたる82区画、令和元年度については、150区画のうち全体の58%にあたる88区画、令和2年度については、150区画のうち全体の64%にあたる96区画、令和3年度については、150区画のうち全体の77%にあたる116区画が利用されていることから、交流の場としての家庭菜園の目的は概ね達成されている。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>ここ数年、コロナ過により、野菜作りや自然志向が見直され、人込みを避け、家庭菜園を利用される方が増えている。しかしながら、まだまだ40区画弱が整備したにも関わらず、未利用の状態であるので、引き続き利用率向上の対策が必要。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>家庭菜園について広く住民に周知し、より使いやすいよう改善し利用者の拡大を図っていく。平成28年度から空き区画の有効利用のため複数区画の貸し出しを実施したが今後も継続する。未利用区画の対策として、新規利用団体に対してお試し利用制度を活用し、利用率向上を図る。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>都市では市民農園等の需要が増えていることもあり、家庭菜園の利用について広報を行い利用者の拡大を図り、需要に応じた施設整備を検討していく。コロナ禍において利用が若干伸びている傾向にある。さらに利用者の拡大を図るためには、新たに菜園に取り組みたい方へのアプローチも必要であり、初めて利用する団体には無料のチャレンジ枠の設定やアドバイザーを発掘し指導する仕組みづくり等も取り入れるなど、家庭菜園の利用率向上を図る。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	2	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	1	国際交流、多文化共生社会の実現

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<ul style="list-style-type: none"> 西竹地区に、岩谷学園ひがし北海道日本語学校開校(4/1開校、4/13記念式典、4/15入学式)【学科:日本語科、定員:1学年50名・2年制、入学者6名】コロナ禍のためオンライン授業実施 岩谷学園ひがし北海道IT専門学校(仮称)の開校に向けた検討【農業ITコース、商業ITコース、1学年60名、2年制、令和6年4月開校予定】 専門学校の開校に向けて、庁内に中標津町岩谷学園専門学校誘致連携推進室を設置。また、関係7団体で連携協定締結し、道、周辺自治体、関係団体に対する説明及び協議を実施。 多文化共生の推進に取り組む外国人地域おこし協力隊を1名採用(5/1付け)【レ・ティールエン(ベトナム出身・23才)、岩谷学園テクノビジネス横浜保育専門学校卒業】 道や観光振興機構が行うセミナー実施やパンフレットの多言語化など受入体制の整備を実施。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> 日本語学校が開校されたが、入国審査などにより入学者が10名に留まっており、学生募集に力を入れる必要がある。 専門学校の開設については、建設計画など未確定な部分もあるものの、町有地の契約など進めていく必要がある。 多文化共生の推進については、町内に150人程の外国人が居住しているが、居所・在留資格・職場等の情報が無く、災害対応や交流事業等のアプローチが困難な状況である。 留学生や技能実習生等が町内で暮らしていく上で、町民との接触機会が増えるため、町民の理解、意識醸成が必要である。
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	日本語学校については、岩谷学園が行う学生募集等に協力するとともに、町内での学生生活をサポートしていく。専門学校の開設に向けては、引き続き関係機関などと連携し、令和6年4月の開校に向けて協議を重ねていく。
A このまま進める	多文化共生の推進に向けて、町内在住外国人のデータベース構築を進めるとともに、交流事業などの実施により多文化共生や国際交流に対する理解を深めていく。また、町民の意識醸成を図るため、外国人地域おこし協力隊による活動や、ホームページやSNSなどにより効果的な情報発信に努めていく。
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	農業における外国人技能実習生をはじめ、日本語学校開設による外国人留学生の受け入れにより、今後ますます国際化や多文化共生に向けた町民の意識醸成の必要性が高まっている。同時に、本町に訪れる外国人が慣れない土地で安心・安全に生活・滞在するための支援も必要である。今後も多文化共生社会の実現に向けた外国人住民の支援や交流活動等を推進する必要がある。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	渡部 寛親	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	----------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	2	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	関係人口・交流人口の拡大
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために） 関係人口・交流人口の拡大	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 様々な地域、分野、本町をふるさとにもつ人々との交流推進を図ることで、定住人口の確保だけでなく、人口減少社会における地域活性化に繋げる。
-----------------------------	---

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 国際交流、地域間交流が行われていると感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	-	-	21.8%			15.0%	20.0%
		累計	達成率(対R7)			145.3%	0.0%	0.0%		
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	490 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	490 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1222	大学交流推進事業	0				○			企画調整係
1223	北海道日本ハムファイターズパートナー協定推進事業	0						○	企画調整係
1221・1222	関係人口創出事業	490				○			ふるさと応援係
合計 3 事業		490							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	2	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	関係人口・交流人口の拡大

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
D	<p>【大学交流推進事業】新型コロナウイルスの影響により昨年度同様、参加大学生は0という結果 【北海道日本ハムファイターズパートナー協定推進事業】コロナ禍により開催実績は0 【関係人口創出事業】コロナ禍により交流事業はすべて中止 昨年度に続き、令和3年度においても、人の移動が伴うイベント、交流事業は中止したため成果は無し。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>新型コロナウイルスの影響により人の移動が伴うイベント、交流事業の実施が見込まれない状況下でも関係人口、交流人口の拡大に向けた取り組みの検討も必要。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	<p>新型コロナウイルスの収束後の既存事業の見直しを検討しつつ、今後、アフターコロナを見据えた人の移動を伴わない事業についても検討していく。 ふるさと納税制度を活用した、中標津町のPR等、関係人口の拡大に向けた取組の強化</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
B	<p>《大学交流推進事業》 大学の持つ知見等を呼び込み、交流人口・関係人口の増加はもとより、近年厳しい職員採用への効果を見据え、今一度大学側への積極的なアプローチが必要。特に連携協定を締結している大学との関係性を改めて構築する必要がある。 《日ハムパートナー協定》 協定期間の満了（～R4.12.31）及びBBのアンバサダー委嘱期間満了（R5.3.31）により直接的な事業は終了となる見込みだが、この間構築した関係性を活かした取組みについては要検討 《その他》 川崎市、ふるさと会との連携をはじめ、中標津に縁のある個人・団体との関係を構築する施策について要検討</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>大学交流推進事業について、大学との連携強化に向けてより効果的で実効性のある事業となるよう事業内容の見直し検討を進める</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	2	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	関係人口・交流人口の拡大

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<ul style="list-style-type: none"> 北海道移住促進協議会へ参画、他自治体と連携して北海道への移住促進に取り組んでいる。 平成18年度より移住体験「お試し暮らし」を実施。令和3年度は、新型コロナの拡大により受入期間が5ヵ月に短縮、緊急事態宣言等の影響により実績が1組4名にとどまった。 観光協会が移住希望者の相談窓口として問い合わせに対応するとともに、1月に東京で開催された「移住交流フェア」に参加し、本町の暮らしや生活環境についてPRを実施（19組23名） 平成26年より管内1市4町の連携事業として「インカレねむろ事業推進協議会」を設立し、根室管内での大学ゼミの合宿誘致を行っている。令和3年度は、新型コロナの影響により3件の実績にとどまった。予算で300千円を見込んでいたが、協議会が前年度繰越金のみで運営されたため、支出はなかった。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの拡大により、移住体験「お試し暮らし」の受入れが順調にできていない。 従来から高齢者のお試し暮らしのニーズは高いが、実移住には繋がらない。 移住フェアなどでは、仕事・就職に関する相談が多いものの、酪農の仕事に関しては、あまり興味を持たれない。 観光協会が業務を担当していた職員が退職したことから、業務内容の指導が必要となっている。 インカレねむろ事業推進協議会中で、ゼミ合宿を受け入れている自治体に偏りが生じており、大学の固定化も進んでいる。 以前は、財源に道の地域づくり総合交付金を活用していたが、現在は各市町の単独費による負担金のため事業規模が限られている。

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> 移住促進については、受入窓口である観光協会と、あらためて移住事業のあり方や、取り組む内容について整理をし、効果的な移住施策の推進に向けて取り組みを進める。 お試し暮らし事業については、住宅宿泊法の創設などを踏まえて、体験住宅のあり方等について住宅オーナーと研究・検討を進める。 実移住はハードルが高いので、今後はテレワークやワーケーションといった新たな生活様式に基づく、短期移住や二地域居住など交流人口の拡大に向けた施策展開を含めて検討を進めていく。 若年者の移住を推進するため、UIターンや就業体験事業などの取り組みと連携していく。 大学ゼミの誘致については、新たな財源について検討して新たな大学の誘致に繋げるとともに、大学生の研究や知見を地域課題の解決に活かす取り組みとしていきたい。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>実際の移住につながったケースもあるが、ほとんどは移住を目指すも失敗する例が散見されることから、緩やかな関係作りが大切で、滞在日数よりも短くていいから来てもらうことが重要となってくる。今後は、テレワークやワーケーションといった事業を通じて、印象深い体験や楽しい体験をする機会を創出し、地域への愛着度を高めてもらうとともに、移住による定住人口の拡大へ向けた施策から、ワーケーション等を通じた関係人口・交流人口の拡大へ向けた施策展開について検討が必要である。ゼミ合宿においては、持続可能な取り組みとするため、協議会内での主旨、目的の再認識と今後の在り方について協議を重ねていく必要がある。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	3	北方領土対策の推進
	主要施策	1	北方領土対策の推進

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	北方領土返還要求運動団体への負担金等を交付、啓発看板の修繕を行い返還運動の推進を図ったが、新型コロナウイルスの影響による啓発活動の制限、交流事業の中止など取り組みが停滞している。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

アフターコロナを見据えた新たな活動の検討や、現在のウクライナ情勢を踏まえた啓発、交流事業等の検討
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	新型コロナウイルスやロシアのウクライナ侵攻と、返還運動は先の見通せない状況であるが、収束後、運動再開に向けた活動の準備、新たな啓発活動の検討や社会情勢に適した交流事業など、引き続き返還要求運動を推進していく。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A	コロナ禍の影響を受け、啓発事業も長く大幅な縮小を余儀なくされている。加えて、ロシアの一方的なビザなし交流の破棄など返還運動をめぐる情勢は厳しさを増しているが、国の方針を踏まえ、隣接地域及び千島連盟との連携のもと、返還運動の機運を絶やさない継続した取り組みを行う。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	4	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	1	人権教育 人権啓発の推進

担当部・課 町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	本町の6名の人権擁護委員を中心に、人権教室の開催、人権の花運動、人権啓発活動や人権相談などを実施した。(R3は予定していた丸山小学校での人権の花運動はコロナ禍で中止)
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>人権擁護委員は、人権啓発活動や人権相談を中心にその役割を果たしてきたが、人権問題が複雑化し、また、新たな人権課題が発生する中で、特定の人権課題や法律、心理等特定の領域に専門性を有する人権擁護委員の充実強化も必要である。</p> <p>人権擁護委員には、人権救済等に必要の専門性や経験が求められているため、人権擁護委員の使命・職務に関する規律、各種人権課題の状況、関係機関に関する基礎的知識や、啓発、相談、人権侵害事案の把握に関する知識を修得する必要があり、現状では活動の実効性にも限界がある。</p> <p>また、人権擁護委員の存在が町民の間に周知されておらず、人権相談等が十分利用されていない。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	人権擁護活動の主体となっている人権擁護委員をはじめ関係機関や民間団体などと連携し、早期に子どもや高齢者への虐待、配偶者等への暴力などの被害の発見や助言に取り組むことが必要であり、継続して推進していくことが重要である。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	いじめ、子どもや高齢者、障がい者に対する虐待、配偶者等への暴力、LGBTへの偏見といった問題を解決するため、人権教育、人権啓発の推進は大変重要である。 今後も人権擁護委員をはじめ関係機関や民間団体などと連携して推進していく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	4	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	2	男女共同参画の推進

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C	・男女共同参画及び女性の社会参加に関するパンフレット、ポスター等の掲示や男女共同参画ネットワーク登録団体への情報発信をおこなっているが、男女が平等な立場で社会参画していると感じる町民は44.2%と目標値である40%に達しているが、住民意識への浸透には至っていないと思われる。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>・女性の経済的自立に向けては、社会保障や税制など国の制度設計によることも大きいことや、昭和からつく意識の問題など現在の社会構造によるものが大きい</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	男女共同参画に対して、町民、企業、団体への理解が浸透するよう情報発信、啓発活動の強化を検討。 女性の経済的自立を推進するため、国の施策等情報を収集し、若年女性の転出原因調査を踏まえ、女性の就業支援などの取り組みを検討していく。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
B	第7期総合計画において、女性の社会参加の促進等男女共同参画の取組を明記したところであり、R4に実施した各種の調査・アンケート結果等に基づき具体的な施策に取り組む。 男女共同参画の推進に当たっては、雇用や子育て等、他の政策との関連が必要であり、推進体制の在り方も検討が必要である。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>町内団体の女性の参加の方策を含め、各種アンケート結果等を踏まえ、女性の社会参加への方策を検討する</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）

担当部・課	総務部総務課
-------	--------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</div> <p>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</p>	<p>令和3年度上半期は、新型コロナウイルス感染による緊急事態宣言等が発令された影響から、研修派遣を見送った時期はあるが、一部オンライン研修による実施に振り替えて対応。</p>

2 課題

<p>新型コロナウイルス対策に伴い多くの緊急業務が発生したことから、研修受講を見送る事案も発生している。人事評価制度については、被評価者及び評価者の負担軽減も考慮し、評価手法を検討、見直ししていく必要がある。また、地方公務員法により、より厳密な制度運用と評価結果の活用が求められていることから、人事管理へ反映させるための制度設計が必要である。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div> <p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	<p>北海道市町村職員研修センター、アカデミー研修の活用や講師招聘による研修実施により、引き続き職員の育成及びスキルアップを図り、行政サービスの質の向上につなげる。 コロナ禍においては、オンライン研修を積極的に活用しつつ、対面研修におけるメリットも踏まえ、オンライン・対面形式の使い分けを図っていきたい。 人事評価システムの導入により、人事評価に係る事務負担軽減や評価結果の分析により評価基準の均一化を図りたい。</p>

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div> <p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	<p>限られた職員数の中で、行政サービスに対する多様な住民ニーズへの対応をはじめ、業務の専門性等、職員のスキルアップはもとより、職員個々のモチベーションやモラル（士気）の向上が一層重要となることから、引き続き多様な職員研修について積極的に取り組んでいく。また、コロナ禍を受けオンラインによる研修も増えており、費用や時間的制約の観点からも効果的と考えられることから積極的に機会をつくるべき。 職員の人事評価制度については、人事管理や給与制度への反映を見据え、制度・運用の改善に計画的に取り組まなければならない。</p>

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p style="font-size: 1.2em; font-weight: bold;">部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p style="font-size: 1.2em; font-weight: bold;">二次評価のとおり</p>
--

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）

担当部・課	総務部総務課
-------	--------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	デジタル技術を活用した業務効率化を図るため、労務管理システム及び人事評価システムを導入した。 これにより、人事部門の事務効率化、さらに労働時間や時間外勤務等の可視化が容易となり、働き方改革や業務改善に向けた分析が可能となる。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>人員不足や業務の多様化により職員の負担は増加傾向にある。 デジタル技術を活用した業務効率化により、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げるため、早期に各システムの運用を軌道に乗せる必要がある。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	導入済みシステムを効果的に活用するためには、職員が各システムに精通する必要がある。そのため、職員研修や活用事例などの情報発信に努め、各職員の活用スキルを高めながら、DXの目的である人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていきたい。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A	限られた人材と予算の中で効率的・効果的に行政経営を進めることは不断に追及すべき課題であり、その一環として国が進める自治体DX推進計画に基づく行政事務・行政サービスの一層のICT化、デジタル技術の活用を進める。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C	第7期総合計画がスタートしたが、新型コロナウイルスの影響もあり、人口減少を見据えた行政運営に向けた施策推進が鈍化している。
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>総合計画に掲げる目標に向けた施策、事業を展開するため、行政評価においてPDCAサイクルが効果的に連動するための見直しを行ったが、新型コロナウイルス感染症や、ロシアによるウクライナ侵攻の影響による原油、物価高騰など、管理職も含めた限られた人員の中で対応している状況もあり、行政評価の手法において有効性の検証及び向上にまで至ってない。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	人口減少、少子高齢化社会を見据えた行政運営の推進に向けて、7期総合計画のスタート、効果的なPDCAサイクルとなる行政評価の見直しなど行っているが、効果についてはこれから検証していくことから、令和5年度は現状のまま進めていく。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A	第8次行財政健全化計画（R3～R7）の確実な実行と行政評価（内部・外部）に基づく一連のPDCAサイクルを徹底し、第7期総合計画の主要施策を着実に進捗させる。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）

担当部・課	総務部 財政課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>実質公債費比率(成果指標1)については、令和2年度実績値に対して、公営企業や一部事務組合等の地方債に充当する繰入金・補助金等の減少のほか、標準財政規模の増加により当該比率が減少となった。</p> <p>将来負担比率(成果指標2)については、令和2年度実績値に対して、公営企業債や組合負担等の将来負担額の減少のほか、充当可能財源及び標準財政規模の増加により当該比率が減少となった。</p> <p>この2指標とも、令和3年度の実績値については、令和2年度の実績値より減少しており順調に進行している。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

令和3年度については、町税の増加や、国の補正予算に伴う地方交付税の増額交付などにより、一般財源総額が伸びたところであるが、現下の社会情勢踏まえると、この先、一般財源の確保が不透明な状況である一方で、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の伸びや、公共施設・道路などの社会インフラの修繕・更新への対応などに伴う財政需要により、厳しい財政運営が続くことが見込まれる。

このような状況の中、持続可能な財政運営の確立に向け、引き続き「中標津町行財政健全化計画（第8次中標津町行財政改革大綱）」と歩調を合わせた財政健全化の取組を進める必要がある。

入札・契約事務の電子化については、令和4年度から参加予定の市町村入札参加資格共同審査に適切に対応するとともに、合わせて根室管内4町で検討している広域連携加速化事業による業者管理システム・契約管理システムの導入について精査・調整が必要である。

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>「中標津町行財政健全化計画（第8次中標津町行財政改革大綱）」の「財政健全化に向けた取組の必要性」を踏まえ、「持続可能な財政運営への取組推進」事項である、「歳出抑制の取組」、「歳入確保の取組」、「将来を見据えた取組」を推進する。</p> <p>また、入札・契約事務については、引き続き、電子化の推進に向け情報収集に努める。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A	<p>第8次中標津町行財政改革大綱(R3～R7)の着実な実行と、各種の指標を用いた客観的な現状分析及び適切な財政見通しを立てるとともに、その内容を町民に正しく理解してもらうことが極めて重要であるとの認識のもと、引き続き財政健全化法に基づく各種指標の推移を注視・分析するとともに、広報紙や町HP、出前講座などあらゆる機会を活用し、町民への積極的かつ分かり易い財政状況の公表に努める。</p> <p>入札・契約事務に関しては公平・公正を担保したうえで、事務の効率化と入札参加資格者等の利便性向上の両立に向け、電子化等の検討を進める。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政運営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政運営（行財政改革の推進）

担当部・課	総務部納税課
-------	--------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか															
B	<ul style="list-style-type: none"> ・納期カレンダーの配布のほか、広報紙、町HP、コミュニティFM等を活用して、納期内納付の奨励を実施。 ・延滞金の徴収強化 令和3年度実績（町税国保合計） 7,015,230円 ・高額、悪質等困難案件を30件抽出し、滞納整理機構へ徴収事務を引継ぎし滞納処分を推進。 ・成果としては、収納率の向上と滞納繰越額の圧縮が図られた。 <table border="0"> <tr> <td>現年度収納率</td> <td>町税</td> <td>99.41%（対前年+1.07%）</td> <td>国保</td> <td>95.59%（対前年+0.92%）</td> </tr> <tr> <td>現年滞繰合計収納率</td> <td>町税</td> <td>97.39%（対前年+0.99%）</td> <td>国保</td> <td>83.23%（対前年+1.57%）</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越額の圧縮</td> <td>町税</td> <td>対前年 ▲20,523千円</td> <td>国保</td> <td>対前年 ▲10,979千円</td> </tr> </table>	現年度収納率	町税	99.41%（対前年+1.07%）	国保	95.59%（対前年+0.92%）	現年滞繰合計収納率	町税	97.39%（対前年+0.99%）	国保	83.23%（対前年+1.57%）	滞納繰越額の圧縮	町税	対前年 ▲20,523千円	国保	対前年 ▲10,979千円
現年度収納率	町税	99.41%（対前年+1.07%）	国保	95.59%（対前年+0.92%）												
現年滞繰合計収納率	町税	97.39%（対前年+0.99%）	国保	83.23%（対前年+1.57%）												
滞納繰越額の圧縮	町税	対前年 ▲20,523千円	国保	対前年 ▲10,979千円												
A 目標に向かって順調に進んでいる																
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる																
C 目標に向かってあまり進んでいない																
D 目標に向かって進んでいない																

2 課題

コンビニ納付の普及やスマホ決済の導入及び口座振替加入の促進活動で、納期内納付比率も高まっているが、未だに旧態依然の年末（度）一括納付等の納税者もあり、納期内納付者との公平性の確保の点から、各納期到来後における早期催告・延滞金の徴収強化に取り組む必要がある。

また、悪質滞納者等への滞納処分を推進するうえで複雑な滞納処分を要する案件等を抽出し、滞納整理機構へ引き渡しているが、それ以外の滞納事案に対応するためにも職員の徴収技術のレベル向上が不可欠である。

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>滞納者個々の納付履行管理を的確に把握することが、収納率向上に非常に効果的であることから、催告漏れや滞納処分時期を逃すことのないように、より一層進行管理を徹底する。</p> <p>新たな滞納を生まないために、早いうちからの納税相談の呼びかけと各納期到来後における早期催告を行うことが必要であり、収納率の低下を防ぐ手段であることから、今後とも重点を置いて行う。</p> <p>また、悪質化する滞納者については滞納整理機構と連携し、早い段階から預貯金・生命保険や給料差押など行い、税負担の公正に組織全体で取組んで行く。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A	<p>自主財源の根幹をなす町税の適正な課税と納期内納付の確保は、安定した行政運営を財源で支えるうえでの最重要事項であるとの認識のもと、納税者に対しては引き続き納期内納付の啓蒙・促進を図るとともに、クレジットカード決済やQRコード納税など多様な納税方法の導入を進め、納税環境の整備を図る。合わせて、職員の課税及び滞納整理に関する知識と技術の向上を図るとともに、引き続き釧路・根室広域地方税滞納整理機構との連携により確実な収納確保を図る。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課 町民生活部・住民保険課 担当課長氏名 戸村 のぞ美 調書作成日 令和4年 8 月 25 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
システムを活用した情報環境の充実に努め、住民の利便性の向上と、国及び地方公共団体等との情報連携により合理化を図る。	情報環境の充実による、戸籍の誤記載、誤交付の防止、電子申請による行政手続きの簡素化、利便性の向上。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	8,182 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	8,182 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1516	戸籍管理システム運用	8,182	○						
合計 1 事業		8,182							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行財政改革の推進）

担当部・課 町民生活部・住民保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	戸籍の誤記載、誤交付も無く、更には交付までの時間短縮を図ることが出来ている。
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

戸籍システムにおいて、マイナンバーカードを利用した広域連携の改修が進んでおり、今後も事務の増加が見込まれ、一人当たりの業務量の増加による、ヒューマンエラーが危惧される。
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	令和 5 年度のシステム更改に向け、現在のオンプレミス（自庁単独サーバによる運用）からクラウド方式、及び共同利用に伴う、各種調整を行う必要がある。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名

舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	課長評価のとおり各種調整を行っていく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	渡部 寛親	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	----------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	2	自治体間の広域連携強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために） 人口減少、少子高齢化社会に対応した行政経営を維持するため、周辺自治体との連携、協力を進め広域的な地域活性化を図る。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 人口減少、少子高齢化社会に対応した効率的、効果的な行政サービスの維持するための周辺自治体間の連携、協力できる分野の研究、広域連携強化を図る。
--	--

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	941 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	941 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1521	根室地方総合開発期成会負担金	941	○						企画調整係
1521	広域連携加速化事業	0	○						企画調整係
合計 2 事業		941							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	5	安定した行政経営の推進
	主要施策	2	自治体間の広域連携強化

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C	管内の市町・市町議会・関係産業経済団体(38団体)からなる根室地方総合開発期成会において、広域にわたる事業として釧路、札幌、東京への要請活動(毎年)、各種機会を通じて要請活動を実施。 1市4町と振興局を交え、広域連携あり方について検討を進めているが具体的な広域連携の取組みへの議論が進んでいない状況。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

根室振興局が仕切り役となり、根室管内1市4町において広域連携について議論を進めているが、費用面でメリットがある共同調達の事業の検討に留まっており、人口減少、少子高齢化社会を見据えた広域連携の議論にまで至っていない。

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	人口減少、少子高齢化社会を見据えた行政運営の推進に向けて、広域連携への検討は重要であるが、自治体間での財政状況や地域特性の差もあることから、現状、深い議論まで進んでいない状況であり、引き続き、長期的な視点での広域連携の在り方について合意形成が図られるよう議論、検討を進めていく。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A	根室管内の共通課題解決のため、国への制度創設や改正、インフラ整備に対する要望等について引き続き期成会との連携により取り組む。 人口減少下における業務の効率化や地域課題解決に向けた自治体間の広域連携については、現時点で足並の揃う具体的な取組みはないが、5Gを活用した遠隔医療の検討が今後進められる見込み。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	吉田 憲史	調書作成日	令和4年 9 月 6 日
-------	--------	--------	-------	-------	--------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	6	情報化の推進
	主要施策	1	自治体の情報化の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
自治体が担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくため、自治体DXを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の情報システムの標準化・共通化 マイナンバーカードの普及促進 行政手続のオンライン化(令和4年度まで) AI・RPAの利用推進 テレワークの推進 セキュリティ対策の徹底

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 インターネット等で届出・申請ができる手続きの種類	件	単年	実績値	1					15	31
		累計	達成率(対R7)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1612	自治体DX推進事業	0		○					情報システム係
1612	役場テレワーク環境構築事業	0	○						情報システム係
合計 2 事業		0							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	6	情報化の推進
	主要施策	1	自治体の情報化の推進

担当部・課	総務部総務課
-------	--------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>国が主導的に行う自治体情報システムの標準化・共通化に係る標準仕様の分析及びオンライン手続きに向けた仕様等の分析を行った。</p> <p>また、テレワーク環境が整ったことから、新型コロナの影響により出勤抑制となった場合などに活用できたため、業務の停滞を避けられた。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>自治体DX推進に係る重点取組事項の一つであるAI・RPAIについて、現時点では具体的な検討に至っていない。</p> <p>テレワークが可能な環境は整えたものの、端末貸し出し台数やサーバアクセス人数に限りがあるなどの課題もあり、現時点ではテレワークが浸透していない。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>デジタル技術の活用によって町民の利便性と業務効率をバランスよく向上させる必要がある。</p> <p>行政手続きのオンライン化に向けた検討はもちろん、導入後に職員の業務負担が増加しないかなど、慎重に分析しながらAI・PRAの導入についても検討していきたい。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A	<p>国が進める自治体DXの推進に基づき、「行政事務の効率化」と「住民の利便性向上」の両立に向け、マイナンバーカードの普及を背景とした、デジタル技術やAIを活用した施策を検討し、可能なものから導入を図る。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課 町民生活部・住民保険課 担当課長氏名 戸村 のぞ美 調書作成日 令和4年 8 月 25 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	6	情報化の推進
	主要施策	1	自治体の情報化の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
マイナンバーカードの交付や電子証明書の発行、情報提供ネットワークの運用を行い、住民サービスの向上と行政事務の簡素化を図る。	マイナンバーカードの交付率増加及びコンビニ交付サービスの利用者の増加。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
									R7	R12
指標1 マイナンバーカードの交付率	%	○ 単年	実績値	25.01	37.79				全道平均以上	全道平均以上
		累計	達成率(対R7)							
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	13,993 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	8 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,132 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	17,133 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
1612	住民基本台帳ネットワークシステム運営	17,133	○						
合計 1 事業		17,133							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	1	つながりが未来を築くまちづくり
	施策項目	6	情報化の推進
	主要施策	1	自治体の情報化の推進

担当部・課 町民生活部・住民保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>マイナンバーカードの交付状況において、マイナポイント等国の施策に対し端末を利用したマイナポイント申請支援等を実施。また、交付枚数の増加に伴う業務量増加に対応するため、補助金を活用しマイナンバーカード交付事務に会計年度任用職員を雇用し対応した。更に、夜間、休日窓口を開設し交付率の伸びに繋がった。</p> <p>令和3年3月末 交付率 25.01% 令和4年3月末 交付率 37.79%</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>国は、令和4年度末には、ほぼすべての国民がマイナンバーカードを取得していることを前提に、マイナンバーカードの保険証利用等、行政デジタル化を推進しており、今後もマイナンバーカードの事務の増加が予想される。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>引き続き、カード交付事務の増加に対応するため交付金を活用した人員の増強や各事業担当部署（マイナンバーカードの保険証利用なら保険年金係）との連携、応援体制を検討していく必要がある。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	<p>マイナンバーカード交付も含め事務の増加に対応する職員体制の整備、またマイナンバーカードの保険証利用等、マイナンバーカードを活用した事業の推進により、各事業担当部署との業務連携体制の整備が必要となる。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 子育て支援課	担当課長氏名	吉田 利彦	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	--------------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	地域全体で子育てを支援・応援する体制づくり
その他関連計画等	中標津町子ども・子育て支援事業計画		
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町で安心して子どもを生み、育てることができるよう子育て環境整備並びに福祉の向上を図る。	官民一体となった子育て家庭を見守る事業の実施により、多様な就業形態など、子どもを取り巻く環境の変化による育児に対する不安感等の軽減を図り、安心して子育てができる環境を地域全体で推進する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 地域や家庭で子どもが安心して育てられていると感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	64.8	66.7	66.6			70	80
		○ 累計	達成率(対R7)	92.6%	95.3%	95.1%	0.0%	0.0%		
指標2 子ども子育て支援法に基づく保育所施設の3歳未満児枠の拡大	人	○ 単年	実績値	87	92				120	130
		○ 累計	達成率(対R7)	72.5%	76.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標3 ファミリー・サポート・センター会員登録数	人	○ 単年	実績値	511	436				550	600
		○ 累計	達成率(対R7)	92.9%	79.3%	0.0%	0.0%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	623,203 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	0 千円	千円	千円	千円	千円
その他	46,414 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	194,483 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	864,100 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2112	子ども子育て支援事業	17,558	○						子育て支援係
2112	子どものための教育・保育事業	433,184		○					保育給付係
2112	子育てのための施設等利用給付事業	7,094	○						保育給付係
2112	泉保育園建設借入金償還補助事業	36,463	○						保育給付係
2112	認可外保育所児童健康管理支援事業	219	○						保育給付係
2113	児童手当給付事業	339,680	○						保育給付係
2113	ひとり親家庭等医療給付事業	13,140	○						保育給付係
2113	乳幼児医療給付事業	15,998	○						保育給付係
2113	未熟児養育医療給付事業	764	○						保育給付係
合計 9 事業		864,100							

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	地域全体で子育てを支援・応援する体制づくり

担当部・課 町民生活部 子育て支援課

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	令和3年度中は3歳未満児に待機児童が発生し、さらに令和4年3月に星の子保育園が閉所することが決まり、園児の預け先を検討していたが、新たに小規模保育事業所、家庭的保育事業所を開設することができ、3歳未満児は受け入れることが可能となり、3歳以上児は認定こども園（私立幼稚園）で保育枠を拡大し受け入れることにより、令和4年度の待機児童（年度当初）は解消された。
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>年度途中では、潜在待機児童が発生し、保護者の希望に沿った入園は難しい時がある。毎年の保育枠は、子ども・子育て支援事業計画により、保育枠を設定し運営しているが、町全体で保育士が不足しており、定員数まで受け入れができていない施設がある（泉保育園）。令和4年度に開始した保育士等養成修学資金を活用し、保育士の確保が急務である。</p>

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	定員まで園児の受け入れができていない泉保育園に対し、受け入れができる環境を整備することを指導するとともに、私立幼稚園に対しても保育枠の考え方、認定内容（1号、2号等）を理解してもらい、共通認識で運営するよう指導していく必要がある。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名

舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	3歳未満児の待機児童の解消や障害児保育ニーズに対応するためには、保育士の人材確保は重要な課題であり、令和4年度より保育士不足の対策として開始した保育士等養成修学資金を活用し保育士の確保に努めていく。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部町立中標津保育園	担当課長氏名	奥山 正行	調書作成日	令和4年 8 月 24 日
-------	---------------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	地域全体で子育てを支援・応援する体制づくり
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために） 子育て家庭を支援する。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 安全、安心な保育サービスの提供。
----------------------------	--

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	2,336 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	11,712 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	18,289 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	32,337 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2112	町立中標津保育園管理運営費	18,131		○					町立中標津保育園
2112	低年齢児・障がい児保育充実のための臨時保育士配置	14,206		○					町立中標津保育園
合計 2 事業		32,337							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	地域全体で子育てを支援・応援する体制づくり

担当部・課 町民生活部町立中標津保育園

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	安全・安心な保育サービスの提供について、概ね実施することができた。
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>0~2歳児の入所希望者が増えている。また、発達支援を必要とする幼児も増えてきている。現園舎は平成2年度に建築され31年を経過しており、施設・設備の経年老化に伴う修繕並びに備品の更新等の計画を策定し、計画に沿った環境整備を要する。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	低年齢児及び障がい児保育に対応するため、臨時保育士の配置を継続する。施設・設備について計画的な改修・更新を実施する。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	安全安心な保育サービスを継続して提供する。保育士の確保は全国的にも厳しい状況であり、潜在保育士も含めその確保に努めていく。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課 町民生活部 子育て支援課 担当課長氏名 吉田利彦 調書作成日 令和4年8月26日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	2	子どもの居場所づくり
その他関連計画等	中標津町子ども・子育て支援事業計画		
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
乳幼児・児童の健全な育成環境の確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・児童に健全な遊びを提供し、健康増進を図るとともに、一人ひとりの個性を伸ばし情操を豊かに養い育てる。 ・共働き世帯の親子がともに安心できる居場所を整備。 ・中高校生の活動場所を提供し、次世代の担い手の育成を図る。 ・養育環境等の把握や助言を行い、子育て家庭の孤立・虐待等を防ぐ。 ・地域住民と連携し、地域全体で子どもを見守り、子育て家庭を応援する体制整備を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 児童センター・児童館利用者数	人	単年	実績値	66,784	67,934				100,000	100,000
		累計	達成率(対R7)	66.8%	67.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	43,373 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	0 千円	千円	千円	千円	千円
その他	3,599 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	13,321 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	60,293 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2121	児童館管理運営事業	61,032		○					子育て支援係
2121	明生地区コミュニティセンター運営管理事業	440	○						子育て支援係
合計 2 事業		61,472							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	2	子どもの居場所づくり

担当部・課 町民生活部 子育て支援課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	各児童館において、0才～18才の児童を対象に、じどうかん祭りや地域と連携した活動を展開し、子どもの居場所づくりの確保に努めた。 また、計根別子ども館えみふるにおいて、令和2年度に引き続き一時預かり事業を実施し、計根別地域の3歳未満児の預け先を確保し、保護者が安定して働ける環境を整備した。
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>計根別子ども館えみふるにおいて実施している一時預かり事業は、利用制限等もあるため、安定的に預けることができる子ども子育て支援法に基づく家庭的保育事業所に移行する必要がある。そのためには、計根別幼稚園の認定こども園化、及びえみふる託児の保育士の確保が重要課題である。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	令和4年度中に、教育委員会、及び総務課と協議し、計根別幼稚園の認定こども園化、及びえみふる託児の家庭的保育事業所化を協議し、今後の方向性を検討（保育士の確保を含めた）する必要がある。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	児童館の事業運営については今後も継続し、課長評価のとおり進めていく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課 町民生活部 子育て支援課 担当課長氏名 吉田利彦 調書作成日 令和4年8月26日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	3	子どもを健やかに生み育てる環境づくり
その他関連計画等		中標津町子ども・子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために） 本町の子育て家庭への支援及び児童虐待や配偶者暴力被害の未然防止・早期発見・早期解決を図る。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 全ての情報が「子育て支援・虐待防止ネットワーク」の事務局を担う子育て支援課に集中する仕組みを構築し、コーディネート機能を担っている。ネットワーク個別ケース会議を通して関係機関との連携・調整、役割分担を図ることにより、家庭に寄り添った支援や見守りにつながる。
--	--

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1 地域や家庭で子どもが安心して育てられていると感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値 64.8	66.7	66.6			70	80
		累計	達成率(対R7) 92.6%	95.3%	95.1%	0.0%	0.0%		
指標2		単年	実績値						
		累計	達成率(対R7)						
指標3		単年	実績値						
		累計	達成率(対R7)						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,346千円	千円	千円	千円	千円
地方債	0千円	千円	千円	千円	千円
その他	0千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	-1,346千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2133	子どもを見守る地域ネットワーク機能強化事業(児童虐待防止)			○					子育て支援係
合計 1 事業		0							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	1	子育て支援の充実
	主要施策	3	子どもを健やかに生み育てる環境づくり

担当部・課 町民生活部 子育て支援課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	本町では、虐待防止ネットワーク(要保護児童対策協議会)を設置し、関係機関が連携し、虐待の早期発見、早期解決を行っている。
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

虐待相談内容は、年々増加傾向にあり、さらには多様な相談が多く、マンパワーでは細やかな対応が難しい状況となっており、児童館業務を含めた子育て支援系の体制整備が急務である。
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	えみふる託児の家庭的保育事業所への移行による保育士確保、充足していない児童館指導員(繁忙期には人手不足になる)、子育て支援係職員の体制構築が必要である。(虐待対応、児童館業務、子育て支援業務が対応可能な職員数の確保が必要。)
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	近年特に問題となっている児童虐待であり、児童相談所、子育て支援、虐待防止ネットワークとの連携を強化し、本町における児童虐待防止に万全を期していく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

児童虐待の未然防止・被害最小化のためには、児童が相談しやすい環境の整備や学校等の関係機関との連携が重要であると考えますので、引き続き相談窓口や相談方法の啓発・拡充、連携体制の強化を推進願います。 また、近年は高校生への虐待及びヤングケアラーの問題なども増えているため、要保護児童対策協議会への高等学校の参加について検討願います。

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榑田 真一	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	----------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり
その他関連計画等	中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画		
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
<p>独居高齢者等の日常生活における不安解消を図るため、緊急時に対応できる通報装置の貸与、冬期間による避難経路確保となる除雪サービス支援、また歩行困難で普通乗用車による移送が困難な高齢者等に移送支援を提供し、高齢者が自立した生活を続けられる支援を行う。</p> <p>経済的又は居住環境などに問題を抱え、自立した生活を続けることが困難かつ、支援を行える近親者も居ない高齢者を老人福祉施設に入所措置を行い養護する</p>	<p>ひとり暮らしなどの高齢者の緊急事態などに対し、迅速な対応を図るとともに、日常生活上における不安を解消することで、在宅による生活の環境が向上する。</p> <p>養護を必要とする高齢者が日常生活や健康面で、安全安心な生活が確保できる。</p>

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 「高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らしていると感じる」と回答した町民の割合【町民アンケート】	%	○ 単年	実績値	51.2	48.5	46.9			55.0	60.0
		累計	達成率(対R7)	93.1%	88.2%	85.3%	0.0%	0.0%		
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	2,789 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	13,400 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	16,189 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2211	高齢者支援事業	11,929	○						社会福祉係
2212	老人福祉居宅介護事業	4,260	○						社会福祉係
合計 2 事業		16,189							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり

担当部・課 町民生活部福祉課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>高齢化が進む現状において、高齢者の在宅生活を支援する事業、見守り体制は重要な位置づけであり、高齢者支援事業の推進においては、民生委員や町内会、他支援機関との情報共有が図られている。</p> <p>養護措置にあっては、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に必要な措置を行うもので、令和 3 年度において新規措置者はおらず、養護措置入所者は 4 名となっている。</p> <p>採算面から民間事業所が実施することが困難な訪問入浴介護（介護保険・障害福祉制度）について、本町の地域福祉事業を推進する中標津町社会福祉協議会へ事業補助を行い、行政に代わってサービス提供する施策を継続実施している。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>独居高齢者等のサービス対象者の増加に伴い、除雪体制（担い手・労力確保）の整備が課題である。</p> <p>高齢者が安心して生活を送るためには、健康の維持、医療の充実、住環境の整備等が必要となる。少子高齢化が及ぼす社会構造の変化において、収入がなく窮乏している、身寄りがない、被虐待、社会に適応・順応できない等、地域において生活が困難な高齢者の増加が予想される。</p> <p>居宅介護事業（訪問入浴等）を担う中標津町社会福祉協議会においては、不安定な職員体制・人材不足とした影響もあり、事業量に見合う収入に繋がっておらず、結果、収支不足分を補助している現状である。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>高齢者が安心して暮らせるよう、本人又は家族からの申出に基づくものだけでなく、地域の民生委員や関係機関と連携し、在宅福祉サービスを必要とする方、要措置者の状況・状態の発見に協力が得られるよう、制度について周知を図る。</p> <p>老人福祉居宅介護事業補助においては、事業内容を踏まえ収入目標を設定するなど、更なる経営努力を促しながら、安定・円滑な業務実施となるよう中標津町社会福祉協議会の体制整備を推進し、必要な支援を継続実施する。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	<p>高齢者が生きがいをもって住みなれた地域で暮らすことが出来るよう事業を推進していく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	長谷川 博之	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	------------	--------	--------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
<p>要介護状態にある高齢者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療、福祉の各サービスを給付するため、平成12年度から介護保険制度が開始されている。</p> <p>3年間を一つの事業期間とする介護保険事業計画を策定し、介護サービスの提供とサービスの供給量に見合った保険料を設定し安定及び充実した介護保険事業の運営を図る。</p> <p>令和3年度は、中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の中間年度であり計画に沿った介護保険事業を運営する。</p>	<p>高齢者人口の増加がピークとなる時期を見据え、医療や介護などの社会保障制度の持続可能性を考慮し、給付費の抑制等を目的に、介護保険制度の改正が行われている。</p> <p>令和3年度からの高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、介護保険サービス、福祉サービス、地域ケア体制等の充実を図り、合わせて介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策の推進等の実施体制の整備を図り、本町の高齢者が生きがいを感じ、ともに支え合い、安心して暮らせるまちづくりを目指す。</p>

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らしていると感じる町民の割合	% ○ 単年	実績値	51.2	48.5	46.9			55.0	60.0
		達成率(対R7)	93.1%	88.2%	85.3%	0.0%	0.0%		
指標2	単年	実績値							
		達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
		達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	568,849 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	453,575 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	585,636 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	1,608,060 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2212	介護保険事業	1,608,060		○					介護保険係
合計 1 事業		1,608,060							

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり

担当部・課 町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>地域密着型事業所の運営推進会議へ参加し、サービスの適正提供についての指導。介護人材確保育成支援事業を通し、介護従事者の定着の促進。保険料の個別徴収の実施。介護認定にかかる認定調査及び審査会の公正・公平な判定のための情報収集技術の向上と情報伝達。認定者以外の高齢者宅の訪問等の相談業務の強化。介護予防事業の取組み。老人クラブ等への介護予防、認知症予防等の訪問講座の開催。</p> <p>高齢化率が年々上昇し、高齢者人口が増加しているが、介護認定率は概ね横ばいの状況を維持している。介護給付費については、増加傾向にあるが高齢化人口の増加に伴うもので適正な執行となっている。介護人材確保や地域包括ケアシステム構築に向け、中標津町介護保険事業者協議会と連携を図り、介護保険課が運営委員会事務局を担当し、協議会事業を推進する。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>本町は、高齢化率が全道で4番目に低く、管内の他市町よりも高齢者人口増のピークを遅く迎えることから、従来の制度による介護サービスの需要と供給のバランスの均衡が辛うじて保たれている。将来においても本町の介護サービスの安定的な供給を図るためには、高齢者が生きがいを感じ、ともに支え合う仕組みづくりを確立していかなくては、介護サービスの供給が不足し、高齢者が安心して暮らせるまちづくりが実現できない。</p> <p>高齢者支援等に対する活動を各機関・団体等が連携・協働し、効果的で安定し継続性のある新しい事業展開を図る必要がある。</p>
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	<p>介護保険事業及びサービス供給量に応じた適正な介護保険料を設定するため、令和5年度において第9期介護保険事業計画を策定する。</p> <p>コンビニ納付の導入により、利用者の利便性を向上させ、収納対策を強化する。要介護認定者が増加していることから、認定調査事務の業務効率化のためタブレット活用の方策を検討する。</p> <p>関係機関、団体、地域住民との協議を進め、本町の実態に応じた高齢者生活支援のためのニーズ把握と高齢者が生きがいを感じ、ともに支え合い、安心して暮らせるまちづくりのため、介護予防事業等の地域支援事業を推進する。</p> <p>介護人材確保・定着に関する事業においては、中標津町介護保険事業者協議会と協働し、介護福祉士実務者研修の開催等による職員の定着や高齢者、主婦層、高校生等の就業対策に力を入れる。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	<p>増加する高齢者の対策に的確に対応することが求められているが、全国的な問題である人手不足は当町にも当てはまるどころであり、介護サービスを安定的に供給するため、介護保険事業者が事業の継続及び拡大をする際に必要となる人材確保のため、即戦力となる高齢者、主婦層、高校生の就業の掘り起こしを推進していく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	長谷川 博之	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	------------	--------	--------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2 安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2 高齢者福祉の充実
	主要施策	1 安心して暮らせる地域づくり
その他関連計画等	中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策		
担当課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
高齢者福祉施策を総合的に展開し、介護保険制度の円滑な実施を図るため、老人福祉計画及び介護保険事業計画を一体的に策定する。地域包括ケアシステムの構築を進め、施策展開の考え方や方策、施策の目標及び介護サービス量の見込み等を定める。	「高齢者が生きがいを感じ、ともに支え合い、安心して暮らせるまちづくり」を基本理念とし、要介護状態になっても、自宅や住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らしていると感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	51.2	48.5	46.9			55.0	60.0
		累計	達成率(対R7)	93.1%	88.2%	85.3%	0.0%	0.0%		
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	0千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	0千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	0千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2212	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	0				○			介護保険係
合計 1 事業		0							

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり

担当部・課 町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の初年度であり、計画に対する進捗状況について、令和3年度の評価を行った。高齢化率は概ね計画どおり、介護給付費は計画の範囲内で推移した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率：計画27.0% 実績27.1% 比較0.1% ・要介護認定者数：計画1,008人 実績968人 比較△40人 ・介護給付費：計画1,460,087千円 実績1,448,292千円 比較△11,795千円
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>今後においても高齢化の進行や高齢者人口の増加に伴い介護サービスへのニーズが見込まれることから、高齢者のニーズ及び本町が取り組むべき施策を明らかにし、高齢者福祉・介護保険制度の適正かつ安定的な運営のための計画書を策定する必要がある。</p> <p>介護サービスを提供するための介護人材の確保・育成が必要である。</p>

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>介護保険事業及びサービス供給量に応じた適正な介護保険料の設定のために、地域ニーズとサービス供給量の把握に努め、実態に応じ期間内の計画変更等を行う。</p> <p>計画の評価及び見直しを行い、計画策定の基礎資料となる高齢者及び事業者に対する実態調査を実施する。</p> <p>実態調査の意見を反映させるため、学識経験者、保健医療関係者、福祉関係者、被保険者等の構成による計画策定委員会を設置し、計画内容の審議を行い計画を策定する。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	<p>課長評価のとおり推進していく。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	長谷川 博之	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	------------	--------	--------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2 安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2 高齢者福祉の充実
	主要施策	1 安心して暮らせる地域づくり
その他関連計画等	中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策		
担当課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
高齢化の進行や高齢者人口の増加とともに今後介護サービスへのニーズが見込まれる中、介護職員については離職率の高さに加え介護の職場を希望する人の減少により慢性的に不足している状況であることから、人材の定着を促進し、地域における介護人材の育成をすることにより、介護人材の量的確保と質の高い安定的な介護サービスの提供を図る。	若者、潜在介護福祉士、元気高齢者等の多様な人材の参入・活躍を促進するとともに、働きやすい環境の整備、介護の魅力向上・発信、外国人材の受入環境整備、介護ロボット・ICTの活用による業務改善など、介護現場革新の取り組みを推進する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,100 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	910 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,844 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	3,854 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2212	介護人材確保育成支援事業(一般会計)	3,854		○					介護保険係
合計 1 事業		3,854							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり

担当部・課 町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>介護福祉士実務者研修については、定員15人に対し、15人が受講、全員修了した。介護職員初任者研修については、定員15人に対し、8人が受講、7人が修了した。介護福祉士国家試験には、平成29年度から累計で37人が合格している。</p> <p>中標津町介護保険事業者協議会との連携により、事業所の就職合同説明会の開催や就職フェア企業説明会へ参加し、来場者と事業所のマッチングを実施した。令和3年度は合同説明会の来場者2人の就職につながった。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>実務者研修修了者から介護福祉士国家資格取得者やケアマネ資格取得者の増加につなげるため、中長期的な事業の実施が求められる。</p> <p>介護従事者の高齢化が進んでいるため、今後の離職者分を補充するとともに、高齢者人口の増加に伴い不足するとされる介護職員を確保していく必要がある。特に介護ヘルパーの高齢化が進んでいるため、有資格者を確保する必要がある。</p>
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	<p>介護福祉士実務者研修修了者が、国家試験を受験し、合格者が増えていることから、継続して資格取得者の増加に取り組む。</p> <p>介護職員初任者研修について、新たな人材の確保として、高校生や主婦層などを対象に現在の受講料を見直し、減額・免除などの検討を行い、受講しやすい環境整備に取り組む。</p> <p>中標津町介護保険事業者協議会と連携し、職場体験の受け入れや合同企業説明会の開催など、新規就労者の確保に努める。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	<p>増加する高齢者の対策に的確に対応することが求められているが、全国的な問題である人手不足は当町にも当てはまる場所であり、介護保険事業者が事業の継続及び拡大をする際に必要となる人材確保のため、職場体験受け入れや合同企業説明会を開催し、介護サービスの安定的供給に努める。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課 町民生活部介護保険課 担当課長氏名 長谷川 博之 調書作成日 令和4年 8 月 26 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2 安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2 高齢者福祉の充実
	主要施策	1 安心して暮らせる地域づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画
その他関連施策		
担当課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
認知症になっても本人の意思が尊重され、みんなで認知症の人とその家族を支え、できる限り住み慣れた地域でより良い環境で暮らし続けるために、認知症を理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する人を一人でも増やし、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指す。また、訪問支援対象者及びその家族に対する初期支援を包括的で集中的に行う認知症初期集中支援チームによる早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築する。	認知症の人やその家族が地域での生活を継続できる環境づくりとして、認知症サポーター養成講座を依頼があった団体や地域住民を対象として開催し、認知症に対する理解を深める。 認知症初期集中支援チームの介入により、必要な医療・介護サービスにつなげ、その後も安心した生活を送ることができるよう支援を行う。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1 認知症サポーターの人数	人	単年	実績値	1,527	1,761				
		○ 累計	達成率(対R7)	76.4%	88.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2,000
指標2 認知症初期集中支援チームの対応件数	件	○ 単年	実績値	3	0				
		累計	達成率(対R7)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5
指標3		単年	実績値						
		累計	達成率(対R7)						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,263 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	923 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	2,186 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2211	認知症高齢者対策事業	2,186	○						介護支援係
合計 1 事業		2,186							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり

担当部・課 町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>認知症サポーター養成講座について、令和3年度より町内全小学校高学年を対象に開催し、全体で234人が受講した。</p> <p>認知症初期集中支援チームについて、月1回の定期会議を開催。支援チームに情報提供し、早期支援の必要性を検討している。定例会の中で対処法を判断し、対応時期を見極め、実状にあった事業実施ができた。介入事例については、生活状況の確認、家族への連絡、医療・介護サービスに結び付けることができています。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>認知症サポーター養成講座について、活動できているキャラバンメイト(講師役)の人数が少ない。</p> <p>認知症初期集中支援チームについて、支援チームが訪問、介入するケースが少ないため、支援チームと地域包括職員が連携を図りながら、支援へとつなげる体制を構築する必要がある。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>家族を始め地域の人が認知症について正しい知識を持ち理解することが重要であるため、認知症サポーター養成講座を一般住民対象の講座、出前講座に加え、全小学 家族を始め地域の人が認知症について正しい知識を持ち理解することが重要であるため、認知症サポーター養成講座を一般住民対象の講座、出前講座に加え、全小学校での開催を継続して実施する。</p> <p>認知症初期集中支援チームの活動機会の増加に向けて、委託先と協議を進める。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	<p>課長評価のとおり継続して実施していく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課 町民生活部介護保険課 担当課長氏名 長谷川 博之 調書作成日 令和4年 8 月 26 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
<p>認知症高齢者の増加や単身世帯高齢者の増加が見込まれる中、成年後見制度の利用の必要性が高まってくるのが予想されており、成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができるよう後見実施期間を設置、運営し市民後見人の活用も含めた後見活動を支援することで障がい者及び認知症高齢者の権利擁護を図る。</p>	<p>権利擁護業務を平成29年に中標津町社会福祉協議会に委託し、「成年後見センター」を設置したが、高齢者の虐待対応や消費者被害など、相談内容はさらに複雑化し、相談件数も年々増加している状況にあることから、相談対応できる体制づくりを支援するとともに、住民が気軽に相談できるよう周知・啓発を図る。</p>

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標	指標名	指標単位（単年・累計）		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
		○ 単年	累計							R7	R12
指標1	相談件数	単年	実績値	35	46					45	55
		累計	達成率 (対R7)	77.8%	102.2%	0.0%	0.0%	0.0%			
指標2		単年	実績値								
		累計	達成率 (対R7)								
指標3		単年	実績値								
		累計	達成率 (対R7)								

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	3,372 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,901 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	7,273 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2211	成年後見事業(一般会計)	7,273	○						介護支援係
合計 1 事業		7,273							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	1	安心して暮らせる地域づくり

担当部・課 町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C	<p>成年後見制度の利用相談件数は前年度より11件増加した。 市民後見人養成研修修了者に対するフォローアップ研修を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。 中核機関の設置に向けて関係機関研修に参加し情報収集している。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>今後、認知症や単身の高齢者の増加が見込まれる状況を踏まえ、成年後見制度の利用促進のための体制整備を図っていくことが喫緊の課題。 後見人の担い手の確保に向けて市民後見人養成研修を開催しているが、市民後見人候補者の登録人数が少なく、養成研修を修了した町民が後見人として十分に活用されているとはいえない状況である。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>市民後見人の育成・活躍支援のため、市民後見人養成研修及びフォローアップ研修を継続して実施する。 社会福祉協議会、関係機関と中核機関の設置に向けた協議を行い、市町村計画の検討・策定を進める。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	<p>市民後見人について養成研修等継続して実施し市民後見人候補者の確保に努め、活用されるよう努めていく。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>市民後見人については、養成研修を受講した者が経験のない中で、選任を受けて活動することの心理的敷居が高いことから制度の推進が図られていないと考えますので、敷居を下げるための手法について研究願います。 また、町民から相談を受けた際の体制の円滑化・明確化について検討願います。</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榑田 真一	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	----------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいつくりと健康づくり
その他関連計画等	中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画		
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）

公益社団法人中標津町シルバー人材センターに対し、国及び自治体が運営費を助成することで活動基盤の安定化を図り、高齢者の就労の機会を確保し、生きがいつくりや社会参加を促進する。また、高齢者の交流を促進する老人クラブ連合会の運営を安定的なものにする。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

経験と知識を持った高齢者が「学ぶ・楽しむ」をモットーに働きながら生きがいを見出すことができ、高齢者の社会参加の促進と活力ある地域社会づくりに寄与する。また、高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、老人クラブの健全な育成を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1 「高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らしていると感じる」と回答した町民の割合【町民アンケート】	% ○ 単年	実績値	51.2	48.5	46.9			55.0	60.0
		達成率(対R7)	93.1%	88.2%	85.3%	0.0%	0.0%		
指標2	○ 単年	実績値							
		達成率(対R7)							
指標3	○ 単年	実績値							
		達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	519 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	5,574 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	6,093 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2221	高齢者福祉推進事業	6,093	○						社会福祉係
合計 1 事業		6,093							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり

担当部・課	町民生活部福祉課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>シルバー人材センターの運営費を支援することで、活動基盤の安定化が図られ、高齢者の就労の機会が確保され、生きがいづくり、健康の維持となり、また社会参加による地域の活性化に繋がる。老人クラブ連合会の運営費についても支援を行い、安定的な運営により町内老人クラブの相互の連絡調整や普及活動等に寄与している。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>シルバー人材センターの会員数は減少傾向にあり、シルバー人材センターの運営・活動に影響が出始めている。老人クラブは、地域に根ざした社会参加活動の促進や生きがいの創造に関する活動を展開しており、高齢者の地域の仲間づくりの場や会員相互の連携による要支援高齢者への援助活動の場として重要な役割であるが、ライフスタイル等の多様化に伴い、単位老人クラブ数・会員数ともに減少傾向にあり、魅力ある老人クラブ活動となるような施策展開が必要である。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>シルバー人材センターの規模は縮小傾向にあるが、高齢者の就業機会の確保、雇用という観点（生きがいの充実による認知症予防の促進、社会参加による地域の活性化）から、その役割は非常に大きいものである。高齢者が培った知識や経験を活かし、社会を支える側に立つことは重要であり、シルバー人材センターの活動基盤の安定化を図るため継続的に支援する。</p> <p>高齢者人口の増加が見込まれる社会構造においては、元気な高齢者が手助けを必要とする高齢者を支える仕組みづくり、地域と関係を持たずにいる高齢者の地域参加が重要となってくることから、高齢者の自主的な組織である中標津町老人クラブ連合会の活動基盤の安定化を図るための支援を継続し、高齢者が生きがいを感じ、ともに支えあい、安心して暮らせるまちづくりを目指す。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>高齢者は増加しているがシルバー人材センターや老人クラブに参加する高齢者は減少している。生きがい対策として、就労の場の確保やネットワークづくりを支援することは元気な高齢者を増やす目的からも必要である。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	長谷川 博之	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	------------	--------	--------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり
その他関連計画等	中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画		
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）

平成27年4月の介護保険制度改正に伴い、予防給付の見直しと生活支援サービスの充実を図ることとなり、平成29年4月から現行の介護サービスに加え、多様なサービスを展開していくことが義務付けられている。通所型サービスC（短期集中予防サービス）は専門職による短期集中で行われる運動器機能向上のプログラムを実施し、高齢者が要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことを目的とし、平成30年から開始している。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

サービス事業者への委託により通所型サービスCを実施し、利用者は、通所することで身体機能の維持が保たれる。生活機能が低下した高齢者に対して、早期に事業を実施しており、要支援・要介護状態の防止につなげる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標	指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
									R7	R12	
指標1	参加実人数	人	単年	実績値	15	13				20	20
			累計	達成率(対R7)	75.0%	65.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標2	参加延人数	人	単年	実績値	431	396				500	500
			累計	達成率(対R7)	86.2%	79.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	2,252 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,622 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	2,135 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	6,009 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2222	介護予防・日常生活支援総合事業(通所型サービス)	6,009	○						介護支援係
合計 1 事業		6,009							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり

担当部・課 町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	事業内容の周知を行い、利用者は増加しているが、対象者を探し、選定することが困難な状況もあるため、利用に向け積極的な声かけや周知が必要である。 参加人数は増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で参加を見合わせる利用者もいた。
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>新型コロナウイルス感染症の影響で利用を控える人が出ている。 通所型サービスCは短期集中で行われる運動器機能向上のプログラムであるが、サービスの継続利用の希望が多く聞かれているため、委託先と協議が必要である。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	相談者や団体へ利用に向けた積極的な周知を行い、利用者を増やす取組みを継続する。 参加者の運動の習慣化や介護予防の意識づけを行い、要支援・要介護状態の防止につなげる。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	課長評価のとおり推進していく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	長谷川 博之	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	------------	--------	--------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり
その他関連計画等	中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画		
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）

高齢者人口が増加していく中で、要介護状態及び要支援状態になるおそれのある高齢者、また一般の高齢者に対し、要介護状態になることを予防し、その居宅においてできるだけ自立した日常生活を送ることができるように継続的かつ効果的な支援を行う。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

老人クラブやサロン等、各地区で行なわれている集まりや出前講座の中で、住民主体で継続的にできる運動「いきいき百歳体操」について情報提供、啓発活動を行うとともに、継続して運動を実施していける団体に働きかけ、運動実施の際の助言指導、評価等の支援を行う。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標	指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
									R7	R12	
指標1	出前講座の実施団体	団体	単年	実績値	3	4				10	10
			累計	達成率(対R7)	30.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	11千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	9千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	13千円	千円	千円	千円	千円
事業費	33千円	0千円	0千円	0千円	0千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2222	地域介護予防活動支援事業(いきいき百歳体操普及啓発)	33	○						介護支援係
合計 1 事業		33							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり

担当部・課 町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>老人クラブやサロン等、各地区で行われている集会や出前講座の中で、住民主体で継続的に実施できる「いきいき百歳体操」の情報提供・啓発活動を行っており、その中から、運動を継続できる団体には器具の貸し出しを行い、運動実施の際の助言指導、評価等の支援を行っている。令和3年度は2団体に実施した。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>いきいき百歳体操を継続的に実施する団体が少ない。 「いきいき百歳体操」の参加者からは好評を得ており、地域の高齢者が集い気軽にできる「いきいき百歳体操」を周知し、高齢者の健康づくりへの意識を高める必要がある。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>介護予防は要介護状態の軽減や悪化防止に効果が期待できることから、「いきいき百歳体操」を継続的に実施する団体を育成する必要があるため、団体への啓発継続とともに介護予防教室等でも開催し広く普及を行い、「いきいき百歳体操」を自主的に継続できる団体を発掘し、元気な高齢者を育成する。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	<p>課長評価のとおり今後も継続して実施していく。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課 町民生活部介護保険課 担当課長氏名 長谷川 博之 調書作成日 令和4年 8 月 26 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2 安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2 高齢者福祉の充実
	主要施策	2 高齢者の生きがいづくりと健康づくり
その他関連計画等	中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	
その他関連施策		
担当課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町の高齢化率は全道で4番目に低く、若い町であるが、高齢者人口は着実に増加しており、それに伴い介護認定者も増加している。団塊ジュニア世代が65歳を迎える2040年を見据え、自立支援・重度化防止や日常生活支援等の役割・機能を果たす。	元気な方も介護認定者も誰でも参加し、交流することで元気な方は自立した生活を送り、介護認定者等は重度化を防止につなげるとともに、介護予防・認知症予防の普及・啓発を発信できる通所事業とする。 2041年に高齢者人口がピークを迎える本町においては、介護予防事業に力を注ぎ、介護認定者の増加抑制を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 介護予防地域支援事業の参加人数	人	単年	実績値	50	167				350	650
		○ 累計	達成率(対R7)	14.3%	47.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	6,485 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	4,670 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	6,141 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	17,296 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2222	介護予防地域支援事業	17,296	○						介護支援係
合計 1 事業		17,296							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	2	高齢者の生きがいづくりと健康づくり

担当部・課 町民生活部介護保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>中標津町社会福祉協議会に委託し、「運動器機能維持向上を目的とした活動」、「認知症予防を目的とした活動」、「交流を目的としたレクリエーション等」を実施した。</p> <p>令和3年度の利用団体は8団体、延1,862人の利用があり、老人クラブや高齢者サロンなどの団体や自由参加する方々の交流を通してつながりをつくることで、介護予防の役割・機能を果たしている。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>令和3年4月より事業を開始し、徐々に利用人数は伸びているが、新型コロナウイルス感染症による利用控えや緊急事態宣言による施設閉鎖の影響もあり、予定どおりの事業展開ができていない。</p> <p>利用者が固定化されてきていることから、新規利用者を増やすため、周知方法の検討が必要である。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>新規利用者を増やすため未利用団体への周知を行い、委託先である中標津町社会福祉協議会と改善点を協議しながら利用しやすい環境を整備する。</p> <p>利用者から随時、要望を収集し必要な支援策を検討する。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	<p>中標津町社会福祉協議会体制整備を推進してから3年目となり、円滑な業務・連携ができつつある。</p> <p>課長評価のとおり、高齢者サロン等による集いの事業、新たな通所事業等、まちづくり出前講座や介護予防教室、認知症サポーター養成講座など介護予防や認知症予防に取り組む事業の推進を図る。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	2	高齢者福祉の充実
	主要施策	3	多様な暮らしを支え合うまちづくり

担当部・課 町民生活部福祉課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>町は70歳以上の独居高齢者世帯等に対し、災害時要援護台帳の登録を促し、自ら災害時要援護者名簿への登録に同意を得られた方のリストを作成する。この情報を町内会や民生委員・児童委員、消防署、警察署へ情報提供し共有することで、地域における見守り活動・連絡体制の一助となる。</p> <p>高齢者等の孤独死を未然に防止するため、民間事業者と「高齢者見守り活動に関する協定（6事業者と協定締結）」を取り交わし、地域における見守り体制の強化に繋げた。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>災害時の支援体制整備については、今後とも共助の体制整備の理解を促すとともに、要援護者登録台帳のシステム化を検討する必要がある。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>高齢者が住みなれた自宅や地域で安心して暮らし続けられるよう、幅広い住民の参画を得ながら、様々な地域資源の役割分担のもと、高齢者の状況変化に対する見守りサービスが行われるなど、支援を必要とする高齢者を地域社会全体で支える仕組みは重要な施策である。</p> <p>高齢化社会の課題のなかで、地域における見守り体制作りにおいて、町内会、民生委員、民間事業者等の連携は徐々に進展しつつあるが、高齢者等を見守るセーフティネットを一層に広めていく必要性はある。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	<p>課長評価のとおり今後も推進していく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榑田 真一	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	----------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2 : 安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3 : 障がい者福祉の充実
	主要施策	1 : 地域における生活支援
その他関連計画等	中標津町障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画	
その他関連施策		
担当課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
障がい者計画の基本理念「かけがえのない一人ひとりがこころ豊かに暮らすまち」の基、ノーマライゼーション社会の実現を目指す。	地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を障がい福祉計画の基に効率的かつ効果的に実施することで、住み慣れた家庭や地域において自立した日常生活・社会生活が営むことができ、安心して暮らすことができる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 「障がい者サービスが整っていると感じる」と回答した町民の割合【町民アンケート】	%	○ 単年	実績値	43.2	41.3	40.5			50.0	60.0
		○ 累計	達成率(対R7)	86.4%	82.6%	81.0%	0.0%	0.0%		
指標2 支援が必要な方の障がい福祉サービス受給者数	人/年	○ 単年	実績値	302	351				360	425
		○ 累計	達成率(対R7)	83.9%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標3		○ 単年	実績値							
		○ 累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	19,658 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	3,973 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	27,767 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	51,398 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2311	根室圏域障がい者総合相談支援センター事業	6,428	○						障がい福祉係
2311	障がい者地域生活支援事業	18,566		○					障がい福祉係
2312	障がい福祉推進事業	2,903	○						障がい福祉係
2312	重度心身障害者医療給付事業	23,501	○						障がい福祉係
合計 4 事業		51,398							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	1	地域における生活支援

担当部・課	町民生活部福祉課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>根室管内1市4町により障がいのある人が地域で安心して暮らせるように、年齢、障がい種別を超えて総合的な相談支援を行う根室圏域障がい者総合相談支援センター「あくせす根室」を共生型交流センター内に設置し、専門相談員を配置することにより相談受付件数は年々増加しており、内容も多岐に渡り幅広い領域で相談者のニーズに対応できている。</p> <p>平成 23 年 4 月に新設された町営の女性用グループホーム「ふれあい寮（定員 7 名）」を指定管理制度により運営委託する。以降、民営による開設を喚起し、現在町内には町営 1 棟・民営 6 棟の合計 7 棟のグループホームが開設され、49 名の方が入居できる環境が整っている。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>重度の障がいのある人の日中活動の場の提供（生活介護支援）や障がいのある人の高齢化・重度化や親亡き後を見据えた地域生活支援の提供基盤の確保。</p> <p>グループホームの需要は高く満室に近い状態であり、潜在的に利用希望者がいることや、中標津支援学校の卒業生の進路選択拡大、現在町外の施設等に入居している方など対象となる方は多く、引き続き環境整備の推進を図る必要がある。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>これまで入所・入院を続けてきた人が地域へその生活の場を移そうとする場合も含め、障がいのある人ができる限り住み慣れた家庭や地域で生活できるようにするためには、障がいのある人の自立した生活を支援するとともに、その介助に当たる家族の介助負担を軽減することも重要である。</p> <p>相談支援体制や在宅サービスの充実を始め、住宅やグループホームなどの生活の場、雇用・就労の機会、日常的な居場所の確保など、地域の社会資源を最大限活用し必要とされるサービスを切れ目なく提供できるよう、基幹相談支援センターや関係機関との連携により、地域全体で支えるサービス提供体制の構築を図る必要がある。</p>
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>地域の特性や利用者の状況に応じた様々な事業を展開し、住み慣れた家庭や地域において自立した日常生活・社会生活を営み、心豊かに暮らすことが出来る町を目指して、障がい者計画に基づき施策を推進していく。</p>
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榑 田 真 一	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	----------	--------	---------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	2	自立と社会参加の促進
その他関連計画等	中標津町障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画		
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
<p>障がい児・者の暮らしを支えるため、障がい者介護・訓練等給付・障がい者自立支援医療費・障がい者補装具・障がい児通所給付費等を実施する。</p> <p>医療的ケア児、重症心身障がい児とその家族が身近な地域で必要な支援が受けられるように、障がい児支援等の充実を図る。</p>	<p>障がい者及び障がい児に必要な障害福祉サービスに係る給付、医療費助成、身心機能を補完する補装具給付などを行い、その者が有する能力及び適正に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るようにする。</p> <p>医療的ケア児等支援において、各関連分野が共通の理解に基づき協働する総合的な支援体制を構築することで、学齢期から成人期に円滑に引き継がれる。</p>

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 「障がい者サービスが整っていると感じる」と回答した町民の割合【町民アンケート】	%	○ 単年	実績値	43.2	41.3	40.5			50.0	60.0
		累計	達成率(対R7)	86.4%	82.6%	81.0%	0.0%	0.0%		
指標2 支援が必要な方の障がい福祉サービス受給者数	人/年	○ 単年	実績値	302	351				360	425
		累計	達成率(対R7)	83.9%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標3		○ 単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	523,933 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	5 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	166,380 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	690,318 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2321	医療的ケア児支援事業	3,022	○						障がい福祉係
2322	障がい者自立支援給付事業	687,296	○						障がい福祉係
合計 2 事業		690,318							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	2	自立と社会参加の促進

担当部・課	町民生活部福祉課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	障がい児・者等に必要な障害福祉サービスに係る給付、医療費助成、身体機能を補完する補装具給付等を行い、その者が有する能力及び適正に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう寄与している。
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>障害福祉サービス支給決定者数の推移は、年々増加傾向にあり、それに伴う給付費も増加し、町の財政負担に影響を与えることが予想されるものではあるが、地域共生社会の実現に向け応分の負担が必要と考える。</p> <p>障がい者の一般就労、福祉的就労から一般就労への移行を支援する障がい者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所が町内に存在しないため、管外の「くしろ・ねむろ障がい者就業・生活支援センター」による協力・支援体制になっている。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	障がいのある子どもへの療育指導や特別支援教育の充実を図り、障がいのある人が地域で生活を続けていくためには、障がい特性や個々のニーズに応じた働く場、活動の場が身近なところにあることが条件となり、地域での就労・雇用の場をいかに確保していくか等について、事業者、障がい者就業・生活支援センター及び支援機関とともに検討し、多様な就労の場の確保に努め、障がいのある人の社会参加を促進していく。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
A	地域の特性や利用者の状況に応じた様々な事業を展開し、住み慣れた家庭や地域において自立した日常生活・社会生活を営み、心豊かに暮らすことが出来る町を目指して、障がい者計画に基づき施策を推進していく。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部児童デイサービスセンター	担当課長氏名	奥山 正行	調書作成日	令和4年 8 月 24 日
-------	-------------------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	2	自立と社会参加の促進
その他関連計画等			
その他関連施策		2	安心と生きがいを感じるまちづくり
		1	子育て支援の充実
		3	子どもを健やかに生み育てる環境づくり
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
心や体、言葉の発達に心配のある幼児とその家族が地域で安心して過ごせるようにする。	幼児の発達障がいの早期発見、早期療育。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	901千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,828千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	41千円	千円	千円	千円	千円
事業費	2,770千円	0千円	0千円	0千円	0千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2321	児童デイサービスセンター管理運営費	2,770	○	○		○			児童デイサービスセンター
合計 1 事業		2,770							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	2	自立と社会参加の促進

担当部・課 町民生活部児童デイサービスセンター

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	作業療法士・心理士・言語聴覚士・保育士のスタッフ体制により療育事業を実施し、保護者の必要に応じた支援を提供できた。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

増加傾向にある障がい児への療育、並びに保護者への支援が必要。

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	今後も現在の体制（作業療法士・心理士・言語聴覚士・保育士）を維持し発達支援を行う。また、職場内での研修の実施や専門研修への受講を推進し各職員の技能向上を目指す。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	引続き現在の体制を維持し、心や体、言葉の発達に心配のある幼児とその家族が地域で安心して過ごせるように支援をしていく。 今後の支援が必要な幼児の数を見極め、必要な専門職の増員や施設の増改築等を検討していく。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榑田 真一	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	----------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	3	ともに支え合う福祉のまちづくり
その他関連計画等	中標津町障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画		
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
街の中心部にある共生型交流センターを交流の拠点として、障がい者の日中活動と就労支援、障がい者や高齢者等の多世代交流が図れるサロン運営と自然な集いなどから地域住民の参画を促進する。 フレンドリーサマーキャンプに参加することでボランティア精神とノーマライゼーションの理念を身につける。	多世代交流から障がいに関する理解が深められ、障がい者相談支援センターを施設内に設置することで、障がいのある人や家族の抱える様々な問題解決に向け、身近な地域で気軽に相談できる環境となる。 フレンドリーサマーキャンプの参加者にボランティア精神とノーマライゼーションの理念を認識してもらうとともに、障がい者に対する理解が深まる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	200 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,707 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	1,907 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2331	共生型交流センター運営管理経費	1,907	○						障がい福祉係
2331	フレンドリーサマーキャンプ事業費補助金事業	0	○						社会福祉係
合計 2 事業		1,907							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	3	障がい者福祉の充実
	主要施策	3	ともに支え合う福祉のまちづくり

担当部・課	町民生活部福祉課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	共生型交流センターは、子どもから高齢者まで誰もが気軽に立ち寄ることができ、地域住民が集い交流できる場所である。また、基幹相談支援センターを施設内に設置しており、障がいのある方やその家族の抱える様々な問題に対応できる環境となっており、早期問題解決へつながっている。なお、施設内では、ボランティア団体により、誰もが気軽に集える喫茶サロンや各種イベントの開催が行われるが、令和 3 年度については新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、すべて休止となっている。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

多世代交流が図られるサロン運営は、現状障がい者の利用に偏りつつあるが、高齢者についても気軽に立ち寄れる環境の整備が必要である。

サロン運営・福祉のつどい・フレンドリーサマーキャンプとした障がいの理解と交流の機会の場が、コロナ禍によって開催を見合している状況にあり、コロナ禍に対応した事業展開を検討する必要がある。

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	障がいのある人もない人もお互いに理解し、尊重しあう社会の創造のために交流の機会を拡充し、障がいに対する意識改革や理解を深めてもらえるような事業の実施や広報活動を行う。フレンドリーサマーキャンプにおいては、小・中・高校の児童生徒が、多様な交流活動を経験することにより、社会性を養い、豊かな人間形成を図る中で、障がい児童生徒等に対する正しい理解と認識を深めることも目指しているものあり、近年は感染症拡大防止の観点から開催の中止が続くところであるが、事業内容や規模等の見直しを検討し、コロナ禍に対応した中で事業を継続展開していく必要がある。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
A	課長評価のとおり今後も継続して推進していく。事業について多様な交流の機会を経験する場がもてるようコロナ禍に対応した事業を検討していく。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榑田 真一	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	----------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	4	地域福祉の充実
	主要施策	1	地域福祉社会の形成
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために） 中標津町社会福祉協議会や民生委員・児童委員、各福祉団体、ボランティア活動などの活性化のために支援し、地域福祉の向上を図る。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 地域住民が助け合い、誰もが住みなれた地域で安心して充実した幸せな生活ができるようにする。
--	--

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1 「地域活動・ボランティア活動に参加している」と回答した町民の割合【町民アンケート】	%	単年	実績値 19.8	19.2	18.3			25.0	30.0
		累計	達成率(対R7) 79.2%	76.8%	73.2%	0.0%	0.0%		
指標2		単年	実績値						
		累計	達成率(対R7)						
指標3		単年	実績値						
		累計	達成率(対R7)						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	24,996 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	24,996 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2411	民生委員研修事業	0	○						社会福祉係
2411・2422	社会福祉協議会補助事業	24,996	○						社会福祉係
2411	地域福祉事業推進補助事業	0	○						社会福祉係
合計 3 事業		24,996							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	4	地域福祉の充実
	主要施策	1	地域福祉社会の形成

担当部・課 町民生活部福祉課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>民生委員・児童委員は、町及び道の推薦により、厚生労働大臣から委嘱されている。また、民生委員・児童委員は協議会を構成して活動することが規定されており、民生委員法第14条に規定する職務を円滑に実施するために必要となる知識習得のため研修事業への支援は必須である。</p> <p>中標津町社会福祉協議会は、自主財源だけでは事業運営が不可能であることから、補助することにより安定的な運営が図られ、町民の福祉向上に寄与している。また、福祉団体が自主的に行う事業の経費を一部補助をすることで、地域福祉の推進が図られる。令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、福祉団体が自主的に行っている地域福祉推進事業については、すべて中止となっている。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>少子高齢化が及ぼす社会構造の変化において、地域福祉の向上を推進するためには、中標津町社会福祉協議会の協力は不可欠であり、安定的な組織体制を構築するうえで、引き続き必要な支援を行っていく必要がある。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>地域福祉の課題は日々変化し、かつ複雑化している中、地域住民のつなぎ役・聞き取り役となる民生委員・児童委員の担う役割は今後も重要である。民生委員・児童委員の活動を支援することで、委員の質の向上につながる。</p> <p>中標津町社会福祉協議会との連携を強化し、地域福祉の向上を推進するため、地域課題の共通認識のもと相互の役割分担を明確に行い、各福祉団体、ボランティア団体等の育成・支援を行う。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	<p>安定・円滑な業務連携ができるよう中標津町社会福祉協議会の体制整備を推進し、必要な支援を継続して実施していく。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	榑田 真一	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	----------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	4	地域福祉の充実
	主要施策	2	支え合いの地域づくり
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
支え合い、助け合う地域づくりを推進するには隣同士での助け合いが最も重要であることから、町民一人ひとりの福祉に対する取り組み意識の向上を図る。	潜在的に活動団体や携わりたい人がいるものと考えられることから、ボランティアの掘り起しやボランティア団体の育成を図り、活動拠点が維持され活動が拡充され、町民が支え合うまちづくりの推進に寄与する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 「地域活動・ボランティア活動に参加している」と回答した町民の割合【町民アンケート】	%	○ 単年	実績値	19.8	19.2	18.3			25.0	30.0
		累計	達成率(対R7)	79.2%	76.8%	73.2%	0.0%	0.0%		
指標2 福祉ボランティア団体数	団体	○ 単年	実績値	25	25	25			27	30
		累計	達成率(対R7)	92.6%	92.6%	92.6%	0.0%	0.0%		
指標3		○ 単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	175 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	175 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2411・2422	社会福祉協議会補助事業	175	○						社会福祉係
	(補助事業2,499千円の内ボランティアセンター活動費分計上)								
合計 2 事業		175							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	4	地域福祉の充実
	主要施策	2	支え合いの地域づくり

担当部・課	町民生活部福祉課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>中標津町社会福祉協議会が運営するボランティアセンターに支援を行い、ボランティア活動の意義、必要性等啓発はもとより、個人の趣味・特技を生かしたボランティア活動の講座等の開催及び新規登録、既存の個人・団体ボランティアの養成・育成を踏まえた講座等にて個人・団体ボランティアの登録数の増加を目指している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、講座等開催の減による受講者数の減となっており、令和 3 年度は限られた環境ではあったが、講座や交流会を開催し、ボランティアに対する町民の理解と関心が高まったと考えられる。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>町民がボランティア活動への関心を高め、活動に参加する機会を増やす取り組みを検討する必要がある。</p> <p>感染症等の影響により、多人数での活動が制限されることにより、ボランティア活動の縮小や、ボランティア団体が減少する。令和 3 年度については新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、ボランティア講座の開催回数が減となった。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>中標津町社会福祉協議会や町内会と連携し、ボランティアに関しての広報・啓発活動や福祉教育の推進、福祉イベントの開催の場等にて広く周知を図り、ボランティアに関しての町民理解を深めていく。また、ボランティア講座については参加者が魅力を感じる内容を盛り込み多くの参加者を募り、福祉意識の高揚に努めることが必要である。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>安定・円滑な業務連携ができるよう中標津町社会福祉協議会の体制整備を推進し、必要な支援を継続して実施していく。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課 町民生活部福祉課 担当課長氏名 榑田 真一 調書作成日 令和4年 8 月 26 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	4	地域福祉の充実
	主要施策	3	地域福祉の拠点づくり
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
総合福祉センターは、町民のふれあいと交流の促進及び地域福祉の拠点施設として利用推進を図る。	高齢者や障がい者福祉の増進が図られると共に、ボランティア活動による高齢者の生きがいづくりにつながる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	364 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	40,640 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	41,004 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2431	総合福祉センター運営管理経費	41,004	○						社会福祉係
合計 1 事業		41,004							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	4	地域福祉の充実
	主要施策	3	地域福祉の拠点づくり

担当部・課 町民生活部福祉課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>指定管理者制度により総合福祉センター維持管理を中標津町社会福祉協議会に委託し、地域福祉の拠点として多様な担い手づくりや支え合いの地域づくりの場として利用されている。令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、国の緊急事態宣言に伴い総合福祉センターの休館又、解除後の施設利用の再開時は利用時間、利用人数、利用器具等の規制や利用者の身体状態の確認、マスク、手指消毒等による予防対策の徹底を行い施設の利用を行った。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

施設の老朽化に伴い、修繕・交換等が増えており、特に温泉設備に係る箇所の不具合が多くなってきている。過度な財政負担を強いることがないように施設維持管理に努める必要がある。

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>維持管理において適時、適切な修繕計画を立て、財政的に大きな負担とならないよう管理するとともに、オール電化の施設であることから電気料金の削減に努める。</p> <p>健康増進室の利用は減少傾向であるが、脳疾患患者のリハビリ、障がい者及び高齢者の利用は継続して見込まれる。引き続き、総合福祉センターの活用については、社会福祉協議会との密接な連携を踏まえ、地域福祉の向上に関する発信を進めていきたい。また、有事の際の災害ボランティアの活動拠点、福祉避難場所として役割等を含め地域福祉の充実を図って行く。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	<p>総合福祉センターの健康増進室の利用については、総合体育館との利用者の棲み分けによる現状の利用者数と考える。町内会や老人クラブ等の活動にも広く利用できる福祉施設として、広く各種団体に周知を促し、利用率の向上を図っていく。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部・健康推進課	担当課長氏名	本間 義昭	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	-------------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	1	健康づくりの推進
その他関連計画等	第2次中標津町健康づくり推進計画 第3次中標津町食育推進計画		
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
<ul style="list-style-type: none"> 「健康」は、豊かな人生を送るための基本的な条件の一つであることから、町民一人ひとりの健康保持を目指して、町民や地域、関係機関や行政が協働して支援する環境を整備し、健康づくりを推進する。 心身の健康の増進と豊かな人間形成、食に関する感謝の念を養うため、食育を推進する。 熱中症や食中毒予防など、健康危機管理に対する正しい知識の普及により健康被害を防止する。 	<ul style="list-style-type: none"> 町民一人ひとりが健康で自分らしく豊かな人生を送ることができると目指し、健康に対する正しい知識の普及を図るとともに、関係機関や町民と連携し、健康づくりと心の健康づくりを推進する。 食や食生活に対する正しい知識の普及を図るとともに、関係機関と連携し、食育を推進する。 熱中症や食中毒についての具体的な予防方法の周知、情報の提供、注意喚起を行うことで健康被害を防止する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 喫煙率 男女	% ○ 単年	実績値	29.4	-					25.0	20.0
		達成率(対R7)	117.6%						11.5	10.0
指標2	○ 累計	実績値								
		達成率(対R7)								
指標3	○ 単年	実績値								
		達成率(対R7)								

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	124 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	392 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	462 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	978 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2511	地域保健指導推進事業(健康づくり推進事業)	630	○						健康推進係
2513	地域自殺対策強化事業(こころの健康づくり支援事業)	250				○			健康推進係
2512	食育推進事業	98				○			健康指導係
2511	熱中症・食中毒予防対策事業	0	○						健康指導係
合計 4 事業		978							

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	1	健康づくりの推進

担当部・課 町民生活部・健康推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進連絡会議を開催（2回中1回は書面）し、計画の進捗状況を把握するとともに、今後の事業実施、取り組み方法等についての検討を行い、目標達成に向け計画の確認を図った。 なかなか健康なかしべつポイント事業を実施し、応募者数は令和2年度より減少はしたが、町民の健康づくりの取り組みへの動機づけとすることができた。 ゲートキーパー養成講座を開催し、地域住民を対象とした自殺対策を支える人材育成について目標を達成できた。（令和元年度から5か年で100名以上の受講参加を目標） 食育については、推進連絡会議を書面会議で開催し、各推進連絡委員が所属している団体において、食育の推進に向けた取り組みを行っている。 熱中症予防及び食中毒予防の対策として、広報記事掲載や健康教育・健康相談時における注意喚起のほか、警報発令時等においては、町公式SNS、緊急情報メール、FMはな放送、災害対応型自動販売機電光掲示板の表示、看板設置、公用車用マグネットシートなどにより迅速に対応している。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> 一人でも多くの町民になかなか健康なかしべつポイント事業に参加してもらい、健康づくりへの動機づけとなるようにしていく必要がある。 自殺対策は様々な関係機関とのネットワークづくりが重要であり、地域で見守り支える仕組みづくりが課題である。 食育教室については、幼児から高齢期まで切れ目のない食育を推進するにあたり、可能な限り対応しているが、新型コロナの影響で制限されているため、実施の見合わせが多かった。

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全国的に外出自粛や交流の機会の減少などから、健康への悪影響を及ぼしやすい状況が続いている。 なかなか健康なかしべつポイント事業を引き続き実施し、町民の健康づくりへの取り組みのきっかけづくりとなるよう、広報誌、チラシ等による周知の強化、多くの人に参加してもらえるようWEB応募を可能とし、事業を継続していく。 幼児から高齢期まで切れ目のない食育を推進するにあたり、食育教室は可能な限り実施したいが、現状のコロナ禍では困難である。 熱中症予防及び食中毒予防については、情報提供、注意喚起のほか、警報発令時等においては迅速に対応し健康被害を防止する。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	<p>「なかなか健康なかしべつポイント事業」のようにインセンティブのあるものには参加者が増加するが、健康無関心層をいかに呼び込むかが今後の事業展開の課題である。</p> <p>食生活等、予防も含めた健康づくりの推進については、コロナ禍において困難な部分もあるが広報活動を地道に展開していく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部・健康推進課	担当課長氏名	本間 義昭	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	-------------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	2	母子の健康の推進
その他関連計画等	第5次中標津町母子保健計画 中標津町子ども子育て支援事業計画		
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
<ul style="list-style-type: none"> 母子保健法に基づき、母性及び乳幼児の健康の保持増進を図り、また心身の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、妊産婦から切れ目のない支援を推進する。 規則正しい生活習慣、健全な食習慣、適切な口腔保健行動の確立へ向けた支援を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦から切れ目のない支援を行い、心身の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、妊婦が心身ともに健康的に過ごし、安全な妊娠、出産、育児ができる。 乳幼児及び養育者の健康の保持増進を図り、訪問指導等で病気や障がいの早期発見、早期養育に結び付ける。 規則正しい食習慣を確立し、健康の保持と肥満を予防、改善する。 歯科疾患予防のため知識の普及と口腔衛生の推進を図り、むし歯の減少につなげる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 乳幼児健診受診率 1.6ヶ月健診 3歳児健診	% ○ 単年 ○ 累計	実績値	95.0	97.7						
		達成率 (対R7)	96.9	94.9					99.0	100.0
指標2 朝食を食べている人の割合 成人男性 成人女性	% ○ 単年 ○ 累計	実績値	71.4	69.4					73.9	76.4
		達成率 (対R7)	87.0	78.9					89.5	92.0
指標3 むし歯のない3歳児の割合	% ○ 単年 ○ 累計	実績値	85.1	83					90	92
		達成率 (対R7)	94.6%	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%			

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	6,591 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	2,226 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	13,701 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	22,518 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2521	母子保健事業(乳幼児健診相談訪問事業)	5,769				○			母子健康係
2522	母子保健事業(妊婦健康診査助成事業他)	15,130				○			母子健康係
2521	母子保健事業(栄養事業)《一般・国保》	128				○			健康指導係
2521	母子保健事業(歯科)《一般・国保》	1,491	○						健康指導係
合計		4 事業	22,518						

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	2	母子の健康の推進

担当部・課 町民生活部・健康推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診の交付者は、全員受診して出産を迎えることができ、妊婦の健康保持、安全な出産につながっている。 ・特定不妊治療費助成事業の申請件数が増加している。 ・産後ケア事業の実施内容を拡大したことで利用者が増加している。 ・健診後においても、個々に発達相談、育児相談、栄養相談を行い、育児不安の軽減につながっている。 ・コロナ感染対策により、園児、学童に対する歯みがき実技指導ができないこと、「おうち時間」が増え間食の回数が増えることでむし歯の増大が懸念される。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> ・産後ケア事業は、利用者の満足度100%であり、母乳育児相談での利用が増加しニーズも多いことから、助成回数の検討が必要である。 ・特定不妊治療費助成事業は、令和4年度から医療保険適用になったことから、交通費、宿泊費への助成を実施し、継続が必要である。 ・歯科教育において、実技指導ができないことから、園児から学童期のむし歯の増大が懸念される。保護者への、むし歯予防の必要性の指導、継続が必要である。 ・コロナ感染対策により、事業を実施するにあたり時間が増大している。状況に応じた対応が必要である。

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦が、心身ともに健康的に安全な妊娠、出産、育児ができるよう、妊娠期からの支援を継続する。 ・産後ケア事業、産婦健診事業については、実施状況とニーズを把握しつつ、実施方法の検討を行う。 ・健康かるてシステムの導入を十分活用し、効率的に利用する。 ・乳幼児、園児、学童期のむし歯の減少を目指す。保護者へのむし歯予防の必要性について継続的に指導をする。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	<p>妊産婦の健康管理の充実や経済的負担の軽減、乳幼児の健康保持増進を図るため各種事業を実施するとともに、子育て世代包括支援センターの設置により、妊産婦期からの支援や虐待予防などの支援等を行うことにより安心して出産・子育てが出来る環境を整えていく。</p> <p>町立中標津病院と連携し、産後ケア事業を推進する。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課 町民生活部・健康推進課 担当課長氏名 本間 義昭 調書作成日 令和4年 8 月 26 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	3	疾病予防の充実
その他関連計画等	中標津町国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)及び第3期中標津町特定健康診査・特定保健指導実施計画		
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査受診率及び保健指導実施率の向上を目指し、生活習慣病(脳卒中、心筋梗塞、糖尿病等)の発症、重症化の予防を図る。 健康増進法、がん対策基本法による事業実施により、成人期の健康増進を図る。 適切な食習慣を身につけ、健康的な栄養、食生活を図る。 歯科疾患予防の知識の普及と口腔衛生の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査受診率30%を目指し、国民健康保険加入者の生活習慣病の発症・重症化を予防する。 各種がん検診の受診率向上を目指し、疾病の早期発見、早期治療に結びつける。 食生活に関する知識を深め、生活習慣病の予防、改善に心がける。 歯科疾患予防、正しい口腔ケアの実践により、生活習慣病の予防、改善に心がける。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標	指標名	指標単位(単年・累計)		年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
										R7	R12	
指標1	特定健康診査受診率	%	○ 単年	実績値 24.1							全道平均以上	全道平均以上
			累計	達成率(対R7)								
指標2		%	単年	実績値								
			累計	達成率(対R7)								
指標3		%	単年	実績値								
			累計	達成率(対R7)								

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	9,854 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	512 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	27,055 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	37,421 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2531	がん検診等事業	11,823	○						健康推進係
2531	後期高齢者医療・健康診査実施事業	2,044	○						健康推進係
2531	国保特定健診・保健指導実施事業《国保》	19,119	○						健康推進係
2531	国保健康づくり推進事業《国保》	4,233	○						健康推進係
2532	食生活改善事業(成人保健事業)《一般・国保》	5	○						健康指導係
2533	成人歯科疾患予防対策事業(成人保健事業)《国保》	197	○						健康指導係
合計 6 事業		37,421							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	3	疾病予防の充実

担当部・課 町民生活部・健康推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、健診の中止（のちに振り替え実施）や受診控えもあり受診率が低調であった。 ・健康かるてシステムの導入により、検診予約データ、受診状況など一括管理され、事務の効率化が図られた。 ・栄養教室、相談は、新型コロナウイルス感染症の予防対策から集団での教室が開催できず、個別相談として対応した。 ・歯科相談、教育は、新型コロナウイルス感染症の予防対策から実技指導が実施できず、個別相談、紙面教育で対応した。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査、がん検診、人間ドックは、新型コロナウイルス感染症の影響から受診控えが見られた。健診機関や医療機関に感染対策を強化するよう調整し、町民が安心して検診を受けられるよう周知していく必要がある。 ・生活習慣病の発症・重症化予防のため受診しやすい体制づくりや個別勧奨、健診事後の特定保健指導の定着化など、受診率向上に向けた対策が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を強化しながら事業を進める必要がある。

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診については、次年度健診の自動予約、インターネットからの予約受付、健診の無料化、未受診者や要精密検査者への受診勧奨、なかなか健康なかしべつポイント事業などを継続して実施する。 ・特定健診とがん検診を同時に受診できる体制の拡大や個別検診の拡大実施など、受診しやすい体制を進めていく。 ・健康かるてシステムの活用により、事務作業の効率化を図り、受診率向上に向け、保健指導を充実させていく。 ・歯科疾患予防対策を継続して実施、歯周病予防、口腔の健康保持などの知識の普及を継続して行っていく。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名

舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	<p>町民の健康保持増進、疾病の早期発見・早期治療、医療費削減等を目指し、各種健診への受診勧奨、健康思想の啓発等実施していく。</p> <p>受診しやすい環境づくりを検討していくと共に町立中標津病院等関係機関との連携を強め、受診率の向上を図っていく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課 町民生活部・健康推進課 担当課長氏名 本間 義昭 調書作成日 令和4年 8 月 26 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	4	感染症対策の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
・感染症や伝染病の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、疾病にかかるリスクを下げる。	・予防接種率の向上を図る。 ・新型コロナウイルスや感染症の情報収集を行い、感染拡大防止に努める。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標	指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
									R7	R12	
指標1	予防接種率	%	単年	実績値	95.3	93.9				97	97
			累計	達成率(対R7)	98.2%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標2		%	単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							
指標3		%	単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	194,415 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	2,233 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	43,222 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	239,870 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2541	感染症予防対策事業	45,640	○						管理係
2542	新型コロナウイルスワクチン接種事業	194,230	○						予防係
合計 2 事業		239,870							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	5	健康づくりの推進
	主要施策	4	感染症対策の強化

担当部・課 町民生活部・健康推進課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<ul style="list-style-type: none"> 国の方針により定期接種化が進められ、接種率が高い水準を維持し、疾病の発生及びまん延防止につながっている。 新型コロナウイルス感染症が感染拡大防止を図ることを目的に、予防接種法の臨時接種に関する特例に基づき、新型コロナワクチン接種を実施した。 新型コロナワクチン接種は、努力義務が適用される12歳以上の対象者の90%以上が初回接種を完了した。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> 各予防接種は、おおむね95%前後の接種率ではあるが、子宮頸がんワクチンは、ワクチン接種後に副作用と見られる症状の事例があったことから、平成25年6月に適切な情報提供することができるまでの間、子宮頸がん予防の定期接種を積極的に勧めるべきではないとされたことから、接種が進んでいなかった。令和4年度から子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が再開されたため、接種率向上を目指し進める必要がある。 令和2年度末に開始された新型コロナワクチン接種については、今後の国の方針にもより、接種体制及び運営体制など強化し、継続して進める必要がある。

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種の必要性を各健診や相談時で説明し、適切な時期に受けられるよう支援する。また、予防接種における制度の変遷に応じ適切な情報を提供するとともに、接種により重篤な健康被害が発生しうる事実を正確に伝え、予防接種の有効性とリスクについての理解が得られるよう支援するとともに、感染予防の必要性の周知や予防接種の勧奨を行う。 新型コロナワクチン接種については、今後の国の方針を基に、接種体制を強化しつつ、継続して進める。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> 課長評価のとおり、今後も継続して進めていく。 各種予防接種の実施、食中毒予防や熱中症予防に対する啓発、周知を徹底して行い、健康被害防止を推進するとともに新型コロナワクチン接種についても迅速に取り組む。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院医事課	担当課長氏名	走出利政	調書作成日	令和4年 8 月 24 日
-------	------------	--------	------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	1	地域医療体制の提供
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
<p>団塊の世代が75歳を迎える2025年に向けて、必要なサービス提供体制の確保を図るため、平成26年6月に公布された「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」に基づき、策定された北海道地域医療構想を踏まえ、町内の医療機関やその他関係機関との連携を強化し、地域医療体制の確立を果たす。</p> <p>根室管内は、医療資源の少ない地域であることから、常勤医師の不足や高度医療機器の購入などが非常に厳しい医療現場となっている。そのようなことから以前より釧路市の高次医療機関を含む、釧路根室地域医療情報ネットワーク協議会に加盟しており、医療情報ネットワークを活用し、釧路、根室地域の患者の医療情報を共有することで、転院や救急搬送等に際し、迅速かつ適正で円滑な医療提供が行える環境の充実を図る。</p> <p>今後、進む少子・高齢化により、これまで以上に社会保障制度が複雑となり、医療、介護、福祉等の相談が多岐にわたることが想定されることから、専門的知識を有する相談員は地域住民にとって必要不可欠である。</p>	<p>急性期、回復期、慢性期のそれぞれを担う医療機関との連携強化を図ることで、よりきめ細かい医療提供を実施する。</p> <p>また、医療情報ネットワークを利用し、関係する医療機関と患者情報の共有が可能となることで医療提供の利便性の向上を図り、関係機関（保健、介護、福祉等）と連携を密に行うことで、地域住民が安心して入院や在宅療養生活を送れる環境を構築し、まちづくりに寄与する。</p>

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	0千円	千円	千円	千円	千円
地方債	0千円	千円	千円	千円	千円
その他	0千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	28,502千円	千円	千円	千円	千円
事業費	28,502千円	0千円	0千円	0千円	0千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2611	地域医療体制強化事業	0	○						医事係
2612	地域センター病院機能充実事業	358		○					地域医療相談係
2613	医療相談・地域連携活動事業	28,144	○						地域医療相談係
合計 3 事業		28,502							

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	1	地域医療体制の提供

担当部・課 町立中標津病院医事課

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>地域住民の皆様が安心して入院や在宅療養生活を送れるよう、医療相談室、地域医療連携室を設置し、各医療機関、介護関連施設などの連携体制の強化を進めている。訪問診療や訪問介護など継続して療養が必要な状態にある患者については、計画的に訪問診療が行える体制を整えている。</p> <p>厚生労働省の目指す地域包括ケアシステムの視点に立ち、スムーズな連携体制を取っている。医療相談室の実績としては入院・外来患者からの医療・介護保険制度等について5,012人から医療相談を受けており、転院や救急搬送時の他医療機関との医療連携調整については、1,290人の実績がある。その中で患者情報を共有できる医療情報ネットワーク新規利用者は80人となっており、これまでの登録者数は690人となっている。また、地域医療構想を踏まえ第二次医療圏の根室内各医療機関において、今後必要とされる病棟の種類や病床数について根室圏域地域医療構想調整会議にて病棟の確保や取組状況を含めて議論を行っている。引き続き2025年に向けた地域の医療・介護情勢を踏まえ、必要とされる入院病床について院内での協議及び計画が必要である。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

町内における医療機関は当院を除いて、1病院、5診療所であり、身近な医療を提供するかかりつけ医を促進するには、医療機関の数は不足している状況にある。地域医療構想を踏まえ、第二次医療圏の根室内各医療機関では病棟の種類とその病床数について議論が行われているが、医療資源の少ない地域である根室第二次医療圏の各医療機関だけの議論ではなく、第三次医療圏の釧路管内医療機関を含めた議論が必要である。

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>地域医療構想を踏まえ、2025年に向け、根室第二次医療圏に必要とされる病棟の種類やその病床数についての議論は、引き続き根室圏域地域医療構想調整会議にて行われる。今後は第三次医療圏の医療機関等においても議論を行い、釧路市内の医療機関が担う役割、根室内の医療機関が担う役割を明確にし、第三次医療圏全体として検討することも重要である。また、当院としても必要とされる役割、目標等を再度精査する必要がある。今後も地域センター病院としての役割を維持し、第三次医療圏釧路市の医療機関との連携を密に図りつつ、経営改善の議論、その計画、実行が病院として急務である。</p> <p>令和2年6月より病院経営改革プロジェクトチームが発足し、病棟再編の実施、コスト削減、地域住民との関わり方等を議論しており、今後も課題や問題点を改善すべく、院内で精査を続け具体的手法を検討・実施する必要がある。</p> <p>令和4年9月より110床プロジェクトがスタートし、今後も展望を期待するものである。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A	<p>施策の進め方は、課長評価のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。</p> <p>地域医療構想による入院病床のあり方については、北海道を中心として根室地域のあり方について協議を行っている。</p> <p>持続可能な地域医療体制の構築を図るため、令和2年度から経営改革に取り組み、回復期病床である地域包括ケア病床への転換、令和4年度から110床プロジェクトを推進するなど、今後も地域センター病院としての役割を担うために必要な努力を継続する。</p> <p>また、医療相談室、地域医療連携室の相談件数、紹介、受入件数は年々増加傾向にあり、体制強化が必要である。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院管理課	担当課長氏名	富樫 隆弘	調書作成日	令和4年 8 月 24 日
-------	------------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	2	安全・安心な医療の提供
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域住民の命を守り、安全で安心な暮らしのためには、救急医療体制をはじめとする地域医療の充実が不可欠であることから、根室管内の中核病院としての機能の充実・整備と地域に根ざした病院として地域医療の充実を図る。	医療機器を計画的に整備・更新することにより医療機能の維持・充実を図る。 医療スタッフの研修により、医療技術・サービスの向上・充実を図ると共に、地域の住民に愛される（信頼される）医療機関となる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 病床利用率(稼働病床)	%	単年	実績値	75.6	81.3				85	90
		累計	達成率(対R7)	88.9%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	236,850 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	51,900 千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	101,256 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	390,006 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2621	看護職員等確保対策事業(医療技術職員養成修学資金貸付金)	20,800	○						総務係
2621	看護職員等確保対策事業(看護職員等確保対策貸付金)	1,550	○						総務係
2621	看護職員等確保対策事業(看護職員確保対策旅費)	0	○						総務係
2622	研究・研修事業	4,293	○						総務係
2622	地域センター病院機能強化事業(研修会開催事業)	0	○						総務係
2621	医師確保対策事業	0	○						総務係
2621	初任給調整手当経費	6,579	○						総務係
2622	認定看護師育成事業	950	○						総務係
2623	施設老朽化改修事業	13,354	○						管理係
2623	医療機械器具等整備事業	342,480	○						管理係
合計 10 事業		390,006							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	2	安全・安心な医療の提供

担当部・課 町立中標津病院管理課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により、看護学校訪問などによるPR活動ができなかったが、貸付制度の積極的な周知活動により新規貸付者の増などに至り、地方における看護師や医療技術者の不足が叫ばれる中で、看護師等の確保につなげることができた。</p> <p>さらに、高度化し専門分野が進む医療現場において、水準の高い看護を実践できる「認定看護師」の資格を得るため、当院に在籍しながら長期間の研修ができる機会の提供は、本人のモチベーション向上につながり、看護部全体の士気向上に寄与している。</p> <p>また、老朽化が進む建物や医療機器については、順次改修を行うことができ、新型コロナウイルス感染症に関する補助事業を活用し、CTなどの大型の機器の更新も行うことができ、当院に求められている医療の提供に寄与することができた。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>病院には、耐用年数の経過した医療機器等が多数あり、更には築20年を超える建物や設備についても老朽化が目立ってきている。計画的に更新整備を進める必要があるが、病院運営が厳しい状況にあり、整備に係る財源の確保が必須となっている。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>地域住民の命を守り、安全で安心して暮らせるまちづくりのためには、持続可能で安定的な医療提供が不可欠である。そのために、医師、看護師及び医療技術者の確保は重要な課題であり、医療関係者が働きやすい環境の形成に向け、研究・研修機会の確保を図る。</p> <p>また、病院施設を継続して使用するためには、施設の大規模改修や、現病院新築時に合わせて導入している医療機器が耐用年数を超えているため、更新が必要となっている。「予算がないため施設や医療機器の更新ができない」ことは、医療崩壊に繋がりがかねないことから、高額な医療機器の更新を計画的に行っていく。</p>
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A	<p>施策の進め方は、課長評価のとおり「A:このまま進める」と評価する。</p> <p>看護職員や医療技術者の研修や資格取得については、病院の運営、患者に対する技術の向上などに寄与することから、今後も計画的に研修会を開催するとともに、取得資格を支援し、職員の資質向上を図る。</p> <p>医療機器の購入については、限られた予算の有効活用を図り、老朽化しているもの、必要度の優先順位などを検討しながら購入を進める。</p>
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院医事課	担当課長氏名	走出利政	調書作成日	令和4年 8 月 24 日
-------	------------	--------	------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	3	救急医療・災害時医療体制の確立
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
<p>町民一人ひとりが住み慣れた地域で健康で安心して生活を送ることを実現するため、救急医療体制は不可欠であり、救急患者の症状に応じた適切な医療の提供を維持する必要がある。地方公共団体が地域の実情に応じて病院群輪番制方式、共同利用型病院方式等による入院を要する救急医療機関を整備し、大規模自然災害等による負傷者の発生に備え、応急収容するために転用できる場所や応急用資器材等の確保により自己完結できる体制整備が必要であり、災害派遣チーム(DMAT)の隊員確保、育成が今後も必要とされる。</p>	<p>町民ひとり・ひとりが住み慣れた地域で、安全で安心した生活を送ることが出来るための適切な救急医療体制の確保。 大規模自然災害等による負傷者の発生に備え、自己完結できる医療体制の整備や災害派遣チーム(DMAT)の維持。</p>

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標	指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
									R7	R12	
指標1	町外(釧路市等)医療機関への搬送件数	件	○ 単年	実績値	144	150				150	150
			累計	達成率(対R7)	96.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標2	時間外受診者数	人	○ 単年	実績値	2,848	3,409				4,000	4,000
			累計	達成率(対R7)	71.2%	85.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
合計 事業		0							

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	3	救急医療・災害時医療体制の確立

担当部・課 町立中標津病院医事課

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>地域の救急医療体制の充実を図るため、24時間、365日の救急医療体制を実施している。時間外で受診された患者は3,409人となっており、前年度と比較すると561人増加している。</p> <p>土日祝祭日については、小児科時間外診療を午前10時から午前11時の時間で実施しており、小児科時間外患者全体の8割強（小児科時間外患者数861人中、752人が受診）の子どもが受診している。また、消防救急隊との連携を図り、専門的な高度医療、特殊医療を提供できる第三次医療圏の釧路市内医療機関へ救急車やドクターヘリにより150件の搬送を行っている。</p> <p>当院は災害拠点病院の指定を受けており、災害時における受入体制構築や被災地への災害時医療援助隊（DMAT）の派遣など医療体制整備を行っている。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>24時間、365日の救急医療体制を維持していくためには、常勤医師の当直業務の負担軽減が必要であり、引続き大学医局等を通じて出張医師確保に努める。また、コンビニ受診の抑制が必要と思われるものの、救急医療が発生した際の患者若しくは家族の初期対応が重要であることから、救急時の初期対応、病院への連絡・確認や家庭での対処方法など医療情報の発信が必要である。</p> <p>災害時の医療体制については、災害時を想定した防災危機管理マニュアルの見直し及び、トリアージ訓練等の実施が必要である。また、被災地への医師等派遣については災害時医療援助隊（DMAT）の複数編成等が理想である。</p>
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>令和3年度時間外に受診された患者については、3,409人で前年度と比較して561人の増となっている。また、その際に入院された方は、492人で前年度と比較して14人の減となっている。時間外の医療従事者の体制としては、限られた人員の中で適切な医療行為を提供しなければならないため、引続き、適正かつ迅速な医療行為の提供が行える環境整備を構築し、三次医療圏の釧路市内医療機関との連携を密に行い、地域センター病院として、二次医療圏域の医療機関としての役割を果たしていく必要がある。</p> <p>また、災害時の対応として、定期的な防災危機管理マニュアルの見直しが必要であり、DMAT隊の派遣については、複数隊編成等にも対応できる人材の育成が求められる。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A	<p>施策の進め方は、課長評価のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。</p> <p>地域における救急医療体制の確保は、地域住民の生命を守る上で最も重要であることから、当院の医療提供体制のみならず、今後とも大学等の協力を得ながら進めて行く必要がある。</p> <p>また、災害時の受入体制、DMATなどの派遣体制については、今後とも人材の育成を行い、受入、派遣共に協力できる体制の整備を図る必要がある。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院管理課	担当課長氏名	富樫 隆弘	調書作成日	令和4年 8 月 24 日
-------	------------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	4	安定した病院経営の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
持続可能な病院経営を確保するため。	適切な医療提供体制の再構築を図るため、平成29年3月に策定した『町立中標津病院新経営改革プラン』の見直しと、令和5年に策定を予定している『町立中標津病院経営強化プラン』策定に向けての検討。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標	指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
									R7	R12	
指標1	一時借入金(累計)	億円	単年	実績値	5.7	5.0				1.8	0
			累計	達成率(対R7)	316.7%	277.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標2			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							
指標3			単年	実績値							
			累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2641	町立中標津病院経営強化プラン策定事業	0	○						経理係
合計 1 事業		0							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	6	地域医療の充実
	主要施策	4	安定した病院経営の推進

担当部・課 町立中標津病院管理課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>令和4年3月に、国から「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示され、様々な課題解決に向けて、公立病院の経営を強化していくことが重要視されている。当院においても、これまで様々な経営改革を行ってきたが、更なる経営強化に向けて、現状の把握と現在進行形の経営改革の評価もしつつ、あらたなプランの策定に向けて検討していかなければならない。</p> <p>今後も国や道からの情報に注視しつつ、当院の経営コンサルタント等にも助言を求めながら、経営強化ガイドラインの策定に向けて進めていく。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>プランの内容には、地域医療構想等を踏まえた当院の果たすべき役割や機能を検討する必要がある、近隣の病院との連携が難しい中で模索していく必要がある。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>病院の運営状況は大変厳しい状況であるが、経営改革の実践と評価を繰り返し、新たな経営強化プランの策定を行う。昨年に引き続き病院経営コンサルタントと委託契約し、健全経営を行うための経営改革を行っていく。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 石垣 敏

施策の進め方	理由
A	<p>施策の進め方は、課長評価のとおり「A:このまま進める」と評価する。</p> <p>令和2年度から町立中標津病院経営改革プロジェクトチームを中心に、全職員が一丸となって経営改革に取り組み、収益の改善、医療機能の充実を図っており、大幅な収益改善が図られた。</p> <p>今年度からは、病院経営強化プロジェクト(通称110床プロジェクト)を始動させ、医療の質向上(公共性)と、財務の向上(経済性)に取り組み、持続可能な病院経営のため、経営基盤の強化を図る。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課 町民生活部・住民保険課 担当課長氏名 戸村 のぞ美 調書作成日 令和4年 8 月 25 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	7	社会保障の充実
	主要施策	1	社会保障の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために） 国民健康保険事業の健全な事業運営を確保し、町民の健康保持、増進に寄与することを目的とする。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 保険税の収納率向上、医療費の抑制に努め、道の運営方針に沿った、持続可能な事業運営を図る。
--	--

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 健康保険や年金の制度に関して、知りたい情報が得られていると感じるか(町民アンケート)	%	○ 単年	実績値	51.8	41.9	42.7			55	60
		累計	達成率(対R7)	94.2%	76.2%	77.6%	0.0%	0.0%		
指標2 特定健康診査受診率	%	○ 単年	実績値	24.1					全道平均以上	全道平均以上
		累計	達成率(対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,876,834 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	72 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	906,333 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	2,783,239 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2711	国民健康保険事業	2,783,239	○						
合計 1 事業		2,783,239							

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	7	社会保障の充実
	主要施策	1	社会保障の充実

担当部・課 町民生活部・住民保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	道の運営方針に基づき、統一保険料に向けた納付金算定の見直しに合わせて、本町の安定した事業運営を確保するため、令和2年度に保険税率の見直し、令和3年度に賦課を実施した。なお、収納率については、現年度収納率で0.92ポイント、滞納繰越分を含む全体では1.57ポイント上昇した。 また、特定健診の受診率については、新型コロナウイルス感染症の影響により低下していたが、回復傾向が見込まれる。
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

平成30年度の国保制度改革により、国民健康保険事業は道が財政運営の主体とした共同運営となり、現在令和12年度を目標年度とした、北海道統一保険料率に向けて、令和2年度に本町保険税率の改定を実施したが、今後、保険税を財源として支払う国保事業費納付金が段階的に見直される中、適正な保険税率への改定スケジュールや収納向上、保健事業等における財源の確保が課題となってくる。

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	道内統一保険料率が令和12年度を目標年度として目指すこととなり、当町においては納付金配分の見直しによる金額の上昇や医療費水準の格差に伴う道費による個別補填も段階的に減額されるため、適正な保険税率により激変が生じないよう基金の活用も含めた税率改正を実施し、円滑な統一保険料率への移行を目指す。 また、保険税収納率においては保険税率改定に影響することから、引き続き収納部門と連携した収納率向上対策を推進、保健事業においても、健康推進課と連携し特定健診受診率向上等、医療費適正化を進めていく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	令和12年度から開始される北海道統一保険料については、その議論に参加し情報収集した上で、本町の適正な保険税の改正に繋げていく必要がある。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部・住民保険課	担当課長氏名	戸村 のぞ美	調書作成日	令和4年 8 月 25 日
-------	-------------	--------	--------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	7	社会保障の充実
	主要施策	1	社会保障の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
都道府県ごとに全ての市町村が加入する広域連合が制度の運営主体となって実施する医療制度として、75歳以上（一定の障がいがあると認められた方は65歳以上）の方が将来にわたり安心して医療を受けられるよう持続可能な医療制度を構築するため。	被保険者の増加や、医療の高度化により上昇している医療費に対し、医療費の抑制、財源の確保による安定した事業運営。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 健康保険や年金の制度に関して、知りたい情報が得られていると感じるか(町民アンケート)	%	○ 単年	実績値	51.8	41.9	42.7			55	60
		累計	達成率(対R7)	94.2%	76.2%	77.6%	0.0%	0.0%		
指標2 保険料(普通徴収)収納率	%	○ 単年	実績値	99.19	99.21				広域連合 目標値以上	広域連合 目標値以上
		累計	達成率(対R7)	/	/	/	/	/		
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	292,516 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	292,516 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比	/	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
2712	後期高齢者医療事業	292,516		○					
合計 1 事業		292,516							

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	2	安心と生きがいを感じるまちづくり
	施策項目	7	社会保障の充実
	主要施策	1	社会保障の充実

担当部・課 町民生活部・住民保険課

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	保険料の収納向上対策として、納税課と連携した滞納者の財産調査の実施。 差押えについて記載した町独自の催告文書を発送することで、滞納者からのアプローチを促し納付相談、納付誓約書の聴取を実施。 普通徴収の収納率は広域連合が示す目標収納率には届かなかったが、前年度より0.02ポイントの上昇となった。 令和3年度 普通徴収収納率 99.21%（目標収納率 99.25%）
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

被保険者数の増加及び一人当たりの医療費の上昇に伴い、令和4年10月より一定以上の所得がある方の医療費窓口負担が引き上げられることから、今後保険料の納付が困難な被保険者増加する可能性がある。（収納率の低下）
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	滞納者に対しては、納付催告を定期的に実施し、納付が停滞しないよう早期納付折衝、早期財産調査等により迅速な資力把握を行うとともに、保険料納付環境の拡充をはかり引き続き被保険者間の公平性確保に努める。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	課長評価のとおり推進していく。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまっづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	1	農業の生産性・収益性・付加価値向上

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>中山間、多面的については、地域協議会において協議決定された事業が実施されており、草地整備、環境整備等着実に実施されている。特に草地整備については、「根釧酪農ビジョン」で目標としている更新率に近づきつつある。大根、ジャガイモ等は地域ブランドを確立し、高値で取引されている。</p> <p>基盤整備事業は畜産クラスター事業を中心に施設整備が進み生産性の向上が図られているとともに、道路整備についても、順次進められており、農作業の効率化を図り、農業者の冬の安心安全な交通網の確保に貢献している。</p> <p>また、地産地消や牛乳消費拡大についても、コロナ禍ではあるが、キャンペーン等により消費喚起が図られている。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>国際貿易関連施策の変化により、農業の先行きが不透明な状況であり、設備投資や後継者等への足かせとなっている。農業へ関心のある若者は少数であり、初期投資が大きい酪農は敬遠されがちである。多くの産業で人手不足が顕著であり酪農現場でも同様である。規模拡大には最新技術等、ロボット化が主流であり、これまで酪農の基本形態であった家族経営体の維持が今後、大きな課題である。規模の大きな農場への新規就農は就農者への負担も大きく敬遠されがちなことから新規就農を目指す者とのマッチングが難しくなる可能性がある。飲用牛乳等が消費低迷する中において、官民が一体となった牛乳・乳製品の消費拡大に向けた活動が必要である。</p> <p>また、6次産業化への取組意欲のある農業者は非常に少ない。</p>

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>生乳生産を維持するためには、経営規模の拡大は時代の流れであるが、一方では家族経営の営農が継続できなければ地域農業は崩壊する危険がある。TMRセンターに代表される協同の仕組みは、安定した自給飼料の確保と業務の分業化による過重労働の軽減につながることから、今後も町として可能な支援を推進する。大型農業機械が安全に通行でき、冬場の生乳集荷も滞ることなく通行可能な道路整備は今後も計画的に継続実施する。</p> <p>コロナ感染症の影響により牛乳及び乳製品の消費が低迷していることから、本町の基幹産業である酪農の持続的発展のためには継続的な消費拡大活動が必要である。</p> <p>また、馬鈴薯、大根をはじめとする農産物も高い品質を活かした高取引が行われていることから、引き続き安全安心な農畜産物の生産を支えるため、防疫体制の強化と生産基盤の整備を進め、生産者の所得向上に努める。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>冷涼な気候と豊富な草資源を活かした草地型酪農は根釧酪農の特徴、強みである。乳牛の増頭や規模拡大に対応する牧草などの自給飼料基盤及び道路等のインフラ整備は農業振興上重要な施策であり、各種補助制度等を導入し進める必要がある。</p> <p>国内第2位の生乳生産量を誇る本町にとって、消費者の期待に応えた良質な生乳生産とその生乳で作られた地元乳業メーカーによる安全安心な牛乳乳製品の提供は、本町の地域経済を支える根幹である。</p> <p>また、馬鈴薯、大根をはじめとする農産物も高い品質を活かした高取引が行われており、地域の優良な農畜産物を地域で消費する地産地消は大切な取り組みとして推進する。</p> <p>コロナ禍により牛乳、乳製品の消費が低迷していることから、引き続き消費拡大運動の展開は必須である。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	坂井 一文	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	---------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまつづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	1	農業の生産性・収益性・付加価値向上
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3111	農業農村活性化資金貸付事業	59,649	○						農務係
3111	北方四島周辺海域操業対策協議会負担金	137	○						農務係
3112	馬鈴しょ原種農場運営費補助事業	7,200	○						農務係
3112	ジャガイモシストセンチュウ対策事業	76	○						農務係
3112	地産地消推進事業	350	○						農務係
3112	牛乳消費拡大推進事業	600	○						畜産係
合計 6 事業		68,012							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまつくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	1	農業の生産性・収益性・付加価値向上

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に進んでいる <input type="checkbox"/> B 目標に向かって概ね順調に進んでいる <input type="checkbox"/> C 目標に向かってあまり進んでいない <input type="checkbox"/> D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
<input type="checkbox"/> A このまま進める <input type="checkbox"/> B 若干の見直し・修正が必要 <input type="checkbox"/> C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名

施策の進め方	理由
<input type="checkbox"/> A このまま進める <input type="checkbox"/> B 若干の見直し・修正が必要 <input type="checkbox"/> C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

--

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

--

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまつづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保と支援体制の強化

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>ファムエイとの新規就業・就農PR事業では、酪農ヘルパーとして職業体験に来るケースもあり、一定の成果が出ている。新規就農者や次世代を担う農業者への補助を行うことにより就農後の負担の軽減や安定した農業経営に寄与している。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>現在、各産業での人材不足が深刻であり、農業回帰の時代と言われるが初期投資に莫大な資金が必要な酪農は就農PRでも畑作から比べると人気薄である。また、一年中休みが無く働くことが職業としマイナスイメージが定着しており、新規就農対策としても労働環境の改善や生活環境の充実は喫緊の課題である。今後も就農希望者に対して親身になって相談できる窓口と人材確保が必要であり、町も関係団体と連携したサポート体制の構築が必要である。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>新規就農者の経営は殆どが優良経営となっており、今後はこういった成功事例（酪農は儲かる産業）をアピールできる方に農業PRの場に同行してもらうなど協力体制の構築を検討する。また、農業へ関心のある若者の掘り起こしのため、農業人フェアへの参加だけでなく、関連学校への学校訪問によるPR活動にも積極的に取り組んでいく。新規就農者の初期投資の軽減対策も大切だが、地域の環境にどう馴染めるか人的サポートが就農場所を決定する際、重要となるため町も農協と連携した窓口体制の強化に取り組む。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>少子高齢化に伴う労働力人口の減少によりあらゆる産業が人手不足の中、新規就農者や後継者、その他農業従事者など、担い手確保のためには、地域や産業としての農業に魅力があることが今後一層求められる。農業に関心のある若者の掘り起こしを目的とした様々な事業の推進はもちろん、新規就農者の確保に実績を上げている計根別農協の支援・相談体制や、中標津町農協の出資法人（株）RARAFARMの実習生受け入れなどと連携し、担い手の確保・育成に取り組む必要がある。特に飼養頭数の増加と省力化の両立、情報通信技術の推進、農福連携や外国人技能実習生など、多様な人材・労働力の活用も新たな対策として進める必要がある。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保の支援体制の強化

担当部・課	農業委員会
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	農業者年金の制度について、農業委員会だよりや公式HP、SNSによる周知活動又、経営移譲等の説明会の際に制度説明を行う。両農協と未加入者の情報等を共有・連携し加入推進活動も実施した結果、12名の新規加入を確保できた。
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>農業者年金について十分な理解を得られることで新規加入者の増加につながり、農業者の老後の生活安定と福祉の向上が図られ、農業の担い手（後継者）の確保につながるが、近年、新規加入者数が減少していることから、今後も啓蒙・普及活動が必要。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	農業委員を中心に両農協と連携しての、加入推進活動の充実が図られている。新規加入者数が減少していることから、農業者年金制度の普及啓蒙を今以上に図り加入者数を維持していく。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	
--------	--

施策の進め方	理由
A	
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保の支援体制の強化

担当部・課	農業委員会
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>直接対面での「農業体験個人交流会」は参加者が無かったことから中止。新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえ、新規事業として「オンライン交流会」を実施。直接対面ではない気軽さや拘束時間が少ない等参加しやすい事業なことから、年間3回実施した結果、男性（農業後継者青年）17名、女性（未婚女性）19名で合計36名の参加者で、3回の交流会で合計13組がマッチングとなった。ただ、成婚には至っていないものの、気軽に参加できる交流会として成果はあった。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>青年の社交性の向上や家族の理解と協力が必要である。 また、男女ともに交流会への参加が減少傾向にあり、晩婚化の影響により平均年齢の上昇が進み、参加女性に関しては、30歳代が主流になりつつある。 未だ、新型コロナウイルスの収束が見通せないことから、引き続き感染予防を念頭に置き、交流会事業等のあり方を検討する必要がある。オンラインでの交流会等の検証も踏まえ、対面での交流会のあり方の検討が必要がある。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	<p>理由 各種交流会の参加者の減少 近年、各種交流会の参加者が減少傾向にあることから、今後の事業展開について、中標津町の農業の発展と向上を図るため、将来の農業を担う後継者の配偶者確保を最優先に、自信と熱意のある後継者の育成と男女の出会いを推進し、明るく住みよい農村づくりに寄与する事を目的に町、両農協、農業委員会と構成設置されている、中標津町農業後継者対策協議会にて、各種交流会のあり方等について協議・検討を行う。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	
--------	--

施策の進め方	理由
A	
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	杉山 隆	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	-------	--------	------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保の支援体制の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
農業委員の主たる使命である農地利用の最適化の推進のため、担い手への農地等の利用の集積、集約化、遊休農地発生防止・新規参入の促進など、地域における積極的な取り組みが求められている。これらを先進的に取り組んでいる地域を視察・研修することにより、地域農業が直面する課題解決の一助とする。	近年、農業を取り巻く環境は大きく変化しており、他地域の関係機関の活動内容等を研修することにより、知識習得や視野拡大等、時代に対応した農業委員の資質向上を図る。 また、多様化する地域課題に対処し、農業行政の一層の向上が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3123	農業委員研修					○			庶務係
合計 1 事業		0							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保の支援体制の強化

担当部・課	農業委員会
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>3年間の任期中に1回、農業委員18名を対象として3泊4日で道外視察研修を実施することにより見聞を広め知識の習得や視野拡大等資質向上が図られる。今年度実施予定の道外視察研修を見据えて、令和3年度に農業委員自らで農業委員道外視察研修準備委員会を立ち上げ、準備委員会を3度開催し研修内容及び研修先等を協議・検討し道外視察研修の計画書を作成した。</p> <p>研修終了後は研修内容を農業委員会だよりやホームページを通じ、広く周知することにより地域の農業者にも還元される。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況から、今年度実施予定の道外視察研修において、現時点では行動制限はないものの、研修先の受入れの意向は不確定である。</p>
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	<p>研修の費用は、町より一部措置されるが、不足分については自己負担金を充当している。</p> <p>他自治体の状況を把握したうえで補助金等の充当を模索し、令和5年度の任期満了後の新委員体制において、道外研修のあり方を協議・検討する。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	
--------	--

施策の進め方	理由
A	
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>二次評価対象外</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>外部評価対象外</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	杉山 隆	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	-------	--------	------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の保全と有効活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）

平成26年4月に改正農地法が施行され、農業委員会が管理している農地台帳の法定化に伴い、農地情報の公開が義務化された。
農地台帳データと地番図は常に最新の状態を保ち、管理する必要がある。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

農業者や関係団体から求められていた詳細な情報提供が可能となる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率 (対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率 (対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率 (対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3131	農業台帳整理事業		○						
合計 1 事業		0							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の保全と有効活用

担当部・課	農業委員会
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	農地に関する権利移動等の発生に伴いデータの更新を行う。また、年に1回義務付けられている、住民基本台帳と固定資産課税台帳との照合等データ更新を適時実施することにより、常に適正な農地台帳を維持することができる。
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>毎月の権利移動等の入力や年1回の住民基本台帳及び固定資産課税台帳の照合作業など、膨大な作業が必要となっている。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由 農地法に基づく農地台帳の適確維持のため
A	毎月の権利移動等の入力や年1回の住民基本台帳及び固定資産課税台帳の照合作業を適正に行い、引き続き農地台帳の適確維持に努める。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	
--------	--

施策の進め方	理由
A	
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>二次評価対象外</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>外部評価対象外</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の保全と有効活用

担当部・課	農業委員会
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>利用状況調査による耕作放棄地の把握・解消の指導実施により、対象地の適正な事務処理は元より、農業委員全体の共通認識の再確認が図られた。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染拡大により、各視察・研修会等が中止となったため、農地法等の知識の習得の機会が失われた。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>農地の有効利用及び最適化の推進には耕作放棄地発生の未然防止が必要。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由 機構集積支援事業を活用し、農業委員会は農地等の利用の最適化の推進を図る農地の有効利用に貢献するため、利用状況調査・農業委員研修は今後も継続が必要。
A	
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	
--------	--

施策の進め方	理由
A	
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>二次評価対象外</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>外部評価対象外</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の保全と有効活用

担当部・課	農業委員会
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; font-size: 2em; margin-bottom: 10px;">A</div> <p>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</p>	<p>北海道農業公社が買入した農地の管理及び売渡時の書類作成、買入時の利用調整を行い、担い手への農地の集積が図られた。令和3年度は管理77件、売渡5件、買入5件の実績となっている。</p>

2 課題

<p>今後、離農する農家も増加し、処分が困難となる農地も増加し遊休農地が発生することも予想される。農地の権利移動は農業委員会のあっせんと農地保有合理化事業による集積を併用し、出し手、受け手、両者に負担がかからない方策を図る必要がある。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由 農地保有合理化事業を活用し、農地の適正な環境整備に努める
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; font-size: 2em; margin-bottom: 10px;">A</div> <p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	<p>引き続き、農地の権利移動を適正に行い、離農農家の農地の流動化を図るとともに、担い手への農地の集積を図っていく。</p>

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	
--------	--

施策の進め方	理由
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; font-size: 2em; margin-bottom: 10px;">A</div> <p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>二次評価対象外</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>外部評価対象外</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまつづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	4	環境と調和した農業の推進

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>平成28年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用推進事業（構想普及支援事業）計画策定段階において、農家独自の勉強会の開催や、バイオガス実現に向けた農家の組織化等、新たな展開を見せており、建設実現に向けた検証を進めている。</p> <p>令和3年11月15日に町内の農場において家畜ふん尿流出事故が発生し、周辺地域をはじめ河川に及ぶまで多大なる影響を与えてしまう事態が発生した。</p> <p>事故を受けて、各農家の家畜ふん尿管理状況緊急実態調査を行い、個別指導を実施した。</p> <p>JA中標津 適格84件 不適格47件 やや不良38件 JA計根別 適格22件 不適格 2件 やや不良 7件</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>平成29年度にバイオマス産業都市構想を策定し、国より認定を受けた。認定後の事業化に向けた酪農家の投資をどう促していくか、施設の有益性、投資効果の具体的利益の数値化等、農家理解に向けた具体的取組をどう進めていくか、まずはJAの全面的協力の下、農家理解が深まることが鍵となる。</p> <p>家畜ふん尿管理状況緊急実態調査の結果、各農家とも規模拡大による堆肥舎の狭小や経年劣化による施設の破損などにより適切に管理されていない農家もあることから、引き続き農協と連携して不適格施設の改善に向けた個別指導を強化していく必要がある。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>平成29年度に「中標津町バイオマス産業都市構想」の認定を国から受けたことにより、構想の計画期間である令和9年度までの10年間で（中間年の令和4年度に見直すこととされている）具体的な施設整備事業は、民間主体による実施を想定しており、今後、構想の実現に向け関係機関等と協議を進めていく。具体的には、農林水産省、経済産業省等の国の補助事業等を最大限活用し、まずは1番目のバイオガスプラントを実現し、その普及促進を目指す。バイオガスプラントから生産される消化液を農地に還元し、環境に配慮した循環型酪農やオーガニック牛乳の生産は、再生可能エネルギーを活用した牛乳として、インセンティブが考えられ、町のイメージアップ、地域住民の環境や産業への理解も期待できる。</p> <p>家畜ふん尿管理状況緊急実態調査による個別指導において「不適格」及び「やや不良」とされた農場については、引き続き個別指導を行う。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>酪農経営の大規模化、多頭化により家畜排せつ物も増大しており、循環型酪農の基本である「土・草・牛」のバランス維持、さらには管内水産業からの信頼に応えるためにも、家畜排せつ物の適正処理と農地還元・臭気対策は重要な施策である。</p> <p>2050年のカーボンニュートラルに向け、家畜糞尿の適正処理と畑への還元を基本とし、エネルギー化と臭気低減対策について中標津町バイオマス利活用検討協議会において引き続き検討を進める。</p> <p>一方、これらの対策の根幹に据えたバイオマス産業都市構想によるバイオガス発電計画は進展していない状況であるが、（株）明治の新工場進出を機にJA計根別と中標津町の3者で「バイオガスプラント勉強会」を始めたところであり、今後農家も交えて推進していきたい。</p> <p>また、家畜ふん尿の適正管理について引き続き個別指導を通じて改善を促す必要がある。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>企業や農家など関係機関と連携のうえ、 臭気対策を含めたバイオガス発電について推進する</p>
--

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>バイオガスプラント建設実現に向けては、先進事例を踏まえて、そのメリットだけではなくデメリットの研究が重要と考えます。臭気対策に向けた効果的な手法の研究と、単独自治体で難しい場合は広域連携も視野に入れた取り組みについて検討願います。</p>
--

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまつづくり
	施策項目	1	農業の振興
	主要施策	5	多様でゆとりある農業経営の促進

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>基盤整備事業は畜産クラスター事業を中心とした支援による施設整備が進み、生産性の向上が図られているとともに、町営牧場の運営により農業者の生活及び経営の安定に寄与している。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>規模拡大には最新技術等、ロボット化が主流であり、これまで酪農の基本形態であった家族経営体の維持が今後、大きな課題である。また、飼料・肥料・燃料等の高騰により、町営牧場への預託の需要が高まることが予想されるが、町営牧場においても、各種資材の高騰の影響はあることから、受益者負担（放牧料の値上げ）を検討しなければならない。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>引き続き畜産クラスター事業による施設整備を進めていくとともに、各種農業生産資材費の高騰等による農業経営の不安を取り除く方策の検討が必要である。 また、今後、農村部における光ファイバーの整備に伴い、スマート農業の推進を図り、省力化と効率化による農業の生産性と農業従事者の所得向上へつなげ、魅力ある農業を構築していく。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>多くを占める家族経営や大規模法人、放牧主体の経営など、多様な経営体が地域の担い手としてそれぞれの目指す経営規模の中、健康でやりがいがある経営を支援する施策が必要である。また、今後の担い手確保のためにも、酪農が夢のある職業として選択されるよう、労働環境・子育て支援・所得向上に向けた施策を複合的に進める必要がある。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	坂井 一文	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	---------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3 産業の力みなぎるまつづくり
	施策項目	2 林業の振興
	主要施策	1 森林資源の育成・保全
その他関連計画等		
その他関連施策		
担当課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地球規模で進行する地球温暖化を防ぐ森林環境保全が求められている中、日本の林業業界は、担い手不足、従事労働者の減少・高齢化問題を抱えている。北海道遺産に指定されている「根釧台地の格子状防風林」は、次代へ引き継がなければならない貴重な財産である。本町は海を持たないが、さげます邇上河川である標津川の8割が行政区にあり、河畔林等の整備、環境保全は川上の町の責務である。森林は、木材の供給だけでなく、保水としてのダム効果による土砂災害防止機能、野生生物のすみかとして、多様な機能を有しており、今後も適切な森林環境保全は重要な施策である。	適切な森林管理は、森林の二酸化炭素吸収量を増加させ、地球温暖化防止効果機能を高め、天然のダムとして土砂災害から地域を守る働きをしている。伐採期の到来した立木は、これらの機能が低下し、適時伐採し、植樹することで、森林の持つ機能を効果的に維持することができる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 Jクレジット販売量	CO2/t	単年	実績値	85	106				150	200
		累計	達成率(対R7)	56.7%	70.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	30,761 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	13,200 千円	千円	千円	千円	千円
その他	17,092 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	8,074 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	69,127 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3212	森林環境譲与税活用事業	15,635	○						林務係
3211	森林環境保全直接支援事業	40,588	○						林務係
3211	水源林整備事業	262	○						林務係
3211	地域林政アドバイザー活用事業	4,631	○						林務係
3212	森林整備地域活動支援交付金事業	530	○						林務係
3211	町有林間伐促進型CO2排出削減対策事業	0	○						林務係
3211	豊かな森づくり推進補助事業	7,481	○						林務係
合計 7 事業		69,127							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまつづくり
	施策項目	2	林業の振興
	主要施策	1	森林資源の育成・保全

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>森林環境譲与税を活用した私有林の森林整備や実施体制の強化を図るとともに、補助事業により、継続的に間伐事業を実施し、また、森林所有者の森林経営計画策定により、森林の持つ多面的機能維持を計画的に推進している。</p> <p>Jクレジット販売では、持続可能な開発目標(SDGs)の関心の高まりにより、企業からの照会が増えており、令和3年度では106tの販売実績となった。</p> <p>森林組合への継続した支援は、組合存続に大きな影響を持っており、組合員の森林財産を守る機能維持に貢献している。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>私有林においては、森林所有者の高齢化により、伐採跡地の再生林が思うように進んでいない。また、不在地主の私有林も増えており、今後の森林整備に影響が出ないか心配な状況である。一方、町有林においては、町内の林業業者の担い手不足や作業員の高齢化から労務の確保が困難になっており、造林・下刈の整備量を維持するのが厳しい状況にある。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>補助事業を有効に活用し、計画的な造林を進め、森林の維持更新に努める。私有林の再生林を推進するためには、今後も手厚い補助が必要であり、個人負担が少ないことを、森林所有者へPRすることも必要である。また、近年の町内林業業者における担い手不足の課題を考慮して、工事の実施方法などを改善し、労務負担の軽減を図る。</p> <p>森林所有者の大半が林業の専門知識を有しておらず、私有林の森林整備を推進していくために森林組合は、私有林を守り育てる担い手としてなくてはならない組織であり、今後も組織存続のために、支援強化を予定している。</p> <p>Jクレジット販売については、今後も積極的に販売促進に取り組んでいく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>森林資源は木材資源としてのみならず、国土保全や水源かん養、地球温暖化防止等の多面的機能を持っており、森林管理署及び道森林室等とともに、広域的な森林資源の育成・保全を引き続き計画的に進めていく必要がある。</p> <p>森林吸収源対策として創設された森林環境譲与税の交付も始まり、R6年度からは国税としての森林環境税の課税が始まる予定である。森林整備に向けた国内の関心も一層高まることが予想され、本町の課題と実態に合った森林整備と担い手確保の両立に向けた効果的な活用方を森林組合や林業業界とともに意識しながら進める必要がある。また、Jクレジット販売についても積極的に取り組んでいく必要がある。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	坂井 一文	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	---------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまつづくり
	施策項目	2	林業の振興
	主要施策	2	林業・林産業の活性化・担い手確保
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
<p>本町の森林の中でのカラマツの伐期齢が、カラマツ全体の60%を占めており、適切に枝打ちされた10齢級のカラマツはほとんど無節であると予想され、木材本来の美しさと強度を保ち、冷涼な気候で育つため成長が遅く、目の詰まった質の高い材として一般建築材への利用促進とブランド化に向けた取組を進める必要がある。また、林業従事者の労働力不足等を解消するため、労働条件の改善を図る。</p>	<p>地域材の利活用が進み、除間伐材が有効活用されることで、地域材の価値が見直され、業界の経済の好循環を期待する。 また、林業従事者の労働条件の改善を図り、労働力不足や高齢化による林業の衰退を防ぐ。</p>

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	0千円	千円	千円	千円	千円
地方債	0千円	千円	千円	千円	千円
その他	150千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	286千円	千円	千円	千円	千円
事業費	436千円	0千円	0千円	0千円	0千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3222	森林整備担い手対策推進事業	286	○						林務係
3221	木材利用推進事業	150	○						林務係
合計 2 事業		436							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまつづくり
	施策項目	2	林業の振興
	主要施策	2	林業・林産業の活性化・担い手確保

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>平成25年度に設立した「中標津町地域材利用促進協議会」では、カラマツ材の建築材としての認知度を高めるため、カラマツに対するイメージの向上に努めている。</p> <p>また、林業従事者の労働条件改善のための補助をすることにより、従事者の減少や高齢化等による森林整備に支障を来たさないよう努めている。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>ヤニ、ねじれ等のカラマツに対する負のイメージが定着しており、まずはそのイメージを払拭する必要がある。カラマツ材としての課題は、乾燥技術の進歩により既に克服しているが、コストが若干高くなる傾向にある。</p> <p>また、労働環境や条件が悪いことによる林業従事者の減少や高齢化による担い手不足が深刻となってきている。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>今後建設される公共施設には、地域材利用の起爆剤となるよう、可能な限り地域材を使うことを目標とする。</p> <p>また、林業従事者の労働力不足に対して、引き続き必要な支援を行っていく。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>新型コロナウイルス禍からの経済回復やロシアによるウクライナ侵攻で世界的に木材の供給が減る中、輸入材に依存することのリスクが顕在化され、道産材需要が高まりつつある。</p> <p>道産材の魅力を広く消費者に発信するなど、業界を挙げて活用の機運を高めていく必要がある。</p> <p>また、森林整備を担う林業従事者は減少かつ高齢化が進み、担い手の育成が急務であることから、森林組合と連携して担い手確保に努めていく必要がある。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	-------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	1	中小企業の活性化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）

本町の事業所の多数を占める中小企業は、経済活動や町民生活の向上のために重要な役割を果たしているが、大型店舗の郊外進出等に伴う中心市街地空洞化や、近年は事業承継の問題が顕在化しつつある。本町では、平成22年に「中標津町中小企業振興基本条例」を制定し、既存事業の体質強化や創業者支援を行ってきたが、今後も関係団体と連携のもと、中小企業の経済状況に応じた効果的な振興施策を検討し、活性化を図っていく必要がある。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

- ・中小企業振興基本条例に基づく、中小企業に対する支援の検討・実施
- ・中小企業の経営基盤安定を図るため、国や道の融資制度の周知や関係機関と連携した町の融資制度の充実
- ・中小企業の体質強化と新規創業の創出

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 新規創業者数	件	単年	実績値	81	83				95	100
		累計	達成率(対R7)	85.3%	87.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	9,971 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	750 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	17,564 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	28,285 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3312	中小企業融資保証料補助事業	1,339	○						商工労働係
3313	空き地空き店舗等活用事業	750	○						商工労働係
3313	中小企業応援事業	1,200	○						商工労働係
3313	商工会活動補助事業	14,816	○						商工労働係
3311	中小企業振興基本条例推進事業	119	○						商工労働係
3313	技能士会研修補助事業	90	○						商工労働係
3313	経営持続化応援事業	9,971					○		商工労働係
合計 7 事業		28,285							

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	1	中小企業の活性化

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>商工会との連携のもと、中小企業経営相談、各種説明会を開催するとともに、中小企業等に対する各種支援策の実施により、事業者の経営基盤安定化や体質強化に繋がっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資保証料の一部に対する補助（融資額281,530千円、補助額1,339千円） ・既存店舗等の改修などへの補助（4件＝1,200千円） ・空き店舗を活用し新規創業する企業・個人への補助（2件、750千円） ・商工会経営指導員等の人件費補助、後継者育成、商店街活性化対策など（14,816千円） ・技能士会が行う研修事業等に対する補助（90千円） ・経営持続化応援事業：事業者が実施する新型コロナ対策への補助（108件、9,971千円）
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> ・融資保証料については、コロナ禍で国や道の有利な制度融資があったため町融資の実績は少なかったが、制度融資の終了に伴い増額が見込まれる。金融機関より一部制度の拡充が求められている。 ・各種補助制度については、制度創設から一定の期間が経過し、当初想定していなかった複雑な相談やケースが増えてきた。 ・現状では町内事業者に目立った倒産事例はないものの、新型コロナの長期化により、事業者は感染拡大と経営持続化に向けた取り組みが求められており、新事業展開や新商品の開発など、ウイズコロナを前提とした新たな取り組みが求められている。 ・コロナ対応の国の融資制度は2025年から本格的な元本返済が始まり、事業者の資金繰りが懸念される。また、原油価格や物価高騰対策など、中小企業に対する新たな支援が必要となる可能性が高い。
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ・町の融資制度については、金融機関から一部制度の拡充を求める意見があることから調査・検討を進める。 ・各種補助制度については、中小企業振興審議会・部会などの意見を伺いながら、対象要件や補助割合など現状に合った見直しを検討していく。 ・コロナ禍における商工行政の推進は、商工会や経済団体との連携は不可欠であり、その存在意義は極めて大きい。今後も商工会などと連携を図り、中小企業者等にとって真に必要な施策の構築・実行を進めていくこととする。 ・経営持続化応援事業については、各事業所における感染対策の取り組みが進み、当初の目的が達成されたことから、事業終了とする。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>中小企業の活性化の推進を図るためには、商工会をはじめとする経済団体との連携は不可欠であり、中小企業振興審議会・部会を中心に議論を重ね、中小企業者にとって真に必要な施策の構築、推進を図っていく必要がある。</p> <p>なお、経営持続化応援事業は一定の成果が得られたことから事業終了としたい。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	-------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	2	まちなか賑わいの創出
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町では、大型店舗の郊外進出等により中心市街地空洞化や衰退が進んでおり、まちなかに賑わいを呼び戻し活性化することが必要であることから、中心市街地の環境整備をはじめ、イベントの開催などを通じて、町民が気軽にまちなかに来る機会を作り出し、中心市街地に賑わいを創出する必要がある。	・商店街に設置している街路灯の維持管理を行い、夜間に商店街を訪れる歩行者の安全を確保する。 ・中心市街の活性化を目的として商工会が実施する「まちなか賑わい推進事業」に対して支援を行い、中心市街地の賑わい創出とともに地域経済の活性化を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	2,281 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	2,281 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方角性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3321	商店街街路灯維持経費	2,281	○						商工労働係
3321	まちなか賑わい推進事業	0	○						商工労働係
合計 2 事業		2,281							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	2	まちなか賑わいの創出

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の街路灯の設置により、安全・安心な中心市街地の形成と、夜間の商店街の活性化に寄与している。 ・商店街の空洞化や衰退が進む中で、まちなかに賑わいを呼び戻すことを目的として商工会が開催する「まちなか賑わいイベント」に対して事業費の一部を補助する予定だったが、新型コロナの影響により2年連続で中止となった。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の街路灯については、全体的に老朽化が著しく、白熱灯の電球代や電気料が高額なので、エバーライトやLEDなどに変更し、長いスパンで節電となる対策の検討が必要。

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯の老朽化、白熱灯の電球代や電気料が高額なので、エバーライトやLEDなどに改修など、長いスパンで節電となる対策の検討が必要。改修などに活用可能な制度等を引き続き調査する。 ・修繕費については、増額又は防犯灯などの一括管理について関係部署で検討していく。 ・商工会が開催する「まちなか賑わいイベント」は、本町で歴史のある夏祭りや冬まつりに並んで、地域に根差した秋のイベントであり、中心市街地活性化に繋がる事業であることから、引き続き支援していく。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>「まちなか」は、商業の場だけではなく、人と人、人とまちのつながりを感じ、安心して生活できる暮らしの場であり、産業と連携した生業の場、町外の人と交流を楽しむ場である。そのため、まちなかにあるタワラマップ川親水公園、しるべつと広場、しるべつと、なかまっぶ、交通センターが位置するエリアを核としながら広場等の既存施設を活用し、まちなかに賑わいと交流を創出することが大切である。</p> <p>街路灯については、引き続き維持管理に努めるとともに、節電対策及び一括管理について検討していく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	総務部政策推進課	担当課長氏名	渡部 寛親	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	----------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	3	地場産品のPR活動の展開
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
ふるさと納税制度を活用し、寄附金の用途に応じた施策の実現に向け、寄附金の用途を設定し、賛同者からの寄附金を活用する。また、寄附者へ町特産品を贈呈し、全国へ『中標津町』をPRするとともに、地域経済の活性化を図る。	町の施策や魅力などの情報発信及び交流人口の増加。特産品の送付を通じた地元企業の活性化。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 ふるさと納税返礼品の取扱い額	千円	○ 単年	実績値	37,183	34,342				60,000	90,000
		累計	達成率(対R7)	62.0%	57.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標2 ふるさと納税寄付額	千円	○ 単年	実績値	138,000	116,490				200,000	300,000
		累計	達成率(対R7)	69.0%	58.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	78,886 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	78,886 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3332	ふるさと応援制度推進事業	78,886				○			ふるさと応援係
合計 1 事業		78,886							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	3	地場産品のPR活動の展開

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度寄附実績 寄附件数:6,833件 寄附金:116,490千円(前年度比約0.85倍) 地元事業者の販売収入額 34,342千円(前年度比0.92) ふるさと応援制度そのものは、地域経済の活性化に寄与しているが、全国的にふるさと納税額が増加している状況に対し、前年度を下回る結果となった。
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

平成31年度より地方税法の改正により、返礼品調達割合を30%以下、またその他の費用を合わせたふるさと納税の経費総額費用(募集経費)を50%以下とすることが厳格化されたが、当町の募集経費は50%を上回っており、改善計画を提出している状況から、経費や、現行のスキーム等の見直しが急務となっている。
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
C	町内事業者の返礼品事業への参加促進や地場産品のPR拡大に向けた寄付受付サイトの拡大等、地域経済の活性化に向けた事業展開を進めるとともに、現状の募集経費が50%を超えている状況から、観光協会と中間委託事業者を含めたスキームの見直し等を行い事業の改善を図っていく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
C	新体制のもと、寄附サイトの拡充やメルマガの発信開始、近年行っていなかった返礼品事業者との意見交換や新規事業者説明会の開催、コンサルの活用等精力的に取り組んでいるところであり、事業者側にも関心が高まっていると感じる。これらについて引き続き推進する一方、課長評価のとおり観光協会を含む現在の推進体制については課題もあり、効率的・効果的なスキームへの見直しを図る。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>ふるさと納税の新たな返礼品の開発等、さらなる推進に向けて全庁的に取り組んでいく</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	-------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり		
	施策項目	3	商工業の振興		
	主要施策	3	地場産品のPR活動の展開		
その他関連計画等					
その他関連施策		3	産業の力みなぎるまちづくり	3	産業の力みなぎるまちづくり
		3	商工業の振興	4	観光の振興
		2	まちなか賑わいの創出	1	観光メニュー(コンテンツ)の充実
担当課					

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町の地場産品を全国へ広く周知し販路拡大を図ることは、経済活性化のために重要な施策であることから、関係団体と連携を図りながら周知や販路拡大に向けた支援を行うとともに、ふるさと納税制度による返礼品贈呈等を通じた地場産品の周知や販売促進に努める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 事業者が自由な発想で開発する地場産品について、関係団体などと連携し周知活動や販路拡大を図る。 ふるさと納税制度の推進による返礼品贈呈を通じて、地場産品のPR活動を推進する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	175 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	175 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3331	特産品PR強化事業	0					○		商工労働係
(3321)	(まちなか賑わい推進事業)	0	○						商工労働係
(3411)	(観光イベント補助事業)	175	○						観光振興係
合計 3 事業		175							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	3	商工業の振興
	主要施策	3	地場産品のPR活動の展開

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<ul style="list-style-type: none"> ・町となかしべつ観光協会の連携のもと、観光協会の事業として地場産品の開発やふるさと納税返礼品のラインナップ拡大に向けた取り組みを推進。 ・ふるさと納税返礼品として、事業者3社、商品登録59種を新規で追加。 ・商工会が開催している「まちなか賑わいイベント」の中で、地元で取れた牛乳や地場産品を使った食品の提供などを通じて、地域特産品に関するPR事業に取り組んでいる。 ・商工会青年部と農協青年部が共同で実施する「じゃがいも伯爵まつり&ふれあい広場イベント」の中で、じゃがいもをはじめとする地域特産品（農産物等）に対する理解や販売の促進を行っている。
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税返礼品に繋がる地域特産品を増やしていく必要がある。
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産品については、民間の自由な発想のもとで開発・販売を進めるとともに、ふるさと納税返礼品への活用など、町と観光協会が連携しながらPR活動や販路拡大に努め、商工業の発展に寄与していく。 ・商工会が開催する「まちなか賑わいイベント」の開催に対する支援を行い、引き続き地域特産品のPR事業に取り組んでいく。 ・商工会青年部と農協青年部が実施する「じゃがいも伯爵まつり&ふれあい広場イベント」の開催に対する支援を行い、引き続き地域特産品（農産物等）に対する理解を深め、販売促進に取り組んでいく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>豊富で高品質な生乳や農作物を生かした地域の特産品は、一定の認知はなされている。観光協会への支援は発展的に解消したが、引き続きイベントでの販売や出展によるPRを推進していく。</p> <p>「特産品イコール食べ物」ではなく、地元の温泉や観光資源、体験メニューなど、幅広い観点で、さらにはふるさと納税の返礼品活用、企業の新商品開発支援など、他施策との連携が必要である。</p> <p>特産品開発において、生産者、加工業者、行政が主体となった協議会で議論し商品化していく傾向があることから、消費者、販売者の意見も取り入れるなど、マーケティング主導の体制が必要である。</p> <p>「地域資源だから」といって、地元にある原材料から商品を考えるのではなく、「売れる最終的な商品像」から原材料を選択する視点も重要。</p>
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	-------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3 産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	4 観光の振興
	主要施策	1 観光メニュー（コンテンツ）の充実
その他関連計画等		
その他関連施策		
担当課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
<p>本町は、道東の空の玄関口である中標津空港を活かした観光施策を展開しているが、更なる観光振興に向けては通過型観光から滞在型観光への転換が求められている。今後は雄大な自然環境や酪農景観などの本町の地域資源を活用した体験型コンテンツなどの観光プログラムを創出する必要がある。また、本町の既存観光施設等の老朽化が著しいことから、あり方を検討し効果的な再整備等を進める必要がある。</p>	<p>通過型観光から滞在型観光へ転換を図るため、本町の食や自然、文化などの地域資源を活用した観光プログラムの創出し、観光メニュー（コンテンツ）を充実するとともに、観光施設等のあり方を再検討し、効果的な再整備の検討を行う。</p>

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1 観光客入込客数	人/年	○ 単年	実績値	153,166	153,468				
		累計	達成率(対R7)	44.8%	44.9%	0.0%	0.0%	0.0%	342,000
指標2 宿泊客延数	人/年	○ 単年	実績値	47,608	60,409				
		累計	達成率(対R7)	68.0%	86.3%	0.0%	0.0%	0.0%	70,000
指標3		○ 単年	実績値						
		累計	達成率(対R7)						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	6,000 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,756 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	10,756 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3411	観光イベント補助事業	175	○						観光振興係
3411	観光諸行事推進事業	4,581	○						観光振興係
3411	観光施設整備改修事業	6,000		○					観光振興係
3411	旬の食材活用推進事業		○						観光振興係
合計 4 事業		10,756							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	4	観光の振興
	主要施策	1	観光メニュー（コンテンツ）の充実

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<ul style="list-style-type: none"> 観光イベント補助事業は、商工会と農協の青年部が実施する「じゃがいも伯爵まつり&ふれあい広場イベント」に対する支援を実施。一次産業の振興と賑わいが創出された。 観光諸行事推進事業は、夏祭りや冬まつり、山開きなどの開催を予定していたが、新型コロナの影響で中止又は代替イベントの開催となった。 観光施設整備改修事業は、新型コロナで減少した観光需要を回復に向けて、観光協会と連携して開陽台の周辺施設の整備や、森林公園キャンプ場の有効活用に向けた調査を実施。観光施設のあり方や今後の整備などについて検証することができた。 旬の食材活用推進事業は、新型コロナの影響により事業者との調整がつかず、翌年度に繰り越して事業を実施することとなった。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> 観光イベント全般について、国や道のガイドラインなどに基づき、新型コロナの感染に配慮したイベントのあり方について検討が必要。 夏祭り、冬まつりについては、物価や資材の高騰のため事業費が増額となることが懸念される。 本町の観光施設の多くは、整備後相当の年数が経過しており、老朽化が著しい。利用者や観光関係者などからも改修などの要望があることから、計画的に再整備する時期に来ている。
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> じゃがいも伯爵まつり&ふれあい広場事業については、30回を超える歴史があり、本町ならではの体験型イベントとして定着していることから、引き続き支援していく。 中標津町の一大イベントである夏祭り・冬まつりは、長い歴史のある当町の観光振興の柱の事業であり、町内外からの関心も高い。令和4年度同様に感染対策を十分に行ったうえで実施していく。 観光需要の拡大に向けて、老朽化した観光施設の再整備を計画的に進めていく。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>各種イベントの開催及び支援について、引き続き取り組んでいく。</p> <p>観光施設については、観光ニーズの変化及び経年劣化により改修の必要があることから再整備を計画的に進めていく必要がある。</p> <p>観光コンテンツについては未成熟な部分が多く、観光協会と連携して作り上げていきたい。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>中標津町ならではの特産品の開発や、お土産品としてのPR、ゆめの森公園など町のPRポイントの情報発信等、町の観光資源の磨き上げに力を入れるとともに、PR先のターゲットの研究について検討願います。</p> <p>また、近年、観光の目的・手法が多様化している中で、観光に対して様々な思いや意見を持つ町民が多いと感じます。</p> <p>今後の観光施策について、町内に住む人、町外に住む人、行政が様々な視点から共に意見を出し合える場の開催を検討願います。</p>
--

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	-------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	4	観光の振興
	主要施策	2	観光客の誘致
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
<p>本町には、根室管内の中心部に位置する立地や、道東の空の玄関口である中標津空港を有していることなどから、潜在的には道東の観光拠点としての優位性があります。しかしながら、観光繁忙期には宿泊施設が不足する状況もあり、観光施策の推進に向けては、民間団体との連携が不可欠であり、本町の観光のフロント組織である（一社）なかしべつ観光協会を中心に地域が一体となって観光推進を図る必要がある。</p>	<p>・観光客の誘致に向けた戦略的な情報発信によるPR活動の強化を図り、訪日外国人旅行も視野に入れた地域一体となったホスピタリティの向上。</p> <p>・（一社）なかしべつ観光協会の独立運営支援や観光ガイドなどの人材育成に取り組み、民間団体との連携による観光推進体制の確立を図る。</p>

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1 観光客入込客数	人/年	○ 単年	実績値	153,166	153,468				
		累計	達成率(対R7)	44.8%	44.9%	0.0%	0.0%	0.0%	342,000 388,000
指標2 宿泊客延数	人/年	○ 単年	実績値	47,608	60,409				
		累計	達成率(対R7)	68.0%	86.3%	0.0%	0.0%	0.0%	70,000 77,000
指標3		単年	実績値						
		累計	達成率(対R7)						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	24 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	20,164 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	20,188 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3422	観光協会補助事業	7,560	○						観光振興係
3422	地域おこし協力隊設置事業	12,628	○						観光振興係
合計 2 事業		20,188							

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	4	観光の振興
	主要施策	2	観光客の誘致

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<ul style="list-style-type: none"> ・本町の観光のフロント組織である（一社）なかしべつ観光協会を中心に観光施策を推進していくため、観光協会の運営に必要な経費の一部を補助するとともに、マンパワー不足を解消するため地域おこし協力隊4名を配置した。（会員241名、事務局：事務局長1名、協力隊4名） 【令和3年度 観光協会事業の主な実績】 ・観光客誘致に向けて、SNSやPR動画の配信、開陽台イベントやライダー向けイベント等を開催、開陽台リニューアルのためのテラスの新設や展示の見直しなどを行った。 ・自主財源の確保のため、ふるさと納税業務やオリジナルグッズ・会葬品の販売。 ・その他、町と連携した移住施策の推進や観光案内窓口の運営、他地域と広域観光施策の推進など
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月に観光協会の事務局体制が一新され、現在は正職員1名（4月採用）とANAからの出向者1名（4月異動）、地域おこし協力隊2名（任期付職員）の4名となっているが、業務経験不足が否めない状況となっている。

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ・本町の観光施策を推進するためには観光協会との連携は必要不可欠のため、引き続き観光協会の独立運営のために支援を行っていく。 ・令和4年4月に観光協会の事務局体制が一新され、職員の業務経験不足していることから、町としても相談対応などにより積極的に関与するとともに、観光協会の自主的な運営に向けて協力していく。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>観光振興を推進するためには、町と観光協会による推進目標の共有と事業を推進する観光協会の機能強化が欠かせない。観光協会は徐々にではあるが、ふるさと納税の返礼品事業受託による収益事業により財務状況は上向きつつある。しかし、職員はプロパー職員1名の採用をしたものの、ANAからの派遣と地域おこし協力隊数名の体制であることから、将来的には自主財源によるプロパー職員の増員により、体制強化を図っていくことが求められる。当面の間は地域おこし協力隊制度を活用せざるを得ない。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>道東全体の広域的な観光の振興に向け、観光協会・観光連盟のあり方や関わり方、今後の方向性について整理をしていく必要がある</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	-------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	4	観光の振興
	主要施策	3	広域観光・交流の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）

本町の地域交流拠点としての優位性を発揮し、根室管内における広域観光の推進を図り、それぞれの観光資源を活かした地域の魅力発信を推進するとともに、今後は、釧路管内・オホーツク管内などの道東地域を巻き込んだ協力体制を図ることで、本町を拠点とした広域観光をより一層推進することが求められています。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

・根室管内のみならず、釧路・オホーツク管内の地域間の協力体制を強化し、広域観光施策を展開する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1 観光客入込客数	人/年	○ 単年	実績値	153,166	153,468				
		累計	達成率(対R7)	44.8%	44.9%	0.0%	0.0%	0.0%	342,000
指標2 宿泊客延数	人/年	○ 単年	実績値	47,608	60,409				
		累計	達成率(対R7)	68.0%	86.3%	0.0%	0.0%	0.0%	70,000
指標3		○ 単年	実績値						
		累計	達成率(対R7)						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	90千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,053千円	千円	千円	千円	千円
事業費	3,143千円	0千円	0千円	0千円	0千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3431	広域観光推進事業	2,582	○						観光振興係
3431	根室管内教育旅行誘致推進事業	400	○						観光振興係
3431	広域観光周遊促進事業負担金	161	○						観光振興係
合計 3 事業		3,143							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	4	観光の振興
	主要施策	3	広域観光・交流の推進

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<ul style="list-style-type: none"> 根室管内の観光協会の統括する「知床ねむろ観光連盟」が実施する事業を実施するため、各自治体で連盟の運営費を支援している。空港案内所の運営の他、観光客誘致に向けたPR事業などを実施している。 根室管内全体で教育旅行の誘致を実施。新型コロナの影響で教育旅行の中止が相次いだものの、管内全体では、19校858名の教育旅行を誘致した。 釧路・オホーツク管内などの自治体や関係団体と連携した広域観光の推進。冬期間観光バスの運行、観光PR他
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響により、広域的な取組みや直接的なPR活動が難しくなっている。 教育旅行の誘致については、内閣府の助成金を活用しているが、予算が頭打ちとなっており、助成金が不足する状況となっている。

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> 根室管内の観光振興を図るためには、知床ねむろ観光連盟が中心となって1市4町連携した広域観光の取組みが重要である。観光連盟が行う事業について引き続き支援をしていく。 教育旅行の誘致については、根室地域に対する理解を深めてもらい将来的な地域発展に繋げていくために、引き続き誘致を推進する。内閣府の助成金については、地元として有効な活用方法を検討し、増額を求めていく。 近年は個人型旅行にシフトしていることから、釧路・オホーツク管内と連携した取組みが益々重要となっている。阿寒摩周国立公園広域観光協議会や、ひがし北海道DMOなどと連携しながら効果的な取組みを実施していく。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>地域の特色を生かしながら一定エリアで観光振興を図る広域観光を推進するため、引き続きなかしべつ観光協会をはじめ、知床ねむろ観光連盟、ひがし北海道自然美への道DMO、阿寒摩周国立公園観光協議会など、観光振興団体と連携のうえ進めていく必要がある。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	坂井 一文	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	---------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまつづくり
	施策項目	5	6次産業化の推進
	主要施策	1	6次産業化の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
乳製品及び食肉製品の研究開発、製造並びに食肉製品の販売を行い、地域農業の発展と住民生活の向上を図ることを目的とする。	乳製品及び食肉製品の研究開発により、地域農畜産物の高付加価値化やブランド化を推進するとともに、畜産食品に関する研修や技術指導・販売を通じて、地域農業の普及・発展に寄与する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 研修会参加人数(畜産食品加工研修センター)	人	単年	実績値	918	981				1,500	1,800
		累計	達成率(対R7)	61.2%	65.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,304 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	0 千円	千円	千円	千円	千円
その他	14,759 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	2,408 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	18,471 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3513	畜産食品加工推進事業	18,471	○						製造係
合計 1 事業		18,471							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	5	6次産業化の推進
	主要施策	1	6次産業化の推進

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会は、公平性や参加者増の観点から申込方法の変更や、3か月毎のスケジュールをホームページで公開するなど利便性の向上を図った。感染症対策のため感染症対策や人数制限をしながら実施した。 ・製造販売は、ふるさと納税返礼品については、前年度を若干下回った（R2:1,159千円⇒R3:1,065千円）
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	<p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生産物売払収入：9,366千円（前年 9,510千円） ○研修会開催：162回、981人（前年 186回、918人）、収入 3,422千円（前年 3,187千円）

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響による研修会の中止や人数制限等の措置を取らざるを得ない状況が続いており、感染防止対策など状況に応じた臨機応変な対応が求められている。 ・利用者や消費者のマナー化を防ぐため、新製品の開発・ブランド化に取り組む必要がある。 ・製造技術の研究や指導を進めるため、農業高校等外部機関などと連携を強化する必要がある。 ・施設・設備の老朽化が進んでいるため、計画的な機器の更新や施設の修繕を行う必要がある。

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染対策を徹底し、研修会の開催や製造販売の継続に努める。 ・既存製品の改良・改善を図るとともに、新商品の開発を進めブランド化を推進する。 ・地域農業の理解や畜産食品の普及のため、多くの方々を対象とした研修会を開催するとともに、専門技術者の育成や指導に努める。 ・施設や設備、製造機械が老朽化の状況がみられるため、計画的な機器の更新や施設の修繕を行い施設の長寿命化に努める。 ・将来に向けて研修センターの運営や再整備を検討する時期に来ていることから、次期の総合発展計画の中で計根別地域全体のまちづくりや、農業高校等外部の機関との連携など様々な観点から検討を進める。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>設置後30年を経過する本センターは、①製品の研究開発、②製造技術の研修及び指導、③製品の製造及び販売という条例上の設置目的と照らし合わせたうえで、ニーズの高い現在の製造研修を続けつつ、施設設備、技術職員、民間需要の観点から、長期的視点で今後のあり方を検討しなければならない時期と考える。</p> <p>加えて、センター単独の視点のみならず、計根別全体のまちづくりや農業高校の未来（食品化学、応用微生物、農産製造、畜産製造（乳加工、肉加工）実習）との連携のあり方を踏まえた幅広い議論が必要である。</p>
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	-------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	6	雇用対策の推進
	主要施策	1	通年雇用化対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）

本町には、300人を超える季節労働者がおり、これまでは季節労働者に対する冬期就労対策として、町道清掃などを実施してきたが、冬期就労対策はあくまで短期就労であるため、関係団体や管内自治体と連携し、通年雇用化に向けた対策を推進する必要がある。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

・根室管内4町で構成する通年雇用促進協議会が、資格取得支援事業や就労に向けたセミナーを開催し、季節労働者の通年雇用化を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 通年雇用化人数	人/年	○ 単年	実績値	14	12				15	15
		累計	達成率(対R7)	93.3%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	300 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	133 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	433 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3611	通年雇用促進事業	433	○						商工労働係
合計 1 事業		433							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	6	雇用対策の推進
	主要施策	1	通年雇用化対策の推進

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>根室管内4町で構成する通年雇用促進協議会において、季節労働者の通年雇用化に向けて各種事業を実施して、季節労働者の雇用改善を促進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通年雇用化支援セミナーの開催(5社・6名参加) ・情報誌の作成、各種パンフレットの配布(事業所向け、季節労働者向け) ・建設オペレーター人材育成事業(小型移動式クレーン等 9講習で48名が受講) ・労働者相談室の開設(2会場、4名参加) ・人材育成事業(伐採業務等 5科目54名が受講) ・資格取得支援事業(大型特殊自動車等 3科目7名) など <p>【通年雇用化の状況】中標津町: 季節労働者313人、通年雇用への移行者数 12名</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> ・事業費の大部分を国や道の委託費で支弁しているが、国の予算の圧縮などにより事業経費も少しずつ減額されている。 ・事業内容がマンネリ化しているが、各町や事業者などからの意見・要望等はない。 ・季節労働者が高齢化していることから、通年雇用化の大幅拡大は難しい。
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業による通年雇用化の実績は、毎年一定の成果を挙げており、季節労働者が多い当地域では必要不可欠な事業である。引き続き、国や道と連携して事業の継続が必要である。 ・事業内容については、通年雇用化に向けたニーズを把握し、新たな事業メニューなどを取り入れるなど、検討する必要がある。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>労働力人口の減少により季節労働者も減少傾向にあるが、寒冷積雪による建設業関連の季節労働者が依然多数を占めている。通年雇用化に向けては、企業の年間を通じた業務量の確保と有資格者をはじめとした人材の育成が必要であり、引き続き根室管内4町通年雇用促進協議会及び地域雇用活性化推進事業により取り組む必要がある。一方、季節労働者の構成は年々高齢化が進んでおり、通年雇用化を望んでいない層も増えていることから、労働力不足全体の課題としてとらえる必要がある。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	-------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	6	雇用対策の推進
	主要施策	2	雇用の確保・働き手不足の解消
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）

本町は、求人倍率に対して就職者数が伸び悩む課題を抱えていることから、求職者と求人者のマッチングの支援や、労働意欲の向上を図り、雇用確保と働き手不足の解消に向けた取組みを推進する必要がある。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

関係機関と連携し、雇用情報の提供などを進めるとともに、雇用の創造や働き手不足の解消、働き手側の立場に立った労働福祉対策等に取組み、町内における雇用の確保と、働き手不足の解消を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1 雇用対策(通年雇用、雇用創出・確保などに満足している町民の割合)	%	単年	実績値 40.7	46.1	34.4			45.0	50.0
		累計	達成率(対R7) 90.4%	102.4%	76.4%	0.0%	0.0%		
指標2		単年	実績値						
		累計	達成率(対R7)						
指標3		単年	実績値						
		累計	達成率(対R7)						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	3,464 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,710 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	8,174 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3621	地域雇用活性化推進事業	3,608						○	商工労働係
3621	地方創生移住就労支援事業	0	○						商工労働係
3621	労働福祉対策事業	2,090	○						商工労働係
3621	産業振興奨励事業	2,476	○						商工労働係
合計 4 事業		8,174							

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	6	雇用対策の推進
	主要施策	2	雇用の確保・働き手不足の解消

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<ul style="list-style-type: none"> 地域雇用活性化推進事業は、雇用創出に向けたセミナーや販路拡大・新分野進出等の伴奏型支援、UIJ希望者を呼び込む事業を実施。求職者側の参加・就労実績は目標を達成できなかったが、事業所側の目標は大幅に上回り、全体の目標は達成できた（参加：142社・127名、就労59名） 地方創生移住就労支援事業は、東京23区から地方へ就業を促す事業。実績は無かった。 労働福祉事業は、連合北海道中標津地区連合会への支援。コロナの影響で交流会やイベントは中止したが、労働相談等は感染症対策を講じて実施。職域を超えた労働福祉対策に貢献 産業振興奨励金は、企業の事業規模拡大や新規創業、進出に対し固定資産税の25%相当額を最大3年間支援を行う。新たな雇用の場の拡大、地域産業の振興に貢献（対象1件）
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> 地域雇用活性化推進事業は、令和元年度より管内4町が厚生労働省から受託した事業で令和3年度を以て事業期間が終了。協議会設立時に全く想定出来なかったコロナ対策に直面し続けた事業期間であった。委託者である国からは事業提案に即した実施を求められる中、「事業構想書」と「地域の状況」で板挟みとなり、想定外の対応に時間を取られた。 地方創生移住就労支援事業は、札幌圏の申請が集中し、年度途中で予算が打ち切られている。 産業振興奨励金については、従来の雇用対策に合わせ、企業誘致の呼び水となる効果の高い施策への見直しが求められている。
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> 地域雇用活性化推進事業は、令和3年度中に管内各町へ事業の今後について意向を調査したが、各町の地域特性に乖離が大きく、協議会は解散することが既に決定。令和5年度に解散総会を行う。 地方創生移住就労支援事業は、利用される見込みが少ないため、予算計上について見直しが必要。 町内における広域的な労働団体は連合北海道中標津地区連合会のみであり、労働者福祉の向上のために必要な事業。労働者を取り巻く環境は多様であり、職域を越えた活動を支援することは地域労働者の福祉向上が期待できるため、継続的な支援が必要である。 産業振興奨励金については、企業の新設・増設による雇用拡大が目的であり、企業誘致に直結した制度ではないことから、現制度を残しつつ、企業誘致施策については対象分野・支援内容などを別途検討することとしたい。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>地域雇用活性化推進事業は令和3年度をもって事業が終了となったが、引き続き関係機関と連携し雇用情報の提供を進めるとともに、雇用の創造や働き手不足の解消、働き手側の立場に立った労働福祉対策等に取り組む必要がある。</p> <p>また、企業の規模拡大や新たな企業・事業所の進出により雇用の拡大を促す産業振興奨励金（昭和63年条例）については、現制度を残しつつ、企業誘致施策は対象分野・支援内容など、別途検討することとしたい。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>有効求人倍率に対して働き手が不足している現状の改善を図るため、企業と働き手をマッチングさせる施策を庁内横断的な協力により検討する</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	経済振興課	担当課長氏名	太田 淳也	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	-------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	6	雇用対策の推進
	主要施策	3	企業誘致の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
人口減少が課題としてある中で、新たな雇用機会の創出や地域経済の活性化に向けては、既存企業の活性化はもちろん新たな企業との関りとして企業誘致の取り組みが求められており、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にテレワークやリモートワークなど、地方での居住・滞在への関心が高まっていることから、サテライトオフィスなどを含めた企業誘致を推進する必要がある。	本町の航空路線や周辺地域の産業拠点である町の優位性を活かした企業誘致を推進し、新たな雇用機会の創出や地域経済の活性化を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	98 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	98 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
3631	企業誘致推進事業	98	○						地域振興係
合計 1 事業		98							

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	3	産業の力みなぎるまちづくり
	施策項目	6	雇用対策の推進
	主要施策	3	企業誘致の推進

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<ul style="list-style-type: none"> ・町内でテレワークできるワーキングスペースや宿泊施設の状況等について情報収集し、ホームページなどで紹介。町内で新たにワーキングスペースの開設があった。 ・町内でテレワークを実施する企業や団体を支援する「テレワーク誘致事業」を実施。本町の移住体験「お試し暮らし事業」との連携を図った。首都圏の企業などから問合せや申込が13件あったものの、新型コロナの感染拡大により実績は無かった。 ・令和3年度から北海道型ワーケーション協議会に参加し、同協議会のホームページで本町の取り組みを紹介するとともに、全道における事例の収集や意見交換を行った。 ・岩谷学園の日本語学校の開校や専門学校の誘致については、毎月定期的に会議が開催されるなど、官民一体の取り組みとして順調に進められている。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークへの関心が高まりつつあるものの、新型コロナの感染拡大や往来自粛などにより、テレワーク誘致事業が停滞している。 ・町内の遊休施設や空き物件などが少ないことから、企業の求める十分な対応ができていない。 ・岩谷学園の専門学校の誘致は、官民一体となった取り組みはもとより、行政内部の横断的な連携が重要である。
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ・本町は、道内の中でも雄大な自然環境に恵まれながら、空港や病院などの生活インフラが整い、商業施設が集積するなど、他の地域にはない魅力や優位性があることから、新たな雇用の創出や地域経済の活性化のため、テレワークやサテライトオフィスの設置を含め企業誘致を推進していく。 ・テレワーク誘致事業などの実施により、地方進出を目指す企業について情報収集に努めるとともに、企業によるテレワークやサテライトオフィスなどについての調査・研究を進めていく。 ・日本語学校や専門学校の取り組みについては、岩谷学園側の意向を確認しながら、地元として協力できる分野について官民一体となって進めるとともに、適宜、住民等へ情報提供していく。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>雇用確保に向けては、労働力不足に悩む地場企業の対策と合わせ、新たな企業・事業所の誘致も積極的に取り組まなければならない課題である。新型コロナウイルス感染拡大の中、会社のオフィスに縛られない働き方が注目されており、旅行を楽しみつつ、滞在先でテレワークなどを行う「ワーケーション」の誘致に道内自治体が力を入れている。人の密を避けることができ、お盆や年末年始に集中しがちな旅行需要を分散する効果への期待も高まっている。</p> <p>ワーケーションの誘致の次の成果として企業立地につなげる取り組みが必要となってくる。企業の規模拡大や新たな企業・事業所の進出に当たっては、経済的支援のほか、土地利用、税制、総合的な施策を講じる必要がある。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>企業の要望や地域の実情など調査研究し、雇用対策と合わせ、 庁内横断的な協力により企業誘致を推進する</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	------------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり
	施策項目	1 計画的な土地利用の推進
	主要施策	1 土地利用計画の推進
その他関連計画等	第2期中標津町都市計画マスタープラン	
その他関連施策		
担当課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町は、近年までの人口増加に伴う経済成長により市街地が拡大し、多くの都市基盤整備の充実を図ってきたが、今後の少子高齢人口減少時代を見据えた社会インフラの維持、公共交通のありかた、空き家・空き地の問題など多岐に渡る都市の姿を予測しながら、減少が予測される町財源を鑑みて、都市経営コストのかからないコンパクトなまちづくりを目指す。	少子高齢時代を見据え、限られた財源のなかで都市経営をするためには都市の拡大を抑制し、これまで投資した社会資本を有効活用することによって、将来都市経営コストを最小限に抑え財源の安定化を図り、住民の生活の向上と、子供たちへ未来への投資を充実させることよって、持続可能な町となる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 住んでいる地域が「良好なまちなみ(住環境)である」と感じる町民の割合	%	○ 単年	実績値	73.5	76.8	67.4			75	77
		累計	達成率(対R7)	98.0%	102.4%	89.9%	0.0%	0.0%		
指標2 都市計画マスタープラン進行管理	%	○ 単年	実績値		10				50	97
		累計	達成率(対R7)	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標3 まちのツボ活性化プロジェクトの活動事業	事業	○ 単年	実績値		1				4	4
		累計	達成率(対R7)	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	32 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	5 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,828 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	4,865 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4111・4112	都市総合計画推進事業	4,865	○						街づくり推進係
合計 1 事業		4,865							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	1	計画的な土地利用の推進
	主要施策	1	土地利用計画の推進

担当部・課 建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>20年後の中標津町を見据えた都市づくりの総合的な指針である「第2期中標津町都市計画マスタープラン」が策定され、実施の1年目。都市マスに基づいた、中標津都市計画の見直し。協働による都市づくりを進めるため、これまで整備した社会資本や場所(拠点)を活用し暮らしやすいまちにしようとする「協働で取り組む短中期構想」を町民・企業・行政による、協働のまちづくりの実践。町民が主体となって活動する「まちのツボ活性化プロジェクト」の実施に向け、有志と連携し計画・企画したが、コロナ感染症によりイベント等の実施、活動ができなかった。</p> <p>①第2期中標津町都市計画マスタープラン実行(中標津都市計画の見直し、プロジェクトチームの活動) ②町民ファシリテーターの学習 ③都市計画審議会開催</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>まちづくりの基礎単位である町内会組織の活力低下が問題となっているが、「住民が地域コミュニティを必要としていない」「無くても困らない」というような風潮になっている。昭和の時代の賑わいを取り戻すのではなく、時代にあった地域コミュニティ像を町民と行政が対話によって共有しつくりあげていかなければならない。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>コロナ下で策定した第2期都市計画マスタープランでは、町民との協働によるまちづくりをより一層意識して策定していることもあり、計画の実現・推進のための方策では進めながら、状況に応じ臨機応変な見直しなど実施する。</p>
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 中野 康志

施策の進め方	理由
A	<p>第2期中標津町都市計画マスタープランにおける将来都市像の実現に向け、上位計画の第7期中標津町総合計画と連動し、町民参画、庁内連携で取り組み検証しながら実行し、次のまちづくりを目指す。また、土地利用だけでなく、居住機能や医療、福祉、商業、公共交通等の様々な都市機能を誘導する立地適正化計画や用途地域見直しを実施していく。</p>
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	佐瀬 光史	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	------------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり
	施策項目	1 計画的な土地利用の推進
	主要施策	1 土地利用計画の推進
その他関連計画等		第2期中標津町都市計画マスタープラン
その他関連施策		
担当課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中標津町の未来を見据えた持続可能なまちづくりのため、中標津町都市計画マスタープランにおける地域別まちづくり構想や”ツボ”プロジェクトの実現に向け、町民や企業、地域が取り組むまちづくり活動に対し、営利を目的としない団体、町内会等へ事業補助を行う。	各街づくり協議会の活動と行政が連携することで、地域の活性化を図るとともに、地域のコミュニティ強化と新たなまちづくり活動につながる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 地域まちづくり協議会 団体	団体	○ 単年	実績値	3	3				5	6
		累計	達成率 (対R7)	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標2 まちのツボ活性化プロジェクトの活動事業	事業	○ 単年	実績値		1				4	4
		累計	達成率 (対R7)	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標3 地域まちづくり事業補助金活用事業(団体数)	千円	○ 単年	実績値	79	330				330	330
		累計	達成率 (対R7)	23.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	79 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	79 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費 (千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4111・4112	地域まちづくり補助事業	79	○						街づくり推進係
合計 1 事業		79							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	1	計画的な土地利用の推進
	主要施策	1	土地利用計画の推進

担当部・課 建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>20年後の中標津町を見据えた都市づくりの総合的な指針である「第2期中標津町都市計画マスタープラン」が策定され、実施の1年目。都市マスに基づいた、中標津都市計画の見直し。協働による都市づくりを進めるため、これまで整備した社会資本や場所(拠点)を活用し暮らしやすいまちにしようとする「協働で取り組む短中期構想」を町民・企業・行政による、協働のまちづくりの実践。町民が主体となって活動する「まちのツボ活性化プロジェクト」の実施に向け、有志と連携し計画・企画したが、コロナ感染症によりイベント等の実施、活動ができなかった。</p> <p>①第2期中標津町都市計画マスタープラン実行(中標津都市計画の見直し、プロジェクトチームの活動) ②町民ファシリテーターの学習 ③都市計画審議会開催</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>まちづくりの基礎単位である町内会組織の活力低下が問題となっているが、「住民が地域コミュニティを必要としていない」「無くても困らない」というような風潮になっている。昭和の時代の賑わいを取り戻すのではなく、時代にあった地域コミュニティ像を町民と行政が対話によって共有しつくりあげていかなければならない。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>街づくり協議会の活動について第2期都市計画マスタープランの「ツボプロジェクト」と連動し始めるなど、新たな活動の兆しが見えてきたことから、次年度は各団体と協議しながら活動を拡大していきたい。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 中野 康志

施策の進め方	理由
A	<p>第2期中標津町都市計画マスタープランにおける地域別まちづくり構想や「ツボ」プロジェクトの実現に向け、各団体と協議しながら、地域が取り組むまちづくり活動の拡大に取り組んで行く。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設課	担当課長氏名	不藤浩二	調書作成日	令和4年 8 月 16 日
-------	----------	--------	------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり
	施策項目	1 計画的な土地利用の推進
	主要施策	2 未利用地の有効活用
その他関連計画等	中標津町未利用財産利活用基本方針 中標津町行財政健全化緊急対策方針	
その他関連施策		
担当課		

1 目的（何のために） 未利用町有地の効果的な利活用、維持管理費の削減及び町財源の確保。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 公共利用、貸付及び売払い等を行うことにより未利用町有地の有効活用を図る。
---	--

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	20,400 千円	千円	千円	千円	千円
その他	76,379 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	8,741 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	105,520 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4121	財産管理事務経費	6,371	○						管財係
4121	町有建物等解体撤去事業	28,270				○			管財係
4121	基金管理経費	70,879	○						管財係
合計 3 事業		105,520							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	1	計画的な土地利用の推進
	主要施策	2	未利用地の有効活用

担当部・課	建設水道部建設課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<ul style="list-style-type: none"> 5件の未利用町有地について、一般競争入札に付した上で売却した。(売払い額52,853千円) 18,192千円の貸付収入を得た(前年比 331千円増)。 利活用方針の検討に先立ち、計根別旧雪印住宅5棟(ほか物置4棟)の未利用町有建物を解体した。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> 売払い等を実施するためには前段に入念な調査、調整等が必要であり、用途廃止による未利用町有地の増加に対し、事務作業が追い付いていない状況である。 土地売払い等実施の前段として解体が必要となる、老朽化が著しい建物等が複数ある。
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>町有地の売払いは町の計画によるものと民間からの要求による場合があるが、このタイミングにより業務量が大きく左右される。計画的な土地利用を推進していくためには、計画的な利活用と並行し民間の情勢に合わせた対応も柔軟におこなう必要がある。また、保有している町有地や建物を適正に管理していくため台帳整備や実施体制を強化していく必要がある。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>町有未利用財産の売り払い、貸付を計画的に行い有効活用を図っている。令和2年度に作成した「未利用財産利活用基本方針」に基づき、今後も計画的な未利用財産の売り払い、貸付、利活用、保全(維持管理)を行っていくため、公有財産利活用検討委員会へ積極的に提案していく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	経済部 農林課	担当課長氏名	坂井 一文	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	---------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 : 住みやすいまちづくり
	施策項目	2 : 景観形成の推進
	主要施策	1 : 景観形成の推進
その他関連計画等		
その他関連施策		
担当課		

1 目的（何のために） 役場～24線～開陽台入り口までの道路を町内のシンボルロードとして位置づけし、ふるさと創生事業により、景観整備（並木植樹）を実施。牧歌景観と調和した、並木保全を行ってきている。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 景勝地開陽台へ続くシンボルロードとして、自然と調和した町のイメージアップにつながる。
--	--

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	0 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	0 千円	千円	千円	千円	千円
その他	0 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	383 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	383 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4212	ふるさと創生並木保全事業	383	○						林務係
			○						林務係
合計 1 事業		383							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	2	景観形成の推進
	主要施策	1	景観形成の推進

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	並木保全のための下刈作業を実施し、シンボルロードとしての景観イメージの向上につなげた。
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

植樹から27年を経過し、樹木の生長と共に、電線に影響したり、隣接住宅に影響を及ぼしたりしている。特に市街地近くでは、今後その影響が更に出てくる可能性がある。また、今後は風倒木の心配も出てくる。樹木には伐採期があり、その時その木をどうするか、伐採後どうするかが課題となる。同様の事業導入に際しては、植樹後の将来的な影響も見据えた検討が必要である。
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	今後も景観維持には同様の保安全管理が必要であるが、樹木は大きく育ち保育期間は終了している。道や町が管理している道路の歩道部分についてはそれぞれ道路管理者が草刈りを行っているところであり、それぞれ管理面積の持ち分を見直し、町のゲートウェイとして景観維持を図っていく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	本町は格子状防風林、河畔林、市街地を囲む林により独特の景観を生み出しており、これらの森林がもたらす景観は、視覚的な価値のみならず防風・防霧、河川環境や生態系の維持など、様々な役割を果たしている。引き続き並木保全等の保護活動を継続しつつ、今後は景観計画や教育活動との連携により「活用」を意識した施策も必要である。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課 建設水道部都市住宅課 担当課長氏名 佐瀬 光史 調書作成日 令和4年 8 月 26 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり	
	施策項目	2 景観形成の推進	
	主要施策	1 景観形成の推進	
その他関連計画等	中標津町景観計画 中標津町都市計画マスタープラン	中標津町緑の基本計画 中標津町環境基本計画	
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために） 景観法の基づく景観行政団体として、景観法に基づく独自の景観行政を推進することにより、景観に対する住民意識の醸成を図り、地域に愛着を持ち、地域コミュニティの活性化、交流人口の拡大、地域のイメージアップなど、地域活性化につなげ、中標津町の良好な景観を後世に引き継ぎ、持続可能な地域としていく。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 町民が中標津町の景観を理解することで価値を共有し、景観まちづくりに参加していくことにより、中標津町の景観が内外に認知され魅力あるまちになり交流人口・関係人口が増え、移住・定住に繋がる。町の経済発展にも効果が現れるなど成果が期待される。
---	---

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 日々の生活の中で景観を意識している町民の割合	%	○ 単年 累計	実績値 - 達成率(対R7)	-	70.6	176.5%	0.0%	0.0%	40	50
指標2 景観形成団体数	団体	○ 単年 累計	実績値 5 達成率(対R7)	5	0.0%	0.0%	0.0%	6	6	
指標3 景観啓発事業の実施	事業	○ 単年 累計	実績値 2 達成率(対R7)	2	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	3	3

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	498 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	498 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4211・4212	景観形成推進事業	498	○						街づくり推進係
合計 1 事業		498							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	2	景観形成の推進
	主要施策	1	景観形成の推進

担当部・課 建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<ul style="list-style-type: none"> ・景観活動団体27団体、うち景観形成団体として認定し、活動している団体5団体 ・みんなの景観なかしべつプロジェクトが中心となり、景観の保全、啓蒙活動を実施し、中でも計根別地区のかぼちゃランタン事業は、コロナ渦でも、地域住民、学校（幼稚園、学園、農高）、町内会、企業と協力し継続的に事業、イベントが実施ができた。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> ・景観に対する住民意識の醸成、地域に愛着を持ち地域コミュニティの活性化につなげるためのイベント、集会等の対面での活動の開催が困難となり、今後は今までの活動内容に加え、ウイズコロナでの活動の内容について検討 ・小学生を対象とした、景観学習の再開 ・景観計画（景観形成基準の見直し） ・景観の保全

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>コロナ禍により自然や景観に対する評価が一段と高まっている中、中標津町の景観を活用して内外に魅力を伝え、様々な効果に繋がることが期待できる。現在教育委員会で作成中の文化財保存活用地域計画とも連携し、中標津町の景観の魅力向上を図ることによって、地域経済等にも影響することから、引き続き推進する。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 中野 康志

施策の進め方	理由
A	<p>中標津町景観計画に基づき、町民・団体・企業・行政との協働による景観まちづくりを推進します。町民の景観意識の醸成は、本町を訪れる人に魅力を伝えるとともに町民のまちに対する誇りや愛着を持つことにつながることから、継続してイベントや事業を実施していきます。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	1	高規格道路などの整備促進

担当部・課	総務部政策推進課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>事業実施主体である国・道に対して、整備促進への要望活動を各種機会を通じて実施している。釧路中標津道路の事務局が本町、根室中標津道路の事務局は根室市。</p> <p>なお、要望活動は釧路根室管内における4つの道路整備促進期成会合同で実施している。（釧路根室トライアングル整備構想連絡会議）</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体である国・道に対する要望活動が主な活動であり、要望なしでは事業推進を図れない状況である。 釧路中標津道路は平成30年度に上別保道路の整備が完成、また、吹雪による通行止めが多発し防雪対策を要望していた上春別道路の防雪対策事業化が決定し、高規格道路としての整備ではないものの、将来的には、高規格道路釧路中標津道路の一部として機能することを想定した整備を予定しているとのことであることから、早期の着工、完成を期待する。 今後、調査区間である雷別道路・阿歴内道路の整備区間も含め、今後整備が必要な区間の検討に向けた情報収集、分析が必要。 北海道横断自動車道釧路根室道路の整備は、平成30年度に尾幌～糸魚沢間の新規事業化が決定し、着実に進捗している。 根室中標津道路は平成27年度の別海道路開通後の事業進展がなく、未指定区間である別海町中春別～中標津空港間の早期整備に向けた調査を要望している。
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>広域にわたる事業であることから、今後においても沿線自治体及び関係団体と協力し、早期完成を要望していく。特に、根室中標津道路の別海町中春別から本町の区間においては、通勤者も利用し交通量も多く、またカーブもきつく道路幅も狭いことから調査区間の指定を今後も要望していく。</p> <p>事務局を担っている釧路中標津道路の整備、調査区間が現時点で事業の進展が見込まれていないが、防雪対策事業化が決定した上春別防雪の早期の着工、完成を訴えていくほか、高規格道路としての整備区間についても、調査区間引き上げを図るため、要望活動を継続していく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A	<p>根室中標津道路、釧路中標津道路については、地域の医療・防災・物流・観光等広域的な観点から、早期の事業進捗に向け、地域で連携した要請・要望活動を引き続き展開する。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部管理課	担当課長氏名	徳永博之	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	----------	--------	------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	2	安全な道路環境づくり
その他関連計画等	橋梁長寿命化計画		
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町道は、町民の日常生活や社会経済活動を支える重要な役割を果たしていることから、道路や橋梁の適切な維持管理、除雪体制の充実を図ることにより、安全で快適な道路環境を確保する。	道路や橋梁の適切な維持管理、除雪体制の充実を図ることで、安全な道路環境が確保され、町民生活の利便性向上や社会経済活動の維持などが図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1 町民生活の利便性向上や地域の活性化に向けた橋梁の維持管理	橋	単年	実績値	6	6				14
	○	累計	達成率(対R7)	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
指標2		単年	実績値						
		累計	達成率(対R7)						
指標3		単年	実績値						
		累計	達成率(対R7)						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	96,301 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	219,500 千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,012 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	460,113 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	776,926 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4322	「明日に架ける橋」プロジェクト事業	242	○						管理係
4321	街路維持事業	76,475	○						維持係
4321	町道簡易舗装補修事業	47,680		○					維持係
4321	道路維持事業	101,003		○					維持係
4322	市街地排水整備事業	8,380		○					維持係
4322	橋梁長寿命化修繕事業	75,651	○						維持係
4322	道路台帳整備事業	4,369	○						維持係
4322	除雪事業	266,296	○						維持係
4322	除雪機械整備事業	196,830	○						維持係
合計 9 事業		776,926							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	2	安全な道路環境づくり

担当部・課	建設水道部管理課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>・橋梁点検、道路及び道路付帯施設の維持修繕等、舗装補修工事(3路線)、橋梁長寿命化修繕等、橋梁点検、道路台帳整備調査、道路維持用機械及び除雪用機械の維持管理、除排雪及び雪道巡回業務、除雪トラック購入(2台)、機械格納庫建設(1棟)、防雪柵設置等を実施した。</p> <p>・道路や道路付帯施設、橋梁などの維持管理、適切な除雪や防雪に関する事業の実施により、町民生活の利便性が向上した。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>・道路維持管理の現状は、財政難、激甚・頻発化する気象災害や大規模地震による被害への対応、老朽化に伴う修繕費用の増加や損傷リスクの増大などで適切な維持管理が行えず、翌年度以降に持ち越される維持修繕箇所が累積的に増加していることから、町民生活や社会経済活動に支障をきたすおそれがある。</p> <p>・維持管理の高度化、業務量増加、職員減少、維持管理技術者の高齢化による担い手不足などが懸念される中で、維持管理に関する技術的ノウハウの蓄積や継承が困難な状況となっている。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>・安全で快適な道路環境の確保をスピード感をもって着実に進めるため、事業予算の拡充や施策を計画的に進める必要がある。</p> <p>・維持管理部門では、維持管理業務の高度化、業務量増加、担い手不足が懸念される中で、緊急時にも維持管理業務を途切れず継続する必要があることから、人材の確保・育成、維持管理体制の検討を行う。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>限られた予算、限られた人員により町道及び道路付帯施設の維持管理、橋梁長寿命化事業、防雪柵設置事業を実施している。</p> <p>砂利道路の維持管理について、民間委託を検討しているが、民間事業者も運転技術員の不足、高齢化により受託できる状況になく、町直営でグレーダー作業を実施している。</p> <p>グレーダーの運転技術を持った職員も限られ、技術者の確保、育成、技術の継承が課題となっている。</p> <p>引き続き、町の技術職員の確保、育成、技術の継承と民間事業者の状況を含め情報収集を行い、維持管理体制の検討を行っていく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設課	担当課長氏名	不藤浩二	調書作成日	令和4年 8 月 16 日
-------	----------	--------	------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり
	施策項目	3 道路・交通網の充実
	主要施策	2 安全な道路環境のづくり
その他関連計画等	中標津町道路整備5箇年計画	
その他関連施策		
担当課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
社会経済活動を支える重要な社会資本である町道を整備し、安全な道路環境と町民生活の利便性向上を図る。	道路整備5箇年計画に基づいた整備により、町民要望に応じた効率的な整備が可能となる。 道路整備をこれまでよりも拡充することにより災害にも強く、安全で便利な道路環境を確保することができる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1 町道の舗装率	%	単年	実績値 60.3	60.6				61	62
		○ 累計	達成率(対R7) 98.4%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
指標2		単年	実績値						
		累計	達成率(対R7)						
指標3		単年	実績値						
		累計	達成率(対R7)						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	36,622 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	217,900 千円	千円	千円	千円	千円
その他	0 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	46,127 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	300,649 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4321	俵橋南3号道路整備事業(交付金)	34,881	○						事業推進係
4321	豊岡35線道路整備事業(交付金)	26,958	○						事業推進係
4321	武佐南7線道路整備事業	58,770	○						事業推進係
4321	西竹38線道路整備事業	44,308	○						事業推進係
4321	俣落30線道路整備事業	30,830	○						事業推進係
4321	開陽26線道路整備事業	30,500	○						事業推進係
4321	西竹48線道路整備事業	30,138	○						事業推進係
4321	市街地道路簡易舗装事業	32,109	○						事業推進係
4321	東中流末排水整備事業	12,155	○						事業推進係
合計 9 事業		300,649							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	2	安全な道路環境のづくり

担当部・課	建設水道部建設課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<ul style="list-style-type: none"> 町道整備事業(交付金) 2路線 改良L=170m 舗装L=180m 町道整備事業(単独) 7路線 改良L=880m 舗装L=1098m 測量設計 2路線 市街地簡易舗装事業 1路線 L=194m
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> 道路整備予算が大変厳しい状況となっている。 社会資本整備総合交付金事業においては配分額が要望額の3～4割となっており、町単独事業も予算の枠配当により事業費削減や事業休止を余儀なくされており、中標津町道路整備5箇年計画が計画通り進んでいない状況である。
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> 道路の老朽化等による維持補修経費が増加傾向となっており、新設工事だけではなく改築工事の検討も必要となっている。 町道の利便性向上のため道路整備に関する予算確保に努める。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>国の社会資本整備総合交付金の配分率の低下、町の大変厳しい財政状況のなかで、道路整備予算確保ができない状況にあるが、今後も道路整備5か年計画に基づいた道路整備を行っていくため、予算確保に努める。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	2	安全な道路環境のづくり

担当部・課	建設水道部建設課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<ul style="list-style-type: none"> 防雪柵設置2路線 L=161m 防雪柵設置により冬期間の視程障害、吹溜りによる交通障害が解消された。
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> 道路整備予算が大変厳しい状況となっている。 社会資本整備総合交付金事業においては配分額が要望額の3～4割となっており事業の進捗状況が悪い。
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> 冬期間の交通安全確保のため整備に関する予算確保に努める。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>国の社会資本整備総合交付金の配分率の低下、町の大変厳しい財政状況のなかで、道路整備予算の確保ができない状況にある。今後も冬期間における交通障害を防ぎ、安全を確保するため予算確保に努める。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	3	効率的な地域交通の推進

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>町有バスの運行及び民間バスへの補助により町民の移動手段を確保した。また町民に路線バスの運行状況を周知したことにより利用率の向上へとつながった。また、令和4年度に予定する、『中標津町地域公共交通計画』の策定業務に向け、様々な準備に取り掛かることが出来た。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>町有バスは平成26年10月から見直しにより、武佐線及び俣落線は市街地の一部も運行するようになり利用者は増加したが、慢性的な赤字運行の状態が続いている。 市内循環線は、平成26年度の市街地の路線再編に伴い路線が延長したことから便数が減便となり、利用者減少の要因の一つとなっている。 利便性の向上、利用者数の増、経費削減について検討が必要である。 JR代替バス路線は地域住民の公共交通手段として確保することが重要であるが、JR廃止後約30年が経過しており、運用している基金は間もなく枯渇する見込み。持続可能な収支バランスの検討のため、路線見直しが急務である。</p>

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
C	<p>町有バス路線は、高齢化の進む中、今後も地域の生活路線や通学路線としての維持が必要である。 市内循環線は、平成26年度に路線の延長要望により路線の見直しを行い東側の空白地帯の解消を行ったが、一部区間で利用者が減少となったことから地域事情を含めた調査を進め、今後の運行方法を研究する。 また、各バス路線の利用促進のため、利用しやすい路線マップや乗り方についての周知を図る。 JR代替バス路線は、一部の路線見直しを行い利用者の利便性を図っているが、利用者の減少が続いており、運行維持のための標津線代替輸送連絡協議会のあり方は、これまでの「検討」から、抜本的な「見直し」のフェーズに入っている。バス事業者や利用者調査などを踏まえ、大きな判断に迫られている。 さらに、令和4年度は、「地域公共交通計画」の策定に着手しており、「中標津町地域公共交通活性化協議会」を新たに設立し、各バス路線のあるべき姿を検討中。利用者にとって利用し易く、将来的にも持続可能な地域交通を目指し、抜本的な見直しを進める。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
C	<p>交通弱者の移動手段確保のため公共交通機能を強化することは大変重要であるが、反面、利用者の減少に伴う収益の悪化、慢性的な赤字補填に伴い財政負担を強いられている。 JR代替バス路線はJR廃止後約30年が経過しており、運用している基金も少なくなっていることから、標津線代替輸送連絡調整協議会に加入している市町村間で十分協議し、路線の見直しも含めた検討が必要である。 町有バス路線、市内循環線についても利用者の減少が続いており、バス路線や運行するバスの縮小も含め、今後のバスの運行の在り方について大幅な見直しが必要である。 令和4年度は、「地域公共交通計画」の策定に着手しており、各バス路線について本町にあった持続可能な地域交通の見直しを進めていく。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	4	安定した航空路線の維持・活用

担当部・課	経済振興課
-------	-------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けて低迷する中標津空港利用者を復活させるため、航空会社などと連携し利用促進事業を実施。以下、主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中標津空港ワーケーション事業（ANAのCAによる地域PR動画を作成し、YouTubeなどで配信） ・中標津空港利用促進キャンペーン（ANAの予約サイトから利用できる割引クーポンを発行） ・中標津空港ブランディング推進事業（中標津空港の特集番組の放送など、地域情報の発信） ・FDAチャーター便支援事業 など <p>（その他）地域航空ネットワークの充実やチャーター便の運航などに関する要望活動を実施</p> <p>令和3年度の中標津空港の利用者数は、新型コロナの影響により82,446人となり、目標としていた20万人には及ばなかった【東京線 24,322人（前年6,649人）、札幌線 58,124人（前年52,765人）】</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大によって航空需要が大きく減少し、根室管内の観光産業やビジネスなど地域経済にとって大きな影響を与えており、減便や運休が解かれた現在も長引くコロナの影響により、航空需要の回復が見通せない状況となっている。 ・中標津空港については、夏期間はB767等の中型ジェット機が運航しているが、冬期間は滑走路の仕様によって中型機は運航できない。冬期間の中型機の安全就航に対応するため空港の整備が必要である。 ・中標津空港は道内空港の民営化の枠組みには入っていないことから、空港機能の維持や安全運航のため、国や道などと連携を図る必要がある。

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響によって減少した航空需要の回復のため、航空会社はもとより根室管内の観光関係者、経済団体などと連携し、常に効果的な手法を研究・検討しながら中標津空港の利用促進に向けた対策を推進していく。 ・航空機の安全運航や冬期間など新たな航空需要に対応するため、空港機能の拡張や必要な整備について、国や北海道と連携しながら計画的に推進していく。 ・国や道、航空会社に対して、当地域の実情を踏まえた地域航空路線の維持・拡大に向けて要請するなど、地域経済の発展と住民生活の維持・向上に努める。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>引き続き、中標津空港利用促進期成会での積極的な利用促進活動と広域観光施策との連携により、中標津空港路線の維持、活用を進める必要がある。全道的には7空港の一括民営化によって新たな航空・観光振興が期待され、中標津空港を含む委託外空港との連携も期待されているところであるが、新型コロナの影響により航空業界は大打撃を受け、旅客復活には数年を要するとも言われている。中標津空港利用もコロナ前の状況には戻っていないことから、危機感を持って利用状況を注視し、道及び全日空と協調した対策を講じる必要がある。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	2	安全・安心な住まいの充実

担当部・課 建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C	例年、根室振興局との共催で開催している「根室地域住宅産業セミナー」新型コロナウイルス感染症対策により中止となった。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

地元工務店のコロナ禍でも開催可能なよう、書面開催やオンライン開催などの検討が必要
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	建築物省エネ法や建築基準法、建築士法の改正など、目まぐるしく変化する建築関連について、地元工務店が技術研究機関・建築団体と連携し最新の建築技術の向上を図ることは、町民が安心して地元工務店に発注することができ、結果、雇用の確保・人材育成、地域の持続可能な経済の循環など様々な効果が期待できる。 とりわけ人材育成は急務であることから、技術の継承など上記課題にもあるように、ウイズ/アフターコロナを見据えた開催方法について推進する。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名

中野 康志

施策の進め方	理由
A	コロナ禍で止まっているセミナー等の開催(対面)だが、オンラインの活用や情報紙の発行などにより、引き続き町内工務店技術者への最新技術の普及や交流連携、また本町の住宅情報の共有を図るため、情報発信の方法・手段を工夫しながら行っていく。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	2	安全・安心な住まいの充実

担当部・課 建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	一般修繕(住戸内・共用部・住戸外敷地、駐車場) 退去修繕(20戸) 設備修繕(ボイラー他)
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

老朽化し対応年数が経過した東中、宮下団地では修繕しても直せないものがあり、毎年同じ修繕を行っている状況。また、退去修繕費用が近年増大しているため。高額な修繕費用となる部屋については、修繕を保留し政策空き家とするなど修繕対応しない住戸も増えている。
建設当時からメンテナンス修繕を行っていたいため、故障してからの対応となれば、部品や設備の取り寄せに時間がかかるなど、修繕に時間を要すことから、入居者の生活にも影響がでている。社会情勢等の影響で修繕コストや物品の価格高騰などにより修繕経費が今後影響することが予想される。

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	町営住宅は安心安全な住環境を提供するため整備されているが、時代とともにニーズが変化しており、特に最近では高齢者や福祉の入居などにシフトしている。入居者対応において福祉・介護との連携が不可欠な事案が増加し、予算に現れない職員の負担が増している。 また、住戸の設備や躯体の老朽化対策及び、退去修繕など年々費用が増加傾向の中、経費を抑えたい反面、住戸を確保しなければ目的が達成できないことから、投資して整備した住戸を有効活用するためには、中長期的に計画的な修繕を行い、予防保全に力を入れ経費の節減を図るべきである。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 中野 康志

施策の進め方	理由
A	町営住宅の建設、維持管理については、住生活基本計画、公営住宅等長寿命化計画に基づき行っているが、今後も、社会情勢の変化や財政状況に応じて、事業量、事業費の平準化を図り事業を遂行していく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	2	安全・安心な住まいの充実

担当部・課 建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	灯油メーター更新、灯油タンク洗浄、火災報知器交換、消火器の詰換、他
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

ボイラーなど建設同時からの設備が老朽化しており、一気に故障が増えることが今後予想される。現在は故障が発生してからの対応をしており、今後、予算状況を確認しながら計画更新を行うことを検討する必要がある。

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	法令に関わる設備や機器交換、並びに入居者の生活に支障が出る設備関係は、故障の有無に関わらず計画的な修繕が必要である。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 中野 康志

施策の進め方	理由
A	法令に関わる設備や機器交換については、今後も計画に基づき適正に行う。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	2	安全・安心な住まいの充実

担当部・課 建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	東中団地B1・B2棟(2棟8戸)建設完了 工事監理委託 入居者の移転完了
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

建替予定地に移転拒否入居者がいるため、建替え事業を中断することも考えられる。建設が長期間に渡るため、建設費の上昇など社会情勢の影響を受け、今後の建設費用が高くなっていくことが予想される。

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	公営住宅長寿命化計画に基づき実施しているが、限られた財源の中で、建替えが計画通り推進していないこと。少子高齢化など社会情勢の変化や、世界的な経済状況の変化など様々な要因を鑑みて、今年度見直し策定する公営住宅等長寿命化計画を基に進めていくが、着手した東中団地の方針を定め整備の推進を図る。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 中野 康志

施策の進め方	理由
A	人口減少、社会情勢の変化、財政状況の悪化などに加え、新型コロナウイルスやロシア・ウクライナ情勢による燃油や資材等の急激な高騰などから、建替え計画に影響が出ている。今後も公営住宅の適正な管理戸数を見定め、今年度見直し予定の公営住宅等長寿命化計画に基づき整備を進めて行く。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の充実
	主要施策	3	空き家・空き地対策の推進

担当部・課 建設水道部都市住宅課

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策に向け、担当窓口の整理、空家等対策計画(仮)に向け協議会、町内推進会議の設置準備を進め、令和4年度より、計画策定に向け本格的に動き出す。 空き家セミナーの実施により、町民の空き家に対する関心が高いことが分かった。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> 空き家対策の担当(窓口等)が未確定(R4年度より、都市住宅課都市計画・景観係) 所有者不明または管理不全の空き家による近隣住民からの苦情 空家等対策計画が策定されていないことにより国の交付金の有効活用ができていない 定期的な空家等実態調査の実施 空き家が問題視されているが、行政として何ら携わっておらず民間任せの状態 空家等対策計画の策定と有効な対策の検討 中標津町特有の借地の建築物の対策、権利関係が複雑で一体的に所有する市街地の借地
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	空家の対策は喫緊の課題であることから、町民、企業、団体と協働で進めるのは当然のことながら、対応や対策については庁舎内の横の連携を重視しながら推進する。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 中野 康志

施策の進め方	理由
A	人口減少や高齢化に伴い、本町においても空き家・空き地の増加に対応していかなければならない。引き続き、発生の予防を図るとともに、利活用の推進などについて庁内で横の連携を図りながら、官民が連携した取組みを行っていきます。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部管理課	担当課長氏名	徳永博之	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	----------	--------	------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4 住みやすいまちづくり
	施策項目	4 住環境の辞意実
	主要施策	4 公園・緑地の充実
その他関連計画等	公園施設長寿命化計画	
その他関連施策		
担当課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
公園・緑地はオープンスペースとして多様な機能を有していることから、適切な維持管理により安全性の向上を図り、町民憩いの場、住環境の改善、災害時の避難場所などとして提供する。	公園・緑地の日常的な巡視、定期的な点検・修繕等を行うことで、利用者の安全性や利便性の向上が図られる。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	21,037 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	18,900 千円	千円	千円	千円	千円
その他	90 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	53,286 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	93,313 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4441	都市公園運営管理経費[指定管理委託]	51,179	○						維持係
4441	公園施設長寿命化計画推進事業	42,134	○						維持係
合計 2 事業		93,313							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	4	住環境の辞意実
	主要施策	4	公園・緑地の充実

担当部・課	建設水道部管理課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<ul style="list-style-type: none"> 公園維持管理(指定管理委託)、緑地草刈、丸山公園土砂除去、公園遊具等更新・修繕などを実施した。 公園施設長寿命化計画に基づき社会資本整備総合交付金を活用し公園施設の更新等を実施したことで、利用者の安全性や利便性が向上した。 緑地草刈や丸山公園土砂除去など、公園・緑地の適切な維持管理を行うことでオープンスペースとしての安全性や利便性が向上した。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> 公園施設(遊具)等の更新については、事業費の調整を行いながら公園施設長寿命化計画に基づき更新整備を進めているが、老朽化の進行が著しく、適切な維持管理に支障をきたしている。 公園施設長寿命化計画に基づき計画的に整備するには、社会資本整備総合交付金や町の予算確保が難しく、公園施設の利用制限を行いながら計画的に更新整備を行わなければならない。
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化計画に基づき社会資本整備総合交付金を活用し公園施設の更新等を行うが、老朽化の進行が著しく、翌年度以降に持ち越される修繕等の箇所が累積的に増加しているため、事業予算を確保し計画的に施策を進める必要がある。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化計画に基づき社会資本整備総合交付金を活用し、公園施設の利用制限を行いながら計画的に更新整備を行っている。引き続き、事業予算の確保に努め整備を進める。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実

担当部・課	中標津消防署警防課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	消防力を低下させないよう消防用水利を常に維持管理し、突発的な破損には早急に対応している。また、町が計画している水道維持工事に併せて老朽化した消火栓を更新することで経費を節減し整備することができた。
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>中標津町に設置している消火栓は224基あり、30年以上経過した消火栓は147基で約66%を占めている。破損や機能不良が発生し、軽微な破損は職員で対応しているが、近年では発注による工事が必要な破損が増えている。</p>

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	中標津消防署が計画する水利整備計画は町が発注する水道維持工事計画に併せ消火栓本体取替整備計画を作成しているが、近年の開発行為に伴う消火栓の寄贈により維持管理する消火栓が増え、さらに既存の消火栓も経年劣化が進むため、より整備・管理が重要である。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	豊間根 茂
--------	-------

施策の進め方	理由
A	施策の進め方は、課長評価のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。ここ数年は老朽化した消火栓の不具合が多く発生しているが、消防力の低下を招くことのないよう適切な維持管理を行い、費用対効果も考慮して整備する必要がある。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	中標津消防署警防課	担当課長氏名	佐々木富宏	調書作成日	令和4年 8 月 23 日
-------	-----------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
複雑多様化する各種災害に対応するため職員の知識と技術を向上させて安心安全なまちをつくる。	職員の能力を向上させて町民に質の高いサービスを提供する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	544 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	544 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4511	北海道消防学校派遣教育事業	544	○						訓練係
合計 1 事業		544							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実

担当部・課	中標津消防署警防課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	北海道消防学校をはじめ、各機関での研修に参加することで、多種多様な災害現場での消防・救急・救助及び予防業務では的確に業務遂行することができている。
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>知識や経験を有する職員が減少していく中、次世代を確実に成長させることが急務となるが、知識の習得や技術の向上は専門的な機関による教育が最も有効である。特に救急業務や予防業務については適切な手技や関係法規等に精通していなければ、住民の負託に応えることはできず、常に最新の情報収集が必要となることから、更なる教育と自己研鑽が必要となる。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	職員のスキルアップ及び意識改革を図ることで、消防署全体の能力向上に繋がっているが、現在は教育機関での講習回数や定数等の減数が定められているため、計画に沿った派遣教育ではないが、令和 5 年度以降は消防署内で受講教育課程及び人選をさらに綿密に行い、消防力強化に向けた計画を作成することが必要と考える。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	豊間根 茂
--------	-------

施策の進め方	理由
A	施策の進め方は、課長評価のとおり「A:このまま進める」と評価する。 新型コロナウイルス感染の影響を受けて、計画通りの受講が難しい現状ではあるが、知識や技能の習得だけではなく、住民サービスに不可欠な資格取得という目的もあり、今後も派遣事業を進めていく。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	2	防災・減災体制の強化

担当部・課	総務部総務課
-------	--------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>広報紙やFMはなによる情報発信により、町民意識の向上を図った。 備蓄品の更新については、概ね計画通りに進んでいる。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画をはじめ、各種マニュアルの改訂が進んでいない ・職員自らが準備することを基本として、災害対応に当たる職員等への補完を目的とした公的備蓄を進める必要がある。 ・平時から災害時対応を考え、防災情報を多言語で提供できる体制を整備する必要がある。
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>中標津町地域防災計画(H26改訂)をはじめ、各種計画・マニュアルの更新・改訂(BCP、災害時受援・支援計画、避難確保計画)、ボランティアセンターの協議等、今後、早急に進めなければならない課題は多いが、優先順位をつけながら各種計画を整備し、防災・減災体制を整えたい。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A	<p>激甚化する災害の増加や千島海溝型大地震に備えた各種計画の整備・見直し等を早急かつ計画的に進めるとともに、職員の災害対応訓練等、危機管理体制の再確認が必要である。 防災資機材は引き続き計画的に備蓄を進める。 災害時の情報発信は、引き続き情報弱者への配慮に留意し、伝達手段の多様化に努める。 GISシステムを活用した災害弱者の個別避難計画の作成を支援する。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	3	地域防災力の向上

担当部・課	総務部総務課
-------	--------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	広報啓発活動の実施により、徐々にではあるが着実に町民の防災意識の向上が図られている。
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> ・全国各地における大規模な自然災害の増加により、防災に関する町民の意識が高まっていることから、より積極的に啓発事業に取り組む必要がある。 ・防災訓練等、マンネリ化や形骸化しないよう、工夫を凝らした取組が必要である。
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ・自衛隊など多様な主体と連携した防災訓練を実施する。 ・地域防災力の更なる向上のため、自主防災組織の拡充と地域防災リーダーの育成に取り組む。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A	防災に関する備えや意識については町民の間にも浸透しつつあるが、コロナ禍を受け休止状態となっている町民参加による各種の防災訓練を関係機関との連携のもと再開する。その他、広報なかしべつ、FMなかしべつを通じた啓発に引き続き取り組む。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	5	消防・防災・減災の充実
	主要施策	4	治水対策の促進

担当部・課	建設水道部管理課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<ul style="list-style-type: none"> 河川改修工事(1河川)、河川清掃、危険木処理、河床均し、樋門・樋管維持管理などを実施した。 改修工事や維持管理の実施により、地域の安全・安心が図られた。
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> 激甚・頻発化する豪雨による河川の増水に伴う洗掘被害などが増加し住民生活に影響を与えるおそれがあることから、治水対策が必要となっている。 河道内の樹木の倒木などにより洪水時に流木が発生し水位上昇を助長するおそれがあるため、計画的な河川整備の実施が必要とされていることから、事業予算を確保し計画的に施策を進める必要がある。
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害による河川の氾濫などから町民の生命や財産を守るため、事業予算を確保し計画的に河川の維持管理と護岸整備を進める必要がある。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>引き続き河川管理経費の予算確保に努め、市街地の河川については、濁流の発生も少なく、増水に対応した護岸整備と清掃を行っていく。また、郊外地の河川については、濁流、増水により河岸浸食、河床低下が発生しており、河床均し、砂利寄せを行っていく。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	1	防犯対策の充実

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>防犯活動は、さまざまな関係機関・団体との連携により進められており、防犯協会については、本町から活動経費の一部支援をすることにより、パトロールや防犯旗の掲示などを実施し、防犯意識の高揚が図られた。</p> <p>暴力追放運動推進協議会についても、本町から活動経費の一部支援をすることにより、啓発運動や飲食店に対してポスターや啓発コースターを配布するなど暴力追放意識の高揚が図られた。</p> <p>安全で住みよいまちづくり推進協議会については、犯罪や青少年の非行を無くし、安全安心な地域づくりのため、警察も含めた関係機関との情報共有が図られ、周知啓発を実施した。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>防犯活動は、関係機関・団体と連携し防犯意識の向上、地域住民による自主的な防犯活動を促進していかなければならないが、依然として車上狙いや子どもたちに対する不審者からの声かけなどが後を絶たず、また特殊詐欺なども手口がますます巧妙化している。</p> <p>消費生活センターとも連携し、安全で住みやすい地域づくりを目指し、継続した注力が必要である。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>防犯活動は、安全・安心なまちづくりのため、今後とも関係機関・団体と連携し、防犯に関する情報の提供を継続して進めていく。</p> <p>また町民一人ひとりの防犯意識を高め、身近でできる防犯対策に取り組むことを促がしていく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>防犯活動は、地域の安全・安心を進めていくために必要な活動であり、今後とも関係機関や団体と連携し防犯意識の高揚を図り推進していく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	1	防犯対策の充実

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	防犯灯の新規設置は少ないが、住宅街を中心に約 2,000 灯の防犯灯について維持管理（電球交換、電気料金の支払い等）を適切に実施している。
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>以前と比較し、宅地造成や市街地拡大の事例が少なくなってきたおり、現在は、新規設置よりも球切れ交換が主となっている。一方で、水銀灯やエバーライトの生産が終了しており、球切れの対応が出来ない状況である。解決策としてはLEDへの転換となるが、灯具含めLED化には多額の費用を要する。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	対象の防犯灯数が非常に多く、予算化の目途が立たない。何らかの国・道の補助制度の活用や、年次計画の検討、他の自治体の事例研究含め、費用を圧縮した形で、LED化について検討・研究を進めている状況である。 防犯灯の設置及び維持補修は、地域の安全安心を確保し、犯罪抑止力の向上含め、非常に重要な施設であるため、今後も適切な維持管理を進めて行く。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
A	水銀灯やエバーライトの生産が終了していることから、今後はLED化について費用等の調査・研究を進めていく。 防犯灯の設置要望や修繕については適切に対応していく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	2	交通安全対策の充実

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	スクールゾーンの交通道路標示工事(オレンジ塗装)は、隔年実施をしており、直近では令和元年度に実施している。当初予定どおり、令和3年度に実施する予定であったが、道路塗装がそれほど薄くなっておらず、1年見送ったため、令和3年度の実績はない。(中小3、東小4、丸小3、計学2=計12か所)
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>スクールゾーンの道路舗装に関しては、2年に1度の塗装が適切と判断しており、今後も継続的に交通安全施設の設置を行う。一方、信号機・横断歩道・一時停止標識・速度制限標識などは、北海道公安委員会が設置を行う交通安全施設となっている。毎年、町内会や地域、学校などから要望を取りまとめ、公安委員会へ一括要望しているが、全道規模で対象の施設が非常に多いため、現場調査などを実施しながら優先順位を定め対応していることや、要望箇所も多い事などから、なかなか実現(設置や改修、再塗装など)されていない状況にある。</p>
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	毎年公安委員会へ要望しても、実現には至っていない状況もあるが、引き続き、学校周辺、事故多発エリア、等を優先して要請継続していく。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
A	交通安全施設は、地域や教育関係者からの要望を全て北海道公安委員会に要請しているが、公安委員会から設置場所の意見を求められた場合には学校周辺や通学路を優先とする。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	2	交通安全対策の充実

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	交通安全運動は、年齢層に応じた交通安全意識高揚のため啓発活動を実施し、主に子どもを対象とした交通安全指導員による交通安全教室を行った。 また、交通安全指導員の研修はコロナ禍において、中止している。一方、4期40日運動に係る指導員の早朝出勤（街頭指導）を行い、通勤・通学時の交通安全の向上に寄与出来ている。
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>本町の生活スタイルは自家用車を利用する車社会となっており、交通事故は身近な問題となっている。安全安心なまちづくりを推進する上で、子どもたちへの交通安全思想の普及や高齢者への交通安全思想の再確認など、継続して実施することが必要である。 また、交通安全指導員の高齢化が進んでおり、不足した場合には、なり手がいない状況である。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	交通安全については、年齢層に応じた交通安全意識高揚のため啓発活動を実施し、主に子どもたちを対象とした交通安全指導員による交通安全教室を実施していく。 また、高齢者が関わる交通事故が増えてきていることから、高齢ドライバーに対しての安全運転の啓発や夜間の歩行に対する注意喚起を今後とも関係機関との連携により交通事故防止のための活動を継続していく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
A	交通安全について、関係機関と連携しながら交通事故防止のための活動を継続して推進する。 高齢者の交通事故が注目されているが、高齢者の免許返納に対する支援について問い合わせが散見されるが、免許を持っていない高齢者との公平性を考慮する必要がある。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部 生活課	担当課長氏名	田中 道行	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	-----------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	3	消費者対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
消費生活に関する情報提供を行い、特殊詐欺や、住民トラブルなど消費者被害防止を図る。 また、消費者救済の窓口として、釧路弁護士会と連携し、無料法律相談を実施する。	町の消費者行政の推進に寄与する。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1 消費生活相談件数	件/年	○ 単年	実績値	102	81				
		累計	達成率(対R7)	102.0%	81.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100
指標2		○ 単年	実績値						
		累計	達成率(対R7)						
指標3		○ 単年	実績値						
		累計	達成率(対R7)						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	1,310 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,827 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	5,137 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4632	無料法律相談開設事業	123	○						交通町民相談係
4632	消費生活相談業務	2,685	○						交通町民相談係
4632	消費者行政強化事業(北海道消費者行政強化事業)	2,329	○						交通町民相談係
合計 3 事業		5,137							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	3	消費者対策の推進

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>近年複雑多様化する相談内容に適切なアドバイスを実施した。</p> <p>また、広報誌において、特殊詐欺などを未然に防止する注意喚起や啓発を実施した。さらに、年 3 回計 21 名枠の無料法律相談を実施し、町民の法的トラブル解決の一助となっている。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>消費取引の多様化に伴い、悪質商法の被害を受けるケースは後を絶たず、またそれに伴う多重債務の発生など、高齢者などの弱者への強引な商取引による被害なども相変わらず発生している。このことから消費生活相談員に求められるスキルも高度となっている。今後、少子高齢化社会を前に、本町の消費生活センターに求められる役割は益々高まると思われる。</p> <p>一方、国家資格である、「消費生活相談員」(同時に、消費生活専門相談員も付与)を取得した有資格者は、全道で約 100 名弱、全国でも約 2,500 名程度となっており、非常に少ない状況となっている。</p> <p>本町の相談員の体制は、2 名体制(有資格者 1、無資格者 1)であったが、現在は、1 名体制(無資格者)となっており、体制の充実が急務である。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>今後ますます多様化、複雑化する事例に対応するため、専門スタッフを養成し、相談体制を充実させていく必要がある。特に、有資格者が令和 3 年度いっぱい自己都合退職したため、欠員補充(有資格者)中であるが、応募もなく早急な体制確保が必要。</p> <p>これまで有資格者と連携しながら、複数年業務にあたり、経験値や実績のある職員 1 名体制(無資格者)で運営しており、相談員の負担が増加している。当該職員の国家資格取得や、有資格者の雇用も引き続き進めて行く。</p> <p>消費生活センターでの相談件数は毎年 100 件程度あるが、新卒の悪質商法などが発生している状況で、消費センターの存在をPRし、町民相談の充実を図っていく。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>令和 3 年度に有資格者が自己都合退職し、相談員 1 名体制(無資格者)での運営となり負担が増加していることから、当該職員の国家資格取得や有資格者の雇用を進めていく。</p> <p>相談により被害を防ぐことが出来たものが多々あることから、今後とも消費生活センターのPR活動を推進し、相談員の資質向上を目的とした研修等にも積極的に参加していく。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	6	安全な生活環境の確保
	主要施策	3	消費者対策の推進

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	中標津町消費生活センターと町消費者協会が連携し、各種消費生活運動を行い消費者の意識向上を図った。
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>平成 23 年度から事務局を福祉センターに移し、独自の活動をしている。</p> <p>消費者大会や街頭啓発などの実施により広く住民に消費者意識の向上を訴えているが、通常の情報発信は会員への情報誌のみであり不足している。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	消費者相談は、役場生活課に置いている「中標津町消費生活センター」で行っているが、町消費者協会でも独自に相談員を養成し、連携を図りながら進めていく必要がある。一定程度のすみわけや、それぞれの活動範囲もあるが、センターと協会の連携の在り方についても、検討を進め、より町民にわかりやすく、円滑な相談業務となるよう体制の構築を進める。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
B	消費者協会の活動は、消費者への情報提供により消費者の意識向上を図るものであり、消費生活センターとの連携を視野に進めていく。消費者協会でも活動の在り方について検討が必要。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>消費者対策の推進に向け、町の消費生活センターと消費者協会の今後の関係性について検討を進める必要がある</p>
--

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	1	環境保全推進体制の確立

担当部・課 町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>中標津町環境基本計画に基づき、町の美化活動を推進し、ごみの減量化やリサイクルを進め、廃棄物の適正処理を促進した。</p> <p>また、予定していた「第 2 期 中標津町環境基本計画」の策定に着手。刷新された環境審議会での協議、庁舎内プロジェクトチームの協議、パブリックコメントを踏まえ、令和 12 年度までの 10 年計画を策定した。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

「第 2 期中標津町環境基本計画」に基づき、環境保全の重要性をさらに周知し、町民一人ひとりの意識高揚へ繋げ、推進体制を確立する必要がある。

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>環境保全施策を展開する中で、現在の状況を踏まえ、さらに将来の環境を確保するための教育や情報発信をしていかなければならない。</p> <p>また、省エネを推進していくためには市町村単位ではなく、北海道全域における省エネ対策への取組が効果的である。</p> <p>SDGS の理念を念頭に、今後も、定期的に環境審議会を開催し、中標津町環境基本計画に基づく各種環境保全施策を検証していく必要があるため。</p>
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	課長評価のとおり推進していく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	2	水と緑の保全

担当部・課 町民生活部 生活課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>標津川・当幌川の水質検査を行い環境保全に係る監視を行う。 標津川は市街地上流の最終処分場データを使用し、俵橋の共成橋に監視地点を設けた。 当幌川は国道272号線の豊岡橋と西9線当幌大橋に監視地点を設定し、年4回の検査を実施した。</p> <p>12項目の分析項目を、標津川(上流部・下流部)、当幌川(上流部・下流部)の4地点で年4回検査を実施している。 また、下水道未整備区域住民並びに、生活保護世帯に対して、し尿収集手数料の一部を補助することが出来た。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>河川への汚濁水は、市街地においては下水道の普及により抑止された状況。 しかし第1次産業において発生する産業排水は、様々な手法により、現在その対策が検討されている。 このような中、大雨災害等の影響もあったとは言え、重油や家畜糞尿が、標津川へ流出する事件も発生している。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>下水道の普及率の向上と、第1次産業において発生する産業排水の河川への流入抑止に向けた対策の確立が重要となっている。このためには、関係機関との密な連携の元、情報共有、平常時における適正管理及び災害時を想定した対策や検討を深め、河川流入を抑制し、自然環境の保全に努める事が重要であるため。 し尿処理に関しては、収集体制を維持することが必要であるが負担と受益を考慮する必要があるため。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 舟橋 利明

施策の進め方	理由
A	<p>今後とも水質検査結果については、農協、漁協等関係機関に通知し、ホームページで公開していく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	2	水と緑の保全

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C	平成23年度から広域し尿処理方法について構成町(中標津町・標津町・羅臼町)と協議した結果、中標津町の下水道終末処理場による下水道広域化推進総合事業(下水道共同処理方式)が有力であるという方向性で一致した。 しかしながら、構成町による協議の中で、技術的な検討や、費用面、住民合意など、様々な協議に時間を要している。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>平成29年10月衛生組合事務局から下水道広域化推進総合事業の提案を受け、早急な検討が必要となっている。以前からMICS事業による共同処理が有力ということで協議されてきたが、具体的な検討が不足しており方針決定には至っていない。</p> <p>予定では平成30年度までに住民合意、令和元年度方針決定、令和5年度基本設計、令和6年度実施設計、令和7年度工事着工、令和9年度稼働開始としていたが、衛生組合事務局(標津町)と構成町(羅臼町・中標津町)の協議状況からかなり難しい状況となっている。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	下水道広域化推進総合事業の妥当性及び中標津町が受入可能か判断できる資料を作成するため令和元年度末に基本構想を策定。その結果中標津町下水道処理施設が費用面で最も安価であり検討を進めたものの、事務局体制、搬入路、費用対効果など協議項目も多く、コロナ禍において、円滑な協議が進んでいない。よって、進んでいない協議項目について、協議を加速化させ、方向性を決定する必要があるため。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
B	平成23年度から広域し尿処理方法について構成町(中標津町・標津町・羅臼町)と協議した結果、中標津町の下水道終末処理場による下水道広域化推進総合事業(下水道共同処理方式)が有力であるという方向性が示されたが、他町での受け入れ並びに中標津町における受け入れの妥当性及び可能性について再度検証し、その結果を踏まえた施設整備を推進する必要がある。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>下水道広域化推進総合事業について、課題等を整理したうえで、 関係自治体と調整し施設整備の検討を進める</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	3	野生動植物の保全

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>狂犬病予防注射(集合注射)については、コロナ禍においても実施した前年度に対して、令和3年度は国の緊急事態宣言の影響から、獣医師会と十分協議の上、中止となった。登録者へは、動物病院等で接種するよう周知を実施し、未接種者に対しては、接種を促す周知を実施し、狂犬病予防注射の接種率向上に努めている。</p> <p>また、エキノコックス症予防のため、野ギツネの検体捕獲も実施し、北海道(保健所)へ検体提供することが出来た。</p> <p>さらに、これまで、農林課との業務内容の棲み分けについて課題であったが、両課の協議により認識を新たに、体制作りが共有出来た。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>集合注射が中止となった場合、接種率がどうしても下落傾向にある。引き続き、周知等を実施するが、狂犬病予防法において接種が義務付けられているものであり、接種の徹底に取り組む必要がある。</p> <p>狂犬病予防注射の実施率は、約7割弱であり、一定の予防効果が発揮されると言われる、「注射率7割以上」へ改善が必要である。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>狂犬病予防注射(集合注射)の広報、周知啓発の実施。獣医師との連携したPRに引き続き取り組み、接種率の向上を図る必要があるため。</p> <p>また、北海道と連携し、エキノコックス病予防のための野ギツネ検体捕獲に取り組み、疫学調査への協力を行う必要があるため。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>今後も狂犬病予防注射実施率の向上に向けた対応策を検討していく。また、エキノコックス病予防のための野ギツネ検体捕獲に取り組んでいく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	3	野生動植物の保全

担当部・課	経済部 農林課
-------	---------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>キツネの檻による捕獲と同時に、町内会と連携した野生鳥獣及び、野良犬、野良猫等への餌やり禁止の周知で、効果の上がっている地域もある。</p> <p>エゾシカについては、有害鳥獣駆除として期間(5月10日～10月22日)を定めて駆除を実施し、農作物の食害被害の拡大を防いでいる。</p> <p>※中標津町エゾシカ食害被害農作物等被害状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・馬鈴しょ(18.7ha 15,788千円) ・てん菜(5.8ha 6,396千円) ・デントコーン(58.7ha 14,642千円) ・牧草(276.2ha 27,007千円) ・野菜(6.0ha 13,365千円) 計 77,198千円
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>野良猫や野良犬に限らず、キツネや鴨等、野生鳥獣への餌やりはなくなり、目撃者からの苦情も寄せられるが、隣近所の人間関係にも影響することから、個別指導にも気を使う。町内会の協力を得ながら地道に対応している。近年では、ヘビ等駆除まで自然環境係に連絡が入る状況であり、本来行政が扱うべきか疑問のある苦情が増えている。町内会への加入率の低下に見るように、隣近所との付き合いが希薄になっているのも要因と思われる。根は深いものがある。エゾシカ駆除の対応については、ある程度成果は上がっているが、駆除したシカの有効活用については、各業者の思惑もあり、今後もトラブルの可能性をはらんでいる。また、残滓処理について、一般廃棄物としての許可を受けた業者が、受入を突然中止する等、対応に振り回されている。今後は猟友会と協力し、安定的な残滓処理施設設置についても検討したい。ヒグマについては、目撃される場所もある程度特定されており、クマのテリトリーもそれなりに確立されているものと思われるが、個体数は増えているものと推測する。平成元年まで道で実施していた、春クマの駆除を実施しなければ、今後人的被害の可能性もありうる。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>エゾシカの有害駆除については、繁殖率の高い動物であり、今後も継続した取組が必要。郊外で問題となっている野犬は、一部の放し飼いなど犬猫の飼い方のモラルの徹底が求められ、JAや町内会など団体を通じた粘り強い啓発を今後も続ける必要がある。人的に被害を及ぼさないような野生動物（ヘビ等）及び外来動物（アライグマ等）の対応も行っているが、方針を検討する必要がある。外来植物については、その扱いが明確になっておらず、横断的に協議し考え方をまとめる必要がある。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	天野 英典
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>エゾシカによる農作物の食害は年間7,700万円にも及び、有害駆除と利活用に取り組んでいるところ。農林業行政としては、引き続き農業振興と森林保全の観点と共存する野生動植物の保全を念頭にバランス良く施策を進める必要がある。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	4	地球温暖化防止対策の推進

担当部・課	総務部総務課
-------	--------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	省エネアドバイザーによる各施設の省エネ診断は一通り完了しており、照明設備のLED化を進めるため、庁舎1階蛍光灯30ヶ所の交換を実施。 また、職員に対しても節電の意識づけを行うため、定期的に通知文等による周知を行い、取り組み可能な省エネ・節電対策により消費電力の抑制を図った。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>公共施設の省エネ診断は概ね完了しているが、施設改修には大規模な工事や多額の費用を要するものもある。蛍光灯の生産中止を見据えた、照明器具のLED化を検討する必要がある。 消費電力量は天候の関係や起因する要因は様々であることから、設備改修による省エネ効果を可視化することが困難である。</p>

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	これまでの省エネアドバイザーからの助言を基に、個々の職員も含め各施設における省エネ意識を維持していく必要がある。 照明のLED化については、老朽化による公共施設の修繕計画も考慮した上で計画的に実施していく必要がある。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	板橋 豊
--------	------

施策の進め方	理由
A	一事業者である中標津町役場として民間事業者と同様に省エネルギー対策を進める必要があり、引き続き節電・省エネに取り組むとともに、照明器具のLED化等ハード整備については各町有施設の耐用年数や今後の施設管理計画等を考慮し、優先順位を整理のうえ計画的に進めるものとする。 なお、社会教育施設・体育施設計6施設については、照明器具メーカーと地元電気工事業者との協業による全館LED化にR4年度から取り組む予定である。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	7	環境保全の推進
	主要施策	4	地球温暖化防止対策の推進

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>前計画は平成24年度で終了しており、取り組みや理念こそ、継続していたものの、計画未策定の状態であったが、中標津町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定することが出来た。今後は、引き続き、温室効果ガスと言われる、CO2の排出抑制等に取り組み、厳しい目標値ではあるが、平成25年度と比較し、令和12年度までに26%の削減に取り組む。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>役場庁舎の事務事業から排出される温室効果ガス及びエネルギー使用料の把握はしているが、大幅な削減とはなっていない。また、平成28年度に地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正がされたが、我が国は平成27年7月に温室ガスを2030年度に2013年度比で26%削減するとの目標を柱とする草案を国連に提出。</p> <p>一方で、令和3年4月政府において、現在の目標を20%引き上げ、2013年度比で、46%削減することを目指すとして表明。さらに、「2050年カーボンニュートラル」を宣言しており、わずか9年という短期間で目標達成することは容易ではなく、これまでの対策の延長では達成は難しく、新たな抜本的な取り組みや実行が重要となる。</p>

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>市町村に策定が義務付けされていた、実行計画を策定することが出来、今後、具体的な数値目標に向かって地球温暖化防止対策を推進すると共に、行政職員ひとりひとりが意識向上を図り、地域や家庭、町全体に活動が普及するような地道な取り組みが必要なため。</p> <p>さらに、地域企業や、環境対策に熱心な団体等との連携により、バイオガス・熱交換・再生エネルギーにも着目し、CO2排出抑制の取り組み、研究を進める必要があるため。</p>
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>中標津町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定することができたので、今後は温室効果ガスであるCO2の排出抑制に取り組んでいく。</p>
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>公共施設等のCO²排出量削減へ向け、具体的な削減方法やシミュレーション結果を職員へ共有しながら一丸となって進める</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	8	衛生環境の充実
	主要施策	1	循環型社会の形成

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>分別の徹底と、4町（標津・羅臼・別海・中標津）による広域ごみ処理を行い、適切な廃棄物処理が行われた。</p> <p>また、町の廃棄物処理施設（一般廃棄物最終処分場）の運転管理、広域可燃ごみ運搬、浸出水適正処理の実施により、各延命化が図られ、管理型最終処分場の残容量測量も十分な結果が得られている。</p> <p>さらに、3町（標津・羅臼・中標津）による、リサイクルセンターくるとにおいては、資源ごみの分別梱包処理を実施し、廃棄物の減量と資源化に取り組んでいる。一定程度、不適合物の購入も見受けられるが、フル回転で資源物処理を実施し、リサイクルの推進が図られている。</p> <p>一方、根室北部廃棄物処理広域連合負担金については、起債償還終了等により一時的に減額したものの、今後、基幹改修工事等が控え、増額の計画となっている。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>ごみの排出量については大幅な減量にはつながっておらず、何らかの方策を研究していかなければならない。</p> <p>広域連合への負担金について、別海に建設されている焼却施設の老朽化等による修繕費用の増大により負担金が年々増加傾向にある。</p> <p>また、本町の処理施設・車両・機械など、廃棄物処理に関するあらゆる分野で、老朽化の問題が顕著となってきている。（最終処分場は平成 14 年稼働）このことから、修繕や更新に多額の費用を要しており、適切な運転と延命化の努力を行っているが、限界を迎える分野が多い。</p> <p>壊れてからの対応では、廃棄物処理に極めて大きな影響が生じてしまうことから、計画的な修繕や更新が必要。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>廃棄物の問題は、行政だけでは解決することは難しい。廃棄物の減量や分別の徹底、適切な収集と処分が重要である。一方、分別が多様化しており、町民にとってわかりにくく、また、分別すれば資源ごみとして無料になるものの、非常に排出側の負担になっている状況がある。</p> <p>しかしながら、廃棄物の徹底した分別、減量化は必須であり、持続可能な社会形成のためにも、引き続き、周知徹底を図り、ごみの減量化に取り組む必要がある。特に可燃ごみの徹底した減量を実施し、広域連合負担金（ごみ量割）の圧縮に努める必要があるため。</p> <p>また、コロナ禍で、町内の小学校のごみ処理場見学も、低調であったが、今後は、感染状況を見ながら、関係機関と協議し、出来るだけ実施する方向で進め、ごみ処理の現状について見学を受け、有意義な活動とする。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>根室北部廃棄物処理広域連合の負担額が建設時の公債費償還が終了し減額となっているが、一時的なものであり、施設の老朽化から今後は基幹改修工事等が控え負担が増額する計画となっており、長寿命化の必要性の検証が必要である。</p> <p>また、ごみの減量に向けては広く住民にも呼びかけ、取り組みを強化する必要がある。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>ごみ収集について、個別収集とステーション化については、町民意向を踏まえた選択が重要と考えます。</p> <p>また、ごみ収集日・廃棄方法・処分場の利用方法など、誰にとってもわかりやすい周知をはじめ、町民の視点に立った情報発信を検討願います。</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	8	衛生環境の充実
	主要施策	1	循環型社会の形成

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>不法投棄対策を事業所による、ねむろ自然の番人宣言による監視活動や、住民や事業者のごみ回収などのボランティア活動によって進めている。</p> <p>また監視カメラを導入し、不法投棄が頻繁に行われる箇所に設置検討。</p> <p>自然の番人宣言に基づき町内会、事業所と協力連携し、町内一斉清掃活動を実施した。また各種団体のボランティア清掃活動を支援した。</p> <p>また家庭内では、省エネやごみの分別など環境に配慮した生活スタイルが定着してきている。</p> <p>町内会と連携したごみ減量リサイクル事業は、資源保管庫の利活用も長年の活動もあり、定着化しており、資源化に大きく寄与している。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>不法投棄は住民や事業者の努力に関わらず発生しており、その対策を「ねむろ自然の番人宣言」による事業所等の監視活動や住民、事業者のごみ回収などのボランティア活動によって進めている。</p> <p>不法投棄などによる環境を悪化させないためには、町民の意識の向上を推進しなければならない。そのためには子供たちへの環境教育の充実や、家庭での環境問題への取組、事業者による事業活動における環境対策の実施などが必要となってくる。</p> <p>R2～R4の3年間、ごみゼロの日清掃奉仕活動については、コロナ禍や悪天候により中止となっており、不法投棄量の増加が推測される。</p> <p>各町内会に設置している資源保管庫が老朽化しており、更新が必要。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>監視カメラの設置を広く広報するなど有効活用して、不法投棄を抑止する。最近では警察との連携が円滑であり、悪質な事例は警察や関係機関と協議し、不法投棄を摘発していく。</p> <p>環境保全思想の普及及び住民参加による取組の推進を継続していく事が必要。</p> <p>コロナ感染状況等を勘案し、ごみゼロの日清掃奉仕活動の実施を検討していく。</p> <p>古紙類（新聞、雑誌、段ボール）が、可燃ごみに排出されてしまうと、ごみ量がかさみ、本町が広域連合に負担するごみ処理費用（ごみ量割）が増額してしまうので、リサイクル可能であり、有価物である古紙類の分別は徹底して実施する必要がある。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>ねむろ自然の番人宣言ごみゼロの日清掃活動など、コロナ化や悪天候で中止となっている事業もあるが、今後もボランティア活動への参加者を呼びかけることにより、環境保全意識の高揚を図っていく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	8	衛生環境の充実
	主要施策	2	斎場運営と墓地管理

担当部・課	町民生活部 生活課
-------	-----------

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>白樺斎場建設後アンケート調査をした結果、殆どの利用者が満足している結果となった。斎場管理人の対応も親切丁寧と評価を受けており、引き続き現状の運営管理を推進する。残骨灰の対応が全国的に問題化しており、その処理方法や扱いについて適切な検討を実施し、関係機関と調整の上、透明性・公平性を持ち処分することが出来た。</p> <p>また、近年の墓じまいが進む傾向の中、町民ニーズの高い合葬墓建設に向けて検討を進めてきているが、建設規模、内容、場所について、多方面から様々な意見もあり、場所の特定に至らなかった。引き続き調査、調整を進める。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>白樺斎場3炉、別海斎場2炉の火葬炉は、火葬件数に比例し損傷が著しく、火葬炉修繕に多額の費用を要する。今後も、火葬件数が増加する傾向にあるため、炉の延命化や維持管理に留意し、適切な火葬実施に加え、修繕料の圧縮に努める必要がある。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>今後も広域的な運用、利用者の気持ちに配慮した施設運営を継続し、効果的な利用の促進を図り負担金の抑制に努める。</p> <p>合葬墓については、建設場所について中標津墓地内に決定したため、地質調査を進めており、その結果を踏まえ、令和5年度に建設し、年度内には、条例整備・住民周知を進め、受入開始する予定である。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	舟橋 利明
--------	-------

施策の進め方	理由
A	課長評価のとおり推進していく。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>二次評価のとおり</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	有賀 勇 治	調書作成日	令和4年 8 月 25 日
-------	------------	--------	--------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	1	安全・安心な水道水の供給
その他関連計画等	中標津町水道ビジョン 中標津町環境基本計画		中標津町地域防災計画
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
安全、安心で安定した水道水の供給のため、水道施設の耐震化を図り、適正な維持管理及び計画的な施設の更新・再整備を図る。 また、整備した水道管について、継続的に管路施設台帳（電子データ）の修正等を行い、緊急時に備える。	有収率や有効率の向上、維持管理費の低減と水道水の安定供給。 また、管路施設台帳（電子データ）の修正等により、災害時など緊急時に迅速な修繕対応や町民への情報提供を行う際のデータ構築を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1 上水道管路耐震化延長(率)	%	単年	実績値	8	9				
		○ 累計	達成率(対R7)	72.7%	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	11
指標2 配水池耐震化率	%	単年	実績値	40	40				
		○ 累計	達成率(対R7)	46.5%	46.5%	0.0%	0.0%	0.0%	86
指標3		単年	実績値						
		○ 累計	達成率(対R7)						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	435,000 千円	千円	千円	千円	千円
その他	7,613 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	346,677 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	789,290 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4911	水道施設維持管理委託業務(簡易水道事業特別会計)	55,684	○						浄水係
4911	水道施設維持管理委託業務(水道事業会計)	43,976	○						浄水係
4912	水道管路情報修補正業務(簡易水道事業特別会計)	1,876	○						上下水道係
4912	水道管路情報修補正業務(水道事業会計)	2,634	○						上下水道係
4913	重要給水施設 配水管更新事業(水道事業会計)	11,286		○					上下水道係
4913	中標津町水道ビジョン策定事業(水道事業会計)	0							上下水道係
4913	配水管整備事業(簡易水道事業特別会計)	58,234	○						上下水道係
4913	配水管整備事業(水道事業会計)	147,301	○						上下水道係
4913	道宮畑地帯総合整備事業(担い手支援型)西竹地区(簡易水道事業特別会計)	175,688	○						上下水道係
4913	簡易水道浄水施設更新事業	82,071				○			浄水係
4913	上水道浄水施設更新事業	210,540				○			浄水係
合計 11 事業		789,290							

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	1	安全・安心な水道水の供給

担当部・課 建設水道部上下水道課

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>浄水施設の維持管理について、5ヶ年の複数年包括契約を締結することにより、適正かつ合理的に安定的な維持管理が図られた。</p> <p>老朽化した管路(約4Km)・浄水場施設について、順次更新、修繕を行ったことで、耐震化を図るとともに、安定したサービスの提供が図られた。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

浄水施設の維持管理について、契約更新を行ったところであるが、委託会社においても技術者不足により若い世代への技術継承が課題となっている。

中標津上水道は昭和25年創設以来、これまで4回の拡張を行ってきた。現在の浄水施設等は昭和55年供用開始の第三次拡張事業にて整備した施設が大半を占めており、これまで延命化に努めて来たが、耐用年数を大幅に超え老朽化が進んでいる状況にある。

また、中標津簡易水道においても昭和27年計根別簡易水道創設を始めとし、これまで計根別、西竹、開陽、養老牛温泉地区の水道を一つの簡易水道として統合を図ってきたが、施設設備の状況は中標津上水道と同様となっている。

このことから、計画的に設備の更新を行っているが、事業費が高額となっており、健全な財政運営を目指すうえで影響を与える。

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	<p>更新時期に達している管路・浄水場施設について、中標津町水道ビジョン(平成27年度～令和6年度の10年間)に沿って計画的な施設の更新を進め、安全・安心な水道水の供給を行う。</p> <p>浄水場等の維持管理は、引き続き包括委託方式により管理運営する。</p> <p>災害時など緊急時に迅速な修繕対応。また、町民への情報提供を行うために、引き続き、水道管路施設台帳(電子データ)の修正等を行う。</p> <p>安定したライフラインの確保を図るため、令和7年度以降の水道ビジョンについて、令和5年度中に基本計画(事業計画)とアセットマネジメント(財政収支)を策定する。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 中野 康志

施策の進め方	理由
A	<p>上水道、簡易水道の管路施設や浄水場施設については、水道ビジョンに基づき計画的に更新を行っていく。</p> <p>管路の漏水調査を定期的実施し、今後も有収率の向上を図っていく。</p> <p>災害時を想定した緊急対応や修繕対応における訓練を引き続き継続していく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	有賀 勇 治	調書作成日	令和4年 8 月 25 日
-------	------------	--------	--------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	2	下水の集合処理の推進
その他関連計画等	中標津町下水道中期ビジョン 中標津町環境基本計画		中標津町公共下水道ストックマネジメント計画 中標津町地域防災計画
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
<p>生活環境の向上及び河川などの水質保全のため、下水道施設の適正な維持管理及び耐震化を図りつつ計画的な施設の更新・再整備を図る。</p> <p>また、整備した下水道施設について、継続的に下水道台帳（電子データ）の修正等を行い、緊急時に備える。</p>	<p>有収率の向上及び維持管理費の縮減を図る。</p> <p>また、下水道台帳（電子データ）の修正等により、災害時など緊急時に迅速な修繕対応や町民への情報提供を行う際のデータ構築を図る。</p>

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1 終末処理場電力消費率	%	単年	実績値	100	100				
		○ 累計	達成率(対R7)	103.1%	103.1%	0.0%	0.0%	0.0%	97
指標2		単年	実績値						
		累計	達成率(対R7)						
指標3		単年	実績値						
		累計	達成率(対R7)						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	194,962 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	167,100 千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,512 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	249,499 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	613,073 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4921	公共下水道事業(社会資本整備総合交付金)	356,367		○					上下水道係
4921	公共下水道事業(終末処理場施設更新・再整備)	291,071		○					上下水道係
4923	公共下水道事業(管路施設更新・再整備)	54,153		○					上下水道係
4923	公共下水道事業(下水道ストックマネジメント計画)	8,833		○					上下水道係
4923	公共下水道事業(浸水対策)	0		○					上下水道係
4923	公共下水道事業(下水道事業計画変更)	2,310	○						上下水道係
4921	農業集落排水事業(計根別地区)	5,302		○					上下水道係
4922	終末処理場施設修繕事業	13,090		○					上下水道係
4922	下水道管路施設修繕事業	9,695		○					上下水道係
4922	下水道管渠清掃委託業務	902		○					上下水道係
4922	終末処理場等維持管理委託業務	212,520	○						上下水道係
合計 10 事業		597,876							

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	2	下水の集合処理の推進

担当部・課	建設水道部上下水道課
-------	------------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>社会資本整備総合交付金額の減額により、計画していた工事の一部（ポンプ場更新工事）を次年度以降へ先送りとしたが、下水道終末処理場や汚泥発酵乾燥施設の設備更新を実施できた。下水道ストックマネジメント計画に基づく管路カメラ調査は、4.5Km実施し、管路の破損はなく安定した管路状況の確認が取れた。</p> <p>また、老朽化した管路・処理場施設について、順次更新、修繕を行うことで、安定したサービスの提供が図られた。</p> <p>終末処理場等の維持管理は包括委託方式により管理されているが、受託者の企業努力によるコスト縮減も図られ予算の平準化がなされている。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>中標津下水終末処理場は、昭和60年の供用開始から既に37年が経過しており、耐用年数を大幅に超えた汚水処理設備で運用している。</p> <p>また、計根別浄化センターについても平成11年供用開始後20年以上が経過しており、同じく汚水処理設備の老朽化が進んでいる状況にある。</p> <p>このことから、計画的に設備の更新を行っているが、事業費が高額となっており、健全な財政運営を目指すうえで影響を与える。</p> <p>下水道汚水管渠は、昭和49年より建設を開始し、令和4年度で48年経過しており、今後とも定期的、継続的な管路調査が必要と考えるが、社会資本整備総合交付金事業を活用し管路調査することから、総事業費（交付金の内示額）の範囲内で実施する必要があるため調査には相当の時間を要する。</p>

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>更新時期に達している汚水処理設備について、社会資本整備総合交付金等を活用し整備を進める。更新に当り維持管理や効率の良い機器を整備することにより維持管理費の低減を図る。</p> <p>計根別浄化センターは令和4年度の実施設計を踏まえ、汚水処理設備の再整備を進める。</p> <p>終末処理場等の維持管理は、引き続き包括委託方式により管理運営する。</p> <p>災害時など緊急時に迅速な修繕対応。また、町民への情報提供を行うために、引き続き、下水道台帳（電子データ）の修正等を行う。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>下水終末処理場施設の更新費用は高額となるため、社会資本整備総合交付金を活用し整備を進めているが、交付金の配分が減少傾向にあるため、計画的に更新、改修事業を継続する。</p> <p>災害時における緊急対応を想定し、情報（電子データ）の修正を定期的に行っていく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	2	下水の集合処理の推進

担当部・課 建設水道部上下水道課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名

施策の進め方	理由
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

--

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

--

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	3	サービスの向上

担当部・課 建設水道部上下水道課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>令和3年度は、口座振替キャンペーンを実施し約120名の申込みがあった。このほか、コロナ禍における利用者の感染対策の影響もあり、1年間の延べ件数で約1,500件の口座振替による支払いが増えた。これにより、納付書発送作業や集金作業の時間が短縮された。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

現在、コンビニ収納代行として委託しているSMBC(旧㈱セディナ)は、スマホ決済を新規で契約する予定はないとのことから、実施済みである納税課の委託業者(㈱北海道銀行)に委託を検討するも、委託先変更に伴い、コンビニ収納に係る納付書のレイアウトなどを変更する必要が出てくることから、料金計算業務(CCS㈱)へのレイアウト修正経費が予想される。

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>現在の支払い方法のうち、利用者が一番手間がかからないのが口座振替であり、事業経営面的にも口座振替に要する経費が一番低い。スマホ決済やクレジットカード決済においては、多様な支払い方法や対応会社があり、利用者側にとってはメリットがある一方で、事業経営的にはコスト負担が増加するなどの課題もあることから、引き続きニーズを把握し検証していく必要がある。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名

中野 康志

施策の進め方	理由
A	<p>利用者の利便性を図るとともに、収納率向上に向けて進めていかなければならない。料金については、既に口座振替、コンビニ収納を実施しているが、時代の変化とともにキャッシュレス決済についても利用者のニーズを把握して検証する。また、納入方法の多様化によるサービスの向上により、収納率の向上を図る。</p>
<p>A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	有賀 勇 治	調書作成日	令和4年 8 月 25 日
-------	------------	--------	--------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	4	経営基盤の強化と効率的な事業経営
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
<p>自主性を高め、効率的・効果的に健全な行政経営を行うため、自主財源の安定的確保及び将来世代に過度の負担を残さない健全な財政運営を行う。</p> <p>自主財源である料金・使用料確保により柔軟に対応できる経営体制づくりを図る。</p> <p>下水道事業・簡易水道事業の公営企業会計適用を図り、経営の透明性、適正な料金の設定など、会計の健全財政の推進を図る。</p>	<p>応益の原則に基づいた受益者負担の公平性の観点から、使用料などの徴収率の向上と負担額の見直しを行い、自主財源の安定的確保を図る。</p> <p>経済性・企業性を発揮し、使用料などの改正を含めた収入の確保に努め、独立採算の原則に基づき、公営企業の健全経営を図る。</p> <p>下水道事業、簡易水道事業の公営企業会計適用を図り、経営状況の見える化を図る。</p>

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1 多様な料金等支払い方法	件	単年	実績値	4	4				
		○ 累計	達成率(対R7)	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5
指標2 収納率(水道(現年・滞繰))	%	単年	実績値	85.1	85.9				
		○ 累計	達成率(対R7)	97.8%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%	87.0
指標3		単年	実績値						
		○ 累計	達成率(対R7)						

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	4,000 千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	16,302 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	20,302 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
4941	地方公営企業法適用化事業(下水道事業)	2,087						○	業務係
4941	地方公営企業法適用化事業(簡易水道事業)	2,087						○	業務係
4941	経営状況検証事業(水道料金改定)(水道事業会計)	0	○						業務係
4941	経営状況検証事業(水道料金改定)(簡易水道事業特別会計)	0	○						業務係
4941	経営状況検証事業(下水道使用料改定)	0	○						業務係
4941	水道料金等収納業務委託 (水道事業会計・簡易水道事業特別会計・下水道事業特別会計)	16,128				○			業務係
合計 6 事業		20,302							

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	4	住みやすいまちづくり
	施策項目	9	上・下水道の充実
	主要施策	4	経営基盤の強化と効率的な事業経営

担当部・課	建設水道部上下水道課
-------	------------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>令和5年度からの公営企業会計適用に向けて、令和3年度は資産台帳の整備のほか、条例等の洗い出しや出納関係、予算、打ち切り決算等について関係部局と情報共有を図るなど、移行作業は予定通り進んだ。</p> <p>料金改定は、令和3年4月に2回目を実施し収益が増加した。（1回目：令和2年7月改定） （前年対比 ⇒ 水道事業会計：約640万円増、簡易水道会計：約5,250万円増） メーター検針業務、水道契約の受付業務、料金などの集金業務、水栓の開閉栓業務、滞納整理業務、電算入力業務、漏水等調査業務まで多岐にわたり専門性を有する業務を包括委託ができていない点においては不十分だが、確実な検針業務ができていたり、プロパー職員の外勤業務、滞納整理業務は係内で情報共有を行う仕組みを作るなど効率化は図られた。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>令和5年度からの公営企業会計適用に向けて、移行作業は予定通り進んでいるが、企業会計（複式簿記）は専門的知識を必要とすることから担当職員は研修等へ参加しスキルアップを図る必要があると考える。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響もあり研修に参加できていない。</p> <p>現在の検針業務について、委託先職員の高齢化などもあることから、公営企業会計へ移行した後の運営状況を検証し、必要に応じ委託業務の全体的な見直し（検証）が必要になってくる。</p>

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>令和5年度、公営企業会計適用以降は、令和4年度の打ち切り決算などの特異な作業を行うとともに、公営企業会計として安定した事業経営を図る必要があるため、経営状況（料金改定の必要性）について検証する。</p> <p>また、職員は公営企業の知識や業務のノウハウを身につけ、遺漏なく日々の業務を行うことが必須となるが、職員体制も含め検証する年となる。</p> <p>検針及び集金業務についても、委託先職員の高齢化が進んでいる状況から運営状況を踏まえ検証する。</p>
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	中野 康志
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>下水道事業、簡易水道事業の地方公営企業法の適用化については、経営の透明性、適正な料金設定など、会計の健全財政の推進に寄与することから、令和5年度からの公営企業会計への移行に向け、順調に事務が進められている。令和5年度以後は、応益の原則に基づいた受益者負担の公平性の観点から、使用料などの徴収率の向上と負担額の見直しについて検証し、自主財源の安定的確保を図る。</p>
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	1	幼児教育の充実

担当部・課 教育委員会学校教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	「満3歳児の受け入れ」及び「預かり保育の時間延長」の実施により、多様化する保護者ニーズに対応することができ、地域の幼児教育・保育の充実が図られている。
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

3歳児と満3歳児の「分離」対応により、発達段階に応じた幼児教育を推進していくためには、教員の適正配置が必要である。

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	本施策は、概ね地域のニーズにも合致しており、さらなる充実を図るためにも継続が必要である。計根別幼稚園の「認定こども園」移行に向け、職員の適正配置や給食の提供方法など解決すべき移行要件を整理するとともに、地域が求める「認定こども園」とは何か、ニーズを把握した上で具体的な検討を進める必要がある。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山宮 克彦

施策の進め方	理由
A	「3 令和5年度の施策の進め方」(課長評価)のとおり、「A このまま進める」ものとする。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	2	学力向上・健全育成の推進

担当部・課	教育委員会管理課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	中標津町小中学校校長会が実施する各種研修会や研究会・研修会に参加する経費の一部を助成することにより教職員の専門性が高められた。教頭会については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施はなかった。
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>学校教育を取り巻く課題は、複雑かつ多様化の傾向にあり、少子化による児童生徒数・学校数の減少、教員数の減少も伴い、教育委員会と教育関係団体が連携して、諸課題の解決を図らなければならない。</p> <p>少子化による学校数、教員数の減少に伴い、構成員からの会費収入が減少しているため、活動に支障が生じている団体がある。</p>
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	助成している教育関係団体は、本町の教育施策の具現化に大きく貢献しており、教育施策の推進に欠かせないことから、引き続き支援が必要である。施策の進め方は、「A:このまま進める」と評価する。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山宮 克彦
--------	-------

施策の進め方	理由
A	課長評価の「3 令和5年度の施策の進め方」とおり、「A このまま進める」ものとする。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	担当課長氏名	下村 浩次	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	------------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5 郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1 学校教育の充実
	主要施策	2 学力向上・健全育成の推進
その他関連計画等		
その他関連施策		
担当課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
次世代を担う子どもたちが、確かな学力、豊かな心及び健やかな身体を育み、社会の中で生きる力を身に付け成長していけるよう、小中一貫教育を通じて連続性・系統性のある教育を推進する。	子どもたちの学ぶ意欲を高め、望ましい学習習慣の定着を通じ、基礎的・基本的な学力の向上を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	646 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	608 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	63,510 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	64,764 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5121	小中一貫教育推進事業	0	○						学校教育係
5122	学力向上推進事業	1,321	○						学校教育係
5122	退職教員等外部人材活用事業	61	○						学校教育係
5123	特別支援教育推進事業	27,498		○					学校教育係
5124	外国語教育推進事業	11,121	○						学校教育係
5125	スクールソーシャルワーカー活用事業	680				○			学校教育係
5125	スクールカウンセラー活用事業	252		○					学校教育係
5126	中学校体育活動補助事業	35				○			学校教育係
5125	食育推進事業	2				○			学校教育係
5122	教育活動奨励事業	139	○						学校教育係
5125	青少年健全育成推進事業	113				○			学校教育係
5125	教育相談センター運営事業	6,321	○						学校教育係
5125	少年の主張大会開催事業	27	○						学校教育係
5125	フッ化物洗口推進事業	0	○						学務係
5126	校務用コンピュータ整備事業	17,194		○					学務係
5126	校務支援システム導入事業	0		○					学務係
合計 16 事業		64,764							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	2	学力向上・健全育成の推進

担当部・課 教育委員会学校教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>小中一貫教育の推進については、施設一体型の義務教育学校である「計根別学園」において、教科担任制の活用など、義務教育の9年間を通じて学習の連携が図られている。小中学校を対象に実施している標準学力調査に段階評価方式を導入したことにより、授業改善が図られた。</p> <p>退職教員等外部人材活用、外国語指導助手（ALT）の活用により、学力向上が図られた。スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置により、児童生徒や保護者の悩みを受けとめ、学校におけるカウンセリング機能の向上や教育相談の充実が図られた。教育相談センターにおいて、相談員2名とSSW、SCの連携した取り組みにより、子どもや親の悩み相談及び不登校児童生徒への支援が図られた。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>特別支援教育支援員の配置において、近年、支援を必要とする児童生徒の増加など、支援員の増員が求められている。いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待、ヤングケアラーなど、児童生徒が抱える問題は多様化しており、より多くの対応ができる体制を整備する必要がある。</p> <p>いじめ防止対策推進法に基づく、町の基本方針として、いじめ防止等のための組織を構築する必要がある。</p> <p>校務用コンピューターについては、サーバーが故障した際に校務系ネットワークが使用できなくなる可能性があるため、クラウド型への変更により、安定した校務系ネットワークを構築する必要があるとともに、教員の働き方改革のためにも、教務・保健・学籍・学校事務を統合した校務支援システムを導入する必要がある。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>子どもたちの学力向上と心身の健全育成を図るためにも事業の継続が必要である。</p> <p>小中一貫教育においては、学校間のさらなる連携により義務教育9年間を通じた継続的な教育活動を推進していく必要がある。</p> <p>いじめ防止等のための組織を構築に向け、青少年問題協議会との統合も含め、設置根拠及び構成員等を整理していく必要がある。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山宮 克彦

施策の進め方	理由
A	<p>事務事業の多い施策であるため、常に状況に合わせて対応していく必要があることから、「A このまま進める」ものとする。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>外部評価対象外</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	担当課長氏名	下村 浩次	調書作成日	令和4年 8 月 26 日
-------	------------	--------	-------	-------	---------------

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5 郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1 学校教育の充実
	主要施策	3 地域との連携強化
その他関連計画等	中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策		
担当課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
複雑化・深刻化する様々な教育課題に対応するため、学校、家庭、地域が連携を図り、それぞれの役割と責任を明確にしながら、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支援する体制を構築する。	学校、家庭、地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させ、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進め、地域コミュニティの活性化を図る。

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標1 学校、家庭、地域が一体となって教育活動を進めていると感じている町民の割合	%	単年	実績値			34.6			40	50
		累計	達成率(対R7)	0.0%	0.0%	86.5%	0.0%	0.0%		
指標2		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							
指標3		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	241 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	241 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5132	社会科副読本編纂事業	0	○						学校教育係
5132	キャリア教育推進事業	0	○						学校教育係
5131	コミュニティ・スクール運営事業	241	○						学校教育係
合計 3 事業		241							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	3	地域との連携強化

担当部・課 教育委員会学校教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>コロナ禍で活動が制限される中、それぞれの学校運営協議会（コミュニティスクール）において、オンライン会議や書面会議を活用するなど、学校と地域が目指す子どもの姿を共有し、学校運営について話し合う場が設けられた。</p> <p>キャリア教育推進事業においても、コロナ禍の影響により、職業体験については、農業高校 3 年生を対象を限定することとなったが、ボランティア団体である「なかしべつ青少年体験活動サポートシステム（NYESS）」と連携し、生徒の受け入れ事業所を調整し実施した。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を実現するためにも、学校・コミュニティスクール・地域学校協働本部が連携した取り組みを進める必要があるが、それぞれの役割が明確になっていない、情報共有が図られていないなどの課題がある。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>学校運営協議会（コミュニティスクール）の活動の充実を図るとともに、地域学校協働本部との連携により、地域全体で子どもたちの成長を支援していく体制を整え、効果的・効率的に推進していく。</p> <p>キャリア教育推進事業においては、ボランティア団体との連携により効率的に受け入れ事業所との調整が図られており、学校からのニーズも高いことから、事業の継続が必要である。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山宮 克彦

施策の進め方	理由
A	<p>「3 令和 5 年度の施策の進め方」（課長評価）のとおり、「A このまま進める」ものとする。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>外部評価対象外</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	3	地域との連携強化

担当部・課 教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C	<p>令和3年度当初から、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)委員の中より地域コーディネーターを選任いただき、「地域学校協働本部」を組織したところであるが、新型コロナウイルスの影響や、地域と学校との連携が思うように進まず、年2回の地域コーディネーター会議の開催にとどまった。</p> <p>このような中ではあるが、学校教育を支援できる地域の人材を学校サポーターとして登録し、徐々にではあるが、サポーター数も増加している。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>地域における事業の周知、理解の促進が不足しているほか、地域コーディネーター会議や研修会などの企画ができておらず、学校と地域が連携・協働する方向性が定まっていない。</p> <p>学校と地域をつなぐコーディネーターや学校教育を支援できる学校サポーターなど、学校及び地域のニーズに即した「人材」の確保に向け、地域コーディネーターの育成や学校サポーターのスキルアップを図り活用を推進する必要がある。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	<p>今後も学校教育課、指導室との連携協力のもと、統括・地域コーディネーターでの情報共有や、より多くの地域住民の参画・協力により、当面は学校の支援を引き続き行い、将来的には学校と地域が連携・協働できるよう活動を支援する。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山宮 克彦

施策の進め方	理由
A	<p>当事業は基本的に「A このまま進める」ものであるが、令和4年度の状況を踏まえ、必要に応じて見直しや修正を検討する。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	教育環境の充実

担当部・課	教育委員会管理課
-------	----------

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>広陵中学校長寿命化改良事業は、仮設校舎実施設計委託、付属棟増改築工事、グラウンド改修工事を実施し、仮設校舎運用経費も含めての事業費となった。屋外運動施設のグラウンド・用具庫兼部室付属棟を同時に整備したことにより、屋外運動教育環境が向上し、今まで以上の施設利用が可能となった。</p> <p>育英資金貸付事業では、奨学金の貸与により、教育機会の均等を保証し、向学意欲の高い生徒・学生に学びの機会を提供した。（貸付内訳は、高校入学一時金2名・200千円、修学資金3名・360千円、専修学校入学一時金1名・200千円、修学資金1名・240千円、短大修学資金1名・240千円、大学入学一時金3名・600千円、修学資金8名・1,920千円の計3,760千円）</p> <p>また、高校や大学等を卒業後、町内の民間企業等に就労5年以上、かつ、町内に5年以上定住することを条件とし、5年後に貸付金の免除する「定住促進貸付」を、令和4年度から実施するために準備を行った。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>昭和53年に開校した広陵中学校（築42年）の改修計画が進行中であるが、今回策定した学校施設長寿命化計画では、改築等の検討をしなければならない優先順位の高い施設として、丸山小学校など4施設があり、建築年数が経過し設備の老朽化が顕著であることから、大規模改修を考えなければならない。ただし、児童数の推移からも中標津小学校と丸山小学校の統合も視野に入れた検討が必要である。</p> <p>育英資金貸付事業では、中標津町育英資金運営委員会の委員から、修学資金の引き上げ、償還期間の延長などについて意見があるが、卒業後の償還を考慮すると、慎重な検討が必要である。</p>

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>令和元年度から、広陵中学校において、国の長寿命化改良事業を活用した大規模改修に着手しており、生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、引き続き学校施設を整備する必要がある。</p> <p>育英資金貸付事業については、令和4年度から定住促進貸付も始まり、より一層貸付を希望したいと考える方が増加するよう取組みを進めるとともに、昨今の人口減少を鑑み、人口流出等の観点からも、若者が郷土に愛着を持ち、残りたい・帰ってきたいと思える施策として取組み、就職等により中標津町に定着する人材を確保するため、奨学金を活用し促進する。</p> <p>両事業を含めた施策の進め方は、「A:このまま進める」と評価する。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名	山宮 克彦
--------	-------

施策の進め方	理由
A	<p>課長評価の「3 令和5年度の施策の進め方」とおり、「A このまま進める」ものとする。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課 教育委員会学校教育課 担当課長氏名 下村 浩次 調書作成日 令和4年 8 月 26 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5 郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1 学校教育の充実
	主要施策	4 教育環境の充実
その他関連計画等		
その他関連施策		
担当課		

1 目的（何のために） 多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく教育を受ける環境を整え、子どもたちの主体的・協働的な学習の充実を図る。	2 求める成果（どのような成果を期待するか） 子どもたちが安心して充実した学校生活を送ることができるよう、学習環境を整えとともに、必要な援助により教育の機会均等を図る。
--	---

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	
								R7	R12
指標1	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標2	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							
指標3	単年	実績値							
	累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	3,424 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	142,677 千円	千円	千円	千円	千円
事業費	146,101 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
5141	スクールバス等運行事業	91,019	○						学校教育係
5141	教育振興車両運行事業	5,836	○						学校教育係
5141	スクールガード推進事業	32	○						学校教育係
5141	GIGAスクール構想推進事業	19,789		○					学務係
5143	義務教育扶助事業	29,425		○					学務係
合計 5 事業		146,101							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	教育環境の充実

担当部・課 教育委員会学校教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>スクールバス及び教育振興車両の運行により、通学の確保と教育機会の均等が図られた。スクールガードリーダーによる学校巡回や安全管理点検等により、学校や通学路における子どもたちの安全確保が図られた。</p> <p>GIGAスクール構想により児童生徒に1人1台整備されたタブレット端末を活用し、ICT教育の推進が図られた。</p> <p>義務教育扶助(就学援助)の実施により、経済的に困難を抱える世帯や若年世帯の子どもに対する教育機会の均等が図られた。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>スクールバスの運行は、委託会社のバス車両と運転手の不足から現路線数(13路線)が限界の状況であり、引き続き効率的な運航路線を検討する必要がある。</p> <p>タブレット端末を活用した授業の推進、家庭学習や非常時の学習保障に対応するためには、授業支援ソフトの導入や指導する教職員への研修など、ソフト面の環境を整備する必要がある。</p>

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>今後も子どもたちの教育の機会均等を図るためには、全ての事業を継続していく必要がある。</p> <p>GIGAスクール構想推進事業については、コンピュータ教室の端末のあり方及びタブレット端末の更新計画や家庭への持ち帰り利用も含め、計画的に進めていく必要がある。</p> <p>デジタル教科書導入など、学校ICT化に関しては、学校側の業務負担が重く、教員へのICT研修や支援センターの整備など、サポート体制を整備する必要がある。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山宮 克彦

施策の進め方	理由
A	「3 令和5年度の施策の進め方」(課長評価)のとおり、「A このまま進める」ものとする。
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>GIGAスクール構想推進事業については、今後の展望をまとめたロードマップを整理のうえ、課題を整理し着実に進める</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>外部評価対象外</p>

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	教育環境の充実

担当部・課 教育委員会・学校給食センター

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<ul style="list-style-type: none"> 限られた予算の中で老朽化した施設及び設備・機器等を計画的に修繕を実施し延命化を図った。 文科省の学校給食の栄養所要量に基づくカロリー計算により年齢に応じた栄養摂取を行うとともに、各学校へのアンケートによる改善を行い安全・安心な給食を提供できた。 給食費の未納対策としては、平成27年度から生活保護費の代理納付や、就学援助制度の周知、さらには児童手当からの充当を行うことにより、徴収率の向上に努めた。
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<ul style="list-style-type: none"> 施設建設後38年が経過（耐用年数45年）しており、老朽化により突発的な修繕等が多い。また、現在の学校給食衛生基準に適合しない箇所もあることから、今後、建替えを含めた改修の検討が必要である。なお、その場合には、学校衛生基準に適合した施設とするため、アレルギー食の対応等により、必要な調理員数が現在より増加する可能性がある。その際には運営体制の抜本的な見直しの検討も併せて行う必要がある。 給食費の滞納対策については、一部の保護者の滞納が慢性化しており、督促文書の発送や戸別訪問による徴収を行っているが、更なる対応策が必要である。
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	<p>継続して調理員の確保を目指すこととなるが、地域では民間事業所においても人員確保が困難な状況であるので、引き続き調理員の募集を工夫しながら進めることはもとより、人材派遣業者からの派遣や業務全体を外部委託することも含め業務の見直しが必要である。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山宮 克彦

施策の進め方	理由
B	<p>安定的かつ安全な給食の提供に向けて、業務の見直しが必要な時期に来ていると思われる。課長評価の「3 令和5年度の施策の進め方」のとおり、「B 若干の見直し・修正が必要」であると考えらる。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>安定的に学校給食を提供するため、民間委託を含めた大幅な見直しを早急に検討する</p>
--

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>外部評価対象外</p>

令和4年度中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	5	町立中標津農業高校の充実

担当部・課 教育委員会・中標津農業高等学校

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>平成29年度から就学環境支援対策として通学費の全額補助・実習服等の購入扶助が予算化され、令和元年度の新入生数が45名で総数が100名、令和2年度の新入生が44名で総数が113名、令和3年度の新入生は53名で総数133名となり上昇傾向にある。</p> <p>進路決定率は令和3年度は94.8%であったが、進路希望者としては100%を維持している。</p> <p>部活動や農業クラブ活動は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動自体の自粛や規模縮小を余儀なくされ、目標としていた成果をあげることができなかった。</p> <p>海外派遣研修事業においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかった。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>就学環境支援対策としては、生徒総数が令和元年度以降100名以上を維持しているが、今後は中学卒業生数の減少が続くため、これに対応した生徒確保が課題である。</p> <p>学校の老朽化した施設・設備の計画的な整備やICT環境の整備が必要である。</p>

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	<p>平成29年度からの就学環境支援対策の実施と平成30年12月から提供を開始した学校給食により、各家庭の負担軽減と栄養のバランスが図られ、新入生の確保に大きく貢献している。学校給食の供給を継続し、安定した新入生の確保を図っていききたい。</p> <p>近年、農業クラブにおいて全道・全国大会へ連続出場するなど、生徒自身の努力の積み重ねが実を結んできている。こうした活動とICT環境の充実など、農業高校の特色ある教育を町内外の児童生徒にPRしていききたい。</p> <p>今後は、農業高校としての特色を活かした更なる魅力ある学校づくりを進めるために、新たな事業展開を図っていききたい。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山宮 克彦

施策の進め方	理由
A	<p>生徒数確保のための取り組みを継続して行うとともに、通学にかかるバスの改善や就学支援内容の見直し等が必要であることを留意しつつ、施策は「A このまま進める」ものとする。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>外部評価対象外</p>

令和4年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

担当部・課 教育委員会・中標津農業高等学校 担当課長氏名 吉川 裕二 調書作成日 令和4年 8 月 26 日

I 施策の概要

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	5	町立中標津農業高校の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担当課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）

II 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位(単年・累計)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	目標値		
								R7	R12	
指標4 実習生産物売払収入額	円	○ 単年	実績値	3,913	6,174				6,000	6,000
		累計	達成率(対R7)	65.2%	102.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
		単年	実績値							
		累計	達成率							
		単年	実績値							
		累計	達成率(対R7)							

2 施策に係る事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
対前年度比		%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費(千円)	令和5年度の方向性						担当係
			A	B	C	D	E	F	
合計 事業		0							

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	1	学校教育の充実
	主要施策	5	町立中標津農業高校の充実

担当部・課 教育委員会・中標津農業高等学校

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名

施策の進め方	理由
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

--

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

--

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	2	生涯学習の推進
	主要施策	1	生涯学習活動の普及促進

担当部・課 教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A	<p>コロナ禍の中、生涯学習講座の開催は見送ったが、生涯学習情報「らいふまっぷ」を毎月発行し、生涯学習情報の提供に努めた。</p> <p>また、文化スポーツ振興、幼稚園家庭教育学級活動に対する支援、さらには少年団や部活動の全道、全国大会出場に係る遠征費補助を実施したほか、郷土館友の会の活動もできる範囲で実施するなど、生涯学習活動の促進が図られた。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>生涯学習情報「らいふまっぷ」においては、限られた紙面の中、お知らせ等の記事が大半を占めていることから内容の見直しを図るなどし、幅広い領域の生涯学習情報の提供について、他の媒体も含めさらに充実していかなければならないと考える。</p> <p>また、社会教育活動及び家庭教育活動推進のために関係団体に行う支援及び児童生徒の遠征に係る支援については、逼迫する財政状況の中、制度の見直しや財源の確保などが課題となっている。</p>
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>引き続き町民が生涯にわたって学習するための情報提供、各種支援を行い、生涯学習活動の普及促進を図っていくこととする。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山宮 克彦

施策の進め方	理由
A	<p>「3 令和5年度の施策の進め方」（課長評価）のとおりに、「A このまま進める」ものとする。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおりに</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>外部評価対象外</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	2	生涯学習の推進
	主要施策	2	生涯学習環境の充実

担当部・課 教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>コロナ禍の中、休館が長期化するなど、生涯学習施設の利用に支障をきたしたが、総合文化会館、図書館、交流センターについては、指定管理者による管理により、サービスの向上、経費削減をはじめ、町民が安心・安全に利用できる環境づくりが図られた。</p> <p>老朽化の進む施設の修繕・改修については、令和3年度は、総合文化会館大ホール音響設備改修及び直流電源設備更新工事を実施。</p> <p>改修更新箇所についての不安は解消されたが、老朽化に伴い修繕・改修箇所は増加する一方である。</p> <p>郷土館の運営についても、コロナ禍の影響により臨時休館や一部事業休止があり、十分な学習機会の提供には至らなかった。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>生涯学習関連施設及び郷土館関連施設の老朽化が進み、早急な修繕・改修を要する箇所が増加する一方である。</p> <p>修繕・改修には高額な費用を要することから、長寿命化改修や予防改修には至らず、応急処置的な修繕にとどまっているため、財源の確保、各施設の長寿命化計画を策定するなど、整備方針を定める必要がある。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>総合文化会館などの生涯学習関連施設の運営充実については、引き続き指定管理者による管理により、サービスの向上、経費削減をはじめ、町民が安心・安全に利用できる環境づくりを図っていく。</p> <p>老朽化の進む施設の修繕・改修については、優先順位の高いものから順次行えるよう整備方針を定めるとともに、財源の確保などに努め、環境を充実させ利用の促進と拡大を図る。</p> <p>特に老朽化が著しい郷土館本館及び文化財を保管している既存の収蔵施設については、現在作成中の「中標津町文化財保存活用地域計画」と連携しながら、郷土館機能と文化財の一体となった整備構想を立て、郷土資料収蔵施設整備の検討を進めていく。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山宮 克彦

施策の進め方	理由
A	<p>「3 令和5年度の施策の進め方」(課長評価)のとおり、「A このまま進める」ものとする。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	3	スポーツの振興
	主要施策	1	スポーツ活動の普及促進

担当部・課 教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>■指定管理者である(一財)中標津町文化スポーツ振興財団により実施した主な事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ大会事業(なかしべつチャレンジラン2021、少年野球、ソフトテニス大会など) ・スポーツ普及振興事業(ちびっこスポーツスクール、水泳教室、スケート教室など) ・支援・育成事業(スポーツ加盟団体活動助成、スポーツ少年団活動助成など) <p>コロナ禍ではあったが、実施できた事業については概ね満足いく内容であったことから、参加者のスポーツ活動の普及促進に資することができた。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>新規スポーツ行事、大会、スポーツ教室の実施及び参加者数の増加を目指すため、魅力的な機会の提供と社会情勢の変化へ対応するための調査研究を進める必要がある。</p> <p>また、各種団体と学校や地域との連携強化、より多くの町民にスポーツ活動に親んでもらえるような様々な手法、工夫が必要と考える。</p>
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>指定管理者である(一財)中標津町文化スポーツ振興財団に事業の実施を担っていただき、そのために必要な支援については、継続的に行っていく。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山宮 克彦

施策の進め方	理由
A	<p>「3 令和5年度の施策の進め方」(課長評価)のとおりに、「A このまま進める」ものとする。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおりに</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>外部評価対象外</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	3	スポーツの振興
	主要施策	2	スポーツ環境の充実

担当部・課 教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>コロナ禍の中、施設の閉鎖が長期化するなど、スポーツ施設の利用に支障をきたしたが、総合体育館、プール、武道館、テニスコート、野球場、運動公園及び森林公園、正美公園パークゴルフ場については、指定管理者による管理により、サービスの向上、経費削減をはじめ、町民が安心・安全に利用できる環境づくりが図られた。</p> <p>老朽化の進む施設の修繕・改修については、予算の範囲内で小破修繕を実施しているが、老朽化に伴い修繕・改修箇所は増加する一方である。</p>
A 目標に向かって順調に進んでいる	
B 目標に向かって概ね順調に進んでいる	
C 目標に向かってあまり進んでいない	
D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>各種スポーツ施設の老朽化が進み、早急な修繕・改修を要する箇所が増加する一方である。修繕・改修には高額な費用を要することから、長寿命化改修や予防改修には至らず、応急処置的な修繕にとどまっているため、財源の確保、各施設の長寿命化計画を策定するなど、整備方針を定める必要がある。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>スポーツ施設の運営充実については、引き続き指定管理者（（一財）中標津町文化スポーツ振興財団、（株）中標津都市施設管理センター）による管理により、サービスの向上、経費削減をはじめ、町民が安心・安全に利用できる環境づくりを図っていく。</p> <p>老朽化の進む施設の修繕・改修については、優先順位の高いものから順次行えるよう整備方針を定めるとともに、財源の確保などに努め、環境を充実させ利用の促進と拡大を図る。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山宮 克彦

施策の進め方	理由
A	<p>将来的に亘って安定した施設利用を提供するため、施策は「A このまま進める」ものとする。</p>
A このまま進める	
B 若干の見直し・修正が必要	
C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>外部評価対象外</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	3	スポーツの振興
	主要施策	3	スポーツによる交流促進

担当部・課 教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	新型コロナウイルスの影響がある中、令和2年度に初めて実施した日本体育大学の男子駅伝ブロックの合宿を、2年連続で実施できた。（8月17日～29日の13日間、学生20人、指導者5人）
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>合宿や大会誘致については、地道に町のPRと誘致活動を継続して行わなければならないため、ある程度の投資的経常経費と人脈を持つ協力者を増やしていくことが重要である。</p>

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	スポーツ合宿の誘致については、日本体育大学との連携協定推進事業を中心に推進し、さらに、本町で開催可能な様々な種目の合宿が切れ目なく実施されるよう、社会人、大学、高等学校等に対して誘致活動を継続的に展開する。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山宮 克彦

施策の進め方	理由
A	「3 令和5年度の施策の進め方」（課長評価）のとおり、「A このまま進める」ものとする。
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>外部評価対象外</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4	地域文化の振興
	主要施策	1	文化・芸術活動の普及促進

担当部・課 教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	<p>■指定管理者である(一財)中標津町文化スポーツ振興財団により実施した主な事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舞台芸術鑑賞事業(コンサート、映画上映、演劇、NHK公開収録など) ・文化普及振興事業(書道公募展、美術展など) ・学習・研修事業(文化講演会、ナカシベツ大学など) ・創造・参加事業(総合展覧会、芸能発表大会、合同華展など) <p>コロナ禍ではあったが、実施できた事業については概ね満足いく内容であったことから、参加者の文化・芸術活動の普及促進に資することができた。</p>
<p>A 目標に向かって順調に進んでいる</p> <p>B 目標に向かって概ね順調に進んでいる</p> <p>C 目標に向かってあまり進んでいない</p> <p>D 目標に向かって進んでいない</p>	

2 課題

<p>新規加盟団体及び登録者数の増加を目指すため、魅力的な機会の提供と社会情勢の変化へ対応するための調査研究を進める必要がある。</p> <p>また、各種団体と学校や地域との連携強化、より多くの町民に文化・芸術を親しんでもらえるような様々な手法、工夫が必要と考える。</p>

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	<p>指定管理者である(一財)中標津町文化スポーツ振興財団に事業の実施を担っていただき、そのために必要な支援については、継続的に行っていく。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山宮 克彦

施策の進め方	理由
A	<p>「3 令和 5 年度の施策の進め方」(課長評価)のとおりに、「A このまま進める」ものとする。</p>
<p>A このまま進める</p> <p>B 若干の見直し・修正が必要</p> <p>C 大幅な見直し・修正が必要</p>	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおりに</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>外部評価対象外</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和3年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4	地域文化の振興
	主要施策	2	文化・芸術環境の充実

担当部・課 教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和3年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C	令和3年度は、総合文化会館大ホール音響設備改修及び直流電源設備更新工事を実施。改修更新箇所についての不安は解消されたが、老朽化に伴い修繕・改修箇所は増加する一方である。
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

総合文化会館を含め施設の長寿命化計画を策定できていない。修繕・改修箇所が多数あり、修繕費も高額となるものが多いため、長寿命化改修や予防改修には至らず、応急処置的な修繕にとどまっている。
--

3 令和5年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
B	老朽化に伴い修繕・改修箇所は増加する一方であるが、優先順位を定め計画的に対応できるよう、財源確保を含め将来的な更新計画を立て、安定的に施設の利用ができるよう努め、利用の促進と拡大、有効活用を図っていくことが必要と考える。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和5年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山宮 克彦

施策の進め方	理由
A	将来的に亘って安定した施設利用を提供するため、施策は「A このまま進める」ものとする。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4	地域文化の振興
	主要施策	3	文化・芸術による交流促進

担当部・課 教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	指定管理者である(一財)中標津町文化スポーツ振興財団により、町内外からの集客があったコンサートや、演劇、NHK公開収録などが実施され、多くの方々が交流する機会を得ることができた。
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

<p>コロナ禍の影響が長期化し、集客事業の開催が困難な状況が続いているが、感染症対策を行いながら多くの方が楽しみ、交流を深められるような事業の企画、実施に向け、継続して取り組む体制を維持していくことが重要である。</p>
--

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	指定管理者である(一財)中標津町文化スポーツ振興財団に集客につながる様々な事業の企画・実施を担っていただき、そのために必要な支援については、継続的に行っていく。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山宮 克彦

施策の進め方	理由
A	「3 令和 5 年度の施策の進め方」(課長評価)のとおり、「A このまま進める」ものとする。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

<p>部長・課長評価のとおり</p>

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

<p>外部評価対象外</p>

令和 4 年度 中標津町総合計画施策評価調書（令和 3 年度事業実施分）

施策体系	基本目標	5	郷土愛あふれるまちづくり
	施策項目	4	地域文化の振興
	主要施策	4	文化財の保護と活用

担当部・課 教育委員会社会教育課

Ⅲ 一次評価

1 令和 3 年度の施策の達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B	文化財保護法及び中標津町文化財保護条例に基づき、文化財保護審議会を開催し各種文化財または文化財候補に関するものの調査研究、保護と活用についての検討を行ったほか、「標津川9遺跡」範囲確認調査を実施するなど、コロナ禍の中ではあるが、各種事業を通じて町民の郷土愛を育み、文化財保護意識の啓蒙を図った。 また、令和2年度から作成作業を進めている「中標津町文化財保存活用地域計画」について、コロナ禍の影響を受けつつも、文化財の現状、課題を把握し、専門家や町民委員等の方々と協議を進めることができ、令和5年度の作成完了に向け概ね順調に進んでいるものとする。
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

文化財の保護について、郷土館関連施設の老朽化が進み、早急な修繕・改修を要する箇所が増加する一方である。修繕・改修には高額な費用を要することから、長寿命化改修や予防改修には至らず、応急処置的な修繕にとどまっているため、財源の確保、各施設の長寿命化計画を策定するなど、整備方針を定める必要がある。

3 令和 5 年度の施策の進め方（課長評価）

施策の進め方	理由
A	老朽化が著しい郷土館本館及び文化財を保管している既存の収蔵施設については、現在作成中の「中標津町文化財保存活用地域計画」と連携しながらも、郷土館機能と文化財の一体となった整備構想を立て、郷土資料収蔵施設整備の検討を歴史的建造物の保存・改修に先立ち進めていくこととする。 歴史的建造物の保存・改修などについては、旧北海道農事試験場根室支場庁舎保存管理事業に令和4年度から新たに取り組むなど、「中標津町文化財保存活用地域計画」の作成と並行し、計画作成後の計画の推進に向けた準備も進めていくこととする。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

4 令和 5 年度の施策の進め方（部長評価）

担当部長氏名 山宮 克彦

施策の進め方	理由
A	将来的に亘って安定した文化財の保存・活用を行うため、施策は「A このまま進める」ものとする。
A このまま進める B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ 二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外